

令和5年度  
江戸川区行政評価  
実施報告書



令和5年12月  
江戸川区



## 目 次

### 行政評価の実施概要

1	行政評価制度の目的	2
2	実施方法	2
(1)	財務レポートを活用した評価	2
(2)	評価の視点	2
(3)	対象部局	3
(4)	評価対象の選定基準	3
(5)	令和5年度 江戸川区行政評価 外部評価委員会の開催経過	3

### 各種資料の記載内容

1	課別財務レポートの記載内容	5
2	特定事業別財務レポートの記載内容	7
3	財務レポートに係る注記	9
4	行政評価シートの記載内容	11

### 行政評価結果

1	経営企画部 DX 推進課	14
2	SDGs 推進部広報課	18
3	新庁舎・施設整備部財産活用課	22
4	危機管理部防災危機管理課	26
5	総務部職員課	30
6	都市開発部都市計画課	34
7	環境部清掃課【廃棄物収集作業費】	38
8	文化共育部スポーツ振興課【障害者スポーツ推進費】	42
9	生活振興部地域振興課【消費者センター運営経費】	46
10	産業経済部産業経済課	50
11	福祉部福祉推進課【みんなの就労センター助成費】	54
12	子ども家庭部相談課【相談支援事業経費】	58
13	健康部保健予防課	62
14	土木部保全課【橋梁関係経費】	66
15	教育委員会事務局教育指導課【科学センター運営費】	70
16	選挙管理委員会事務局	74
17	区議会事務局	78

【 】内は特定事業名を示しています。記載がないものは、課別財務レポートを評価に使用しています。

# 行政評価の実施概要

## 1 行政評価制度の目的

本区が実施する事業について、当該事業の必要性、効率性、目標の達成状況等を評価することにより、事業の改善すべき点等を明らかにすることで、成果重視の効率的な行政運営を行うこと、区民への説明責任を果たすこと及び区職員の政策立案能力を向上させることを目的としています。

当該行政評価の結果を、今後の政策立案及び予算編成に活用することで、より効果的な行財政運営につなげてまいります。

## 2 実施方法

### (1) 財務レポートを活用した評価

江戸川区財務諸表（江戸川区会計事務規則（昭和 39 年 3 月江戸川区規則第 2 号）第 126 条の規定により作成した決算参考書をいいます。）を基に作成する「財務レポート」に基づき、江戸川区外部評価委員（以下、「外部評価委員」といいます。）が区の事業に対し、専門的見地及び区民の立場から評価・意見を述べ、行政評価シートを作成します。

それら行政評価シートと、評価の対象となった財務レポートを行政評価結果として公表しています。

#### 外部評価委員（6名） 敬称略

	氏 名	備 考
委員長	白木 三秀	早稲田大学名誉教授・国士舘大学大学院客員教授
委 員 (五十音順)	青木 香保里	区民委員
	江原 春美	区民委員
	棚橋 公夫	公認会計士
	間瀬 恵二	(株)不二製作所 代表取締役会長
	横山 巖	東工・バレックス(株) 取締役会長

### (2) 評価の視点

行政評価シート（P.11 参照）に基づき、下記 ~ の評価項目を各委員が 5 段階で評価し、その平均値を評価結果としています。

- 組織 / 事業の目的・目標 ... 組織 / 事業の目的・目標の設定が適切か
- 成果指標 ... 成果指標の設定が適切か
- 費用対効果 ... 適切な費用で効果的に事業が行われているか
- 課題認識 ... 今後の課題認識が的確か

[特定事業のみ]今後の事業の推進 ... 継続して事業を推進すべきか

(3) 対象部局 (全 17 部局)

今回、評価対象とした部局は以下のとおりとなります。

経営企画部、SDGs推進部、新庁舎・施設整備部、危機管理部、総務部、都市開発部、環境部、文化共育部、生活振興部、産業経済部、福祉部、子ども家庭部、健康部、土木部、教育委員会事務局、選挙管理委員会事務局、区議会事務局

事務事業が評価の対象となるため、会計課及び監査委員事務局は対象から除く。

(4) 評価対象の選定基準

「令和4年度財務レポート」の中から、下記のいずれかに当てはまる課別または特定事業別財務レポートを各部局から1つ選定しています。

令和3年度新規事業分析が含まれる事業

拡大・縮小・廃止など、事業の再構築に向けた検討を行うことが適当と考えられる事業

その他、行政評価を実施することが特に必要であると認められる事業

(5) 令和5年度 江戸川区行政評価 外部評価委員会の開催経過

日程	議題
9月4日(月)	第1回 江戸川区行政評価外部評価委員会 江戸川区担当課へのヒアリング(8事業)
9月6日(水)	第2回 江戸川区行政評価外部評価委員会 江戸川区担当課へのヒアリング(9事業)

# 各種資料の記載内容

1 課別財務レポートの記載内容		目(課別)	特定事業										
セグメント	費	費	費										
1 組織目標		【セグメント】 作成単位を示しています。											
【組織目標】 組織として課題の解決やその実現を目指す目標を示しています。													
2 所管事務		【所管事務】 「所管事務」を記載しています。											
【所管事務】 「所管事務」を記載しています。													
3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題		【令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題】 令和3年度財務レポートの分析により抽出された課題を記載しています。											
【令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題】 令和3年度財務レポートの分析により抽出された課題を記載しています。													
4 事業の成果		【事業の成果】 セグメントの全体的な成果を表す指標や、成果の説明を記載しています。 成果指標の数値化が困難な場合、「成果の説明」欄に定性的な説明を具体的に記載しています。											
【事業の成果】 セグメントの全体的な成果を表す指標や、成果の説明を記載しています。 成果指標の数値化が困難な場合、「成果の説明」欄に定性的な説明を具体的に記載しています。		【指標の説明】											
成果の説明	【行政コスト計算書】 主な勘定科目を記載しています。 「その他」の勘定科目は以下のとおりです。 「行政費用 その他」 ・投資的経費、繰出金、貸倒引当金繰入額、その他行政費用 「行政収入 その他」 ・地方譲与税、地方特例交付金、その他交付金等、財産収入、諸収入、寄附金、繰入金、その他行政収入 「金融収支差額」=「受取利息及配当金」-「公債費(利子)」-「特別区債発行費」 特別費用 ・固定資産売却損、固定資産除却損、災害復旧費、不納欠損額、貸倒損失、その他特別費用 特別収入 ・固定資産売却益、その他特別収入 但し、特別会計については、 「地方税」が「保険料」となっています。 「維持補修費」の欄はありません。 「特別区財政調整交付金」の欄はありません。 「特別収支差額」の欄の下に「一般会計繰出金」の欄を、 「当期収支差額」の欄の下に「一般会計繰入金」の欄を、 さらに「一般会計繰入金」の欄の下に「再計」の欄を加えています。												
	5 財務行政コスト計算書												
決算額の主な内訳	【決算額の主な内訳】 行政コスト計算書に計上されている勘定科目について、決算額の主な内訳を記載しています。												
	【主な増減理由】 行政コスト計算書に計上されている勘定科目について、決算額の主な増減理由を記載しています。												
【キャッシュ・フロー収支差額集計表】 現金収支の状況を、経常的収支をあらわす「行政サービス活動収支」、 投資的収支をあらわす「社会資本整備等投資活動収支」、 地方債等の収支をあらわす「財務活動収支」、 の3つに区分しています。この総合計が収支差額です。		(千円)	金額										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>勘定科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政サービス活動収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>行政サービス活動支出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>行政サービス活動収支差額 A</td> <td></td> </tr> <tr> <td>収支差額 D=A+B+C</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		勘定科目	金額	行政サービス活動収入		行政サービス活動支出		行政サービス活動収支差額 A		収支差額 D=A+B+C			
勘定科目	金額												
行政サービス活動収入													
行政サービス活動支出													
行政サービス活動収支差額 A													
収支差額 D=A+B+C													



貸借対照表

(千円)

勘定科目	【貸借対照表】	-D
流動資産 G	<p>【貸借対照表】</p> <p>主な勘定科目を記載しています。「その他」の勘定科目は以下のとおりです。</p> <p>「流動資産 その他」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現金預金、財政調整基金、短期貸付金、貸倒引当金、その他流動資産</li> </ul> <p>「固定資産 その他」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>立木、無形固定資産、重要物品、有価証券及出資金、長期貸付金、貸倒引当金、その他債権、基金積立金（財政調整基金を除く）、ソフトウェア資産、その他投資等</li> </ul> <p>リース資産・リース債務があるセグメントは、勘定科目を表示しています。</p>	
収入未済		
不納欠損引当		
その他		
固定資産 H		
土地		
建物		
工作物		
インフラ資産		
建設仮勘定		
その他		
資産の部合計 I=G+H		
	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	

貸借対照表の特長的事項

決算額の主な内訳	<p>【決算額の主な内訳】</p> <p>貸借対照表に計上されている勘定科目について、決算額の主な内訳を記載しています。</p>
	<p>【主な増減理由】</p> <p>貸借対照表に計上されている勘定科目について、決算額の主な増減理由を記載しています。</p>

6 財務構造分析

行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

【行政費用の性質別割合】

行政費用の性質別割合をグラフで示すことにより、どのような費用で構成されているかを示しています。また、3カ年の比較も示しています。

【人に関わるコストの内訳】

人に関わる経費を示しています。また、前年度との比較も示しています。

「常勤職員」  
再任用フル・短時間職員を含みます。

「非常勤職員」  
江戸川区非常勤職員に関する規則及び江戸川区教育委員会非常勤職員に関する規則別表第1に定めた非常勤職員

「臨時職員」  
臨時職員取扱要綱第2条に定めた職員  
年間の勤務日数を、延人数として換算しています。

「その他」  
区長、副区長、教育長、区議会議員、行政委員、附属機関の構成員等上の区分に含まれない人に関わるコスト

7 個別分析

グラフ

【個別分析 グラフ】

セグメントごとに選定した指標をグラフで示しています。

【その他の分析指標】

「区民一人あたりのコスト、資産額、負債額」を示しています。また、3カ年の比較も示しています。原則として算出方法は以下のとおりです。

区民一人あたりのコスト  
= (行政コスト計算書 行政費用の合計) / (令和3年4月1現在人口)

区民一人あたりの資産額  
= (貸借対照表 資産の合計) / (令和5年4月1現在人口)

区民一人あたりの負債額  
= (貸借対照表 負債の合計) / (令和5年4月1現在人口)

	2021	2022	2023
区民一人あたりの資産額	231,553円	256,045円	280,112円
区民一人あたりの負債額	98円	98円	130円

8 総括

事業の成果及び財務分析

【事業の成果及び財務分析】

令和4年度の取り組みを振り返り、前年度との比較を踏まえ成果と財務情報を交えて分析し、総括しています。

「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

【「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題】

「事業の成果及び財務分析」を踏まえ、組織目標を実現するための課題を記載しています。

## 2 特定事業別財務レポートの記載内容

レポート

セグメント	費	費	目	特定事業	A分類
					管理経費
1 事業の目的					
【事業の目的】 事業の目的を簡潔に記載しています。		【セグメント】作成単位を示しています。			
2 施設の基本情報【指定管理施設】					
施設 所在	【施設の基本情報 / 事業の基本情報】				
建物面	セグメントの基本情報を記載しています。				
建設年月	なお、複数施設を所有しているセグメントは、別記しています。				
開館時間・休館					
3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題					
【令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題】 については、「課別財務レポート」と同様です。					
4 事業の成果					
成果指標	年度	年度	年度	年度	成果指標
【事業の成果】 については、「課別財務レポート」と同様です。			【分類】 A分類: 所管施設があり、受益者負担がある事業 B分類: 所管施設があり、受益者負担がない事業 C分類: 受益者負担がある事業 D分類: 各課が上記以外で必要と認める事業 (区民から注目されている事業、多額の経費がかかっている事業など)		
成果の説明					

## 5 財務情報

### 行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	年度	年度(A)	年度(B)	C=B-A	勘定科目	年度	年度(D)	年度(E)	F=E-D
給与関係費	【行政コスト計算書】 については、「課別財務レポート」と同様です。				【その他】				
物件費									
うち委託料									
維持補修費									
扶助費									
補助費等					小計 H				
減価償却費					行政収支差額 I=H-G				
不納欠損引当金繰入額					金融収支差額 J				
賞与・退職引当金繰入額					通常収支差額 K=I+J				
その他					特別収入 小計 M				
小計 G					当期収支差額 O=K+N				
特別費用 小計 L									
特別収支差額 N=M-L									

### 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
	主
【行政コスト計算書「決算額の主な内訳」「主な増減理由」】 については、「課別財務レポート」と同様です。	

### 単位あたりコスト情報

(円)

【単位あたりコスト情報】 事業の効率性を分析するためや、事業のボリュームを把握するため、単位あたりコストを算出しています。 原則として「行政コスト計算書 行政費用小計G」÷「単位あたりコスト情報 実績(利用者数等)」で算出しています。 なお、指定管理者が利用料金を収入している場合は、別の算出方法となります。
---

貸借対照表

(千円)

勘定科目	年度(A)	年度(B)	C=B-A	勘定科目	年度(D)	年度(E)	F=E-D
流動資産 G				流動負債 J			
収入未済				還付未済金			
不納欠損引当金							
その他							
固定資産 H							
土地							
建物							
工作物							
インフラ資産							
建設仮勘定							
その他							
資産の部合計 I=G+H				負債及び正味財産の部合計 N=L+M			

【貸借対照表  
「決算額の主な内訳」「主な増減理由」  
については、「課別財務レポート」と同様です。

貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	主な増減理由

6 財務構造分析

行政コスト計算書 / 行政費用の性質別割合

【行政費用の性質別割合】  
については、「課別財務レポート」と同様です。

人に関わるコストの内訳 (人・千円)

【人に関わるコストの内訳】  
については、時間外手当を除き「課別財務レポート」と同様です。

【その他の分析指標】  
「有形固定資産減価償却率」(A分類・B分類)、「受益者負担比率」(A分類・C分類)を記載しています。  
原則として下記のとおり算出しています。

有形固定資産減価償却率  
= (貸借対照表 減価償却累計額) / (貸借対照表 有形固定資産取得額)

受益者負担比率  
= (行政コスト計算書 使用料等) / (行政コスト計算書 行政費用)

指定管理者が利用料金を収入している場合は、別の算出方法となります。

7 個別分析

グラフ

【個別分析 グラフ】  
については、「課別財務レポート」と同様です。

有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

年度	28年度	29年度
有形固定資産減価償却率		
受益者負担比率		

8

「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

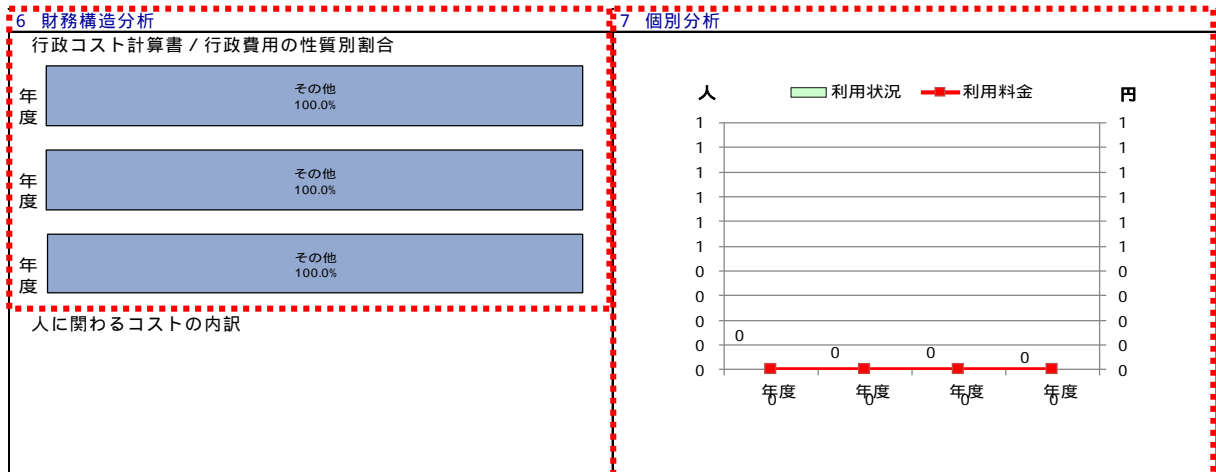
8 総括  
【事業の成果及び財務分析】、  
【「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題】  
については、「課別財務レポート」と同様です。

### 3 財務レポートに係る注記

#### 新規事業分析について

令和5年度に事業開始から3年目を迎える事業（令和3年度新規事業）について、事業の分析・評価を記載するために財務レポート様式を以下のとおり一部変更しています。

#### 【変更前】



#### 【変更後】

**6 新規事業施策概要**

新規事業名称	施策概要（目的、期間、内容など）			
成果指標	年度	年度	年度見込	目標値

人に関わるコストの内訳

**7 新規事業分析・効果・評価**

区分(千円)	年度	年度	年度見込
事業予算額			
事業決算額(A)			
特定財源決算額(B)			
仕事量(人数)			
概算人件費(C)	0	0	0
総事業費(A+C-B)	0	0	0

事業分析・効果・評価

#### 【変更箇所】

- ・「6 財務構造分析」 「6 新規事業施策概要」
- ・「7 個別分析」 「7 新規事業分析・効果・評価」

令和4年度様式を一部変更した財務レポート  
(令和3年度新規事業のうち、行政評価対象となったレポート)

・DX推進費 (AI 議事録システムの導入)	(課別) .....	14 頁
・広報費 (AI チャットボット)	(課別) .....	18 頁
・人事厚生費 (オフィスサポートセンター)	(課別) .....	30 頁
・廃棄物収集作業費 (清掃車両による道路損傷状況等の把握)	(D分類) .....	38 頁
・産業経済費 (商店街フレンドシップ補助)	(部・課共通) .....	50 頁
・みんなの就労センター助成費 (一般社団法人みんなの就労センター 運営補助事業)	(D分類) .....	54 頁
・相談支援事業経費 (未就園児家庭訪問事業)	(D分類) .....	58 頁
・保健予防費 (在宅人工呼吸器使用者への自家発電装置購入助成)	(課別) .....	62 頁

#### 4 行政評価シートの記載内容

### マホウシティ江戸川区行政評価シート

整理番号	款	項	目	特定事業	分類
	財務レポートに記載の予算科目等を記載しています。				

外部評価委員会評価	所属
	担当部署を記載しています。

評価項目	評価 及び 評価の視点															
1. 組織 / 事業の目的・目標	・目的、目標の設定が適切であるか	平均														
	<table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td colspan="5">[ ]</td> </tr> <tr> <td>適切でない</td> <td colspan="3"></td> <td>適切である</td> </tr> </table>		1	2	3	4	5	[ ]					適切でない			
1	2	3	4	5												
[ ]																
適切でない				適切である												
2. 成果指標	・成果指標の設定が適切であるか	平均														
	<table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td colspan="5">[ ]</td> </tr> <tr> <td>適切でない</td> <td colspan="3"></td> <td></td> </tr> </table>		1	2	3	4	5	[ ]					適切でない			
1	2	3	4	5												
[ ]																
適切でない																
3. 費用対効果	・適切な費用で効果的に行われているか	平均														
	<table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td colspan="3">[ ]</td> </tr> <tr> <td>効果的でない</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>		1	2	3	[ ]			効果的でない							
1	2	3														
[ ]																
効果的でない																
4. 課題認識	・今後の課題認識が的確であるか	平均														
	<table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td colspan="5">[ ]</td> </tr> <tr> <td>的確でない</td> <td colspan="3"></td> <td>的確である</td> </tr> </table>		1	2	3	4	5	[ ]					的確でない			
1	2	3	4	5												
[ ]																
的確でない				的確である												
【特定事業のみ】	・継続して事業を推進すべきか	平均														
5. 今後の事業推進	<table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td colspan="5">[ ]</td> </tr> <tr> <td>事業を見直すべき</td> <td>一部事業を見直すべき</td> <td colspan="2"></td> <td>継続して推進すべき</td> </tr> </table>		1	2	3	4	5	[ ]					事業を見直すべき	一部事業を見直すべき		
1	2	3	4	5												
[ ]																
事業を見直すべき	一部事業を見直すべき			継続して推進すべき												

【評価 及び 評価の視点】  
外部評価委員が各評価項目を5段階で評価し、各委員の平均点を記載しています。  
課別財務レポートについては、評価項目「今後の事業推進」を除外

<b>総合評価</b> (評価項目の平均値)	/5.00
---------------------------	-------

外部評価委員の意見
<p>【外部評価委員会の意見】 外部評価委員より寄せられた意見を記載しています。</p> <p>【総合評価（評価項目の平均値）】 各評価項目の平均値を総合評価として記載しています。</p>

質問等事項
<p>【新規事業に関する意見】 事業開始から3年目を迎える新規事業の成果指標や費用対効果などについて、寄せられた意見を記載しています。</p>

外部評価委員からの質問	<p>【質問等事項】 財務レポートや事業の内容について、外部評価委員からの質問事項及び主管課からの回答を記載しています。</p>
主管課の回答	

# 行政評價結果

評価対象となった財務レポート一覧

整理番号	部署名	款	項	目	特定事業 (分類)	新規事業 分析対象
1	経営企画部 DX 推進課	経営企画費	経営企画費	DX推進費	-	○
2	SDGs推進部広報課	SDGs推進費	SDGs推進費	広報費	-	○
3	新庁舎・施設整備部 財産活用課	新庁舎・施設 整備費	新庁舎・施設 整備費	財産活用費	-	-
4	危機管理部 防災危機管理課	危機管理費	防災危機管理 費	防災危機管 理費	-	-
5	総務部職員課	総務費	総務管理費	人事厚生費	-	○
6	都市開発部都市計画課	都市開発費	都市計画費	都市計画費	-	-
7	環境部清掃課	環境費	清掃事業費	清掃事業費	廃棄物収集作 業費(D)	○
8	文化共育部 スポーツ振興課	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興 費	障害者スポー ツ推進費(D)	-
9	生活振興部地域振興課	生活振興費	地域振興総務 費	地域振興費	消費者センタ ー運営経費 (D)	-
10	産業経済部産業経済課	産業経済費	商工・農業水 産費	産業経済費	-	○
11	福祉部福祉推進課	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	みんなの就労 センター助成 費(D)	○
12	子ども家庭部相談課	子ども家庭 費	児童相談所費	相談関係費	相談支援事業 経費(D)	○
13	健康部保健予防課	健康費	保健衛生費	保健予防費	-	○
14	土木部保全課	土木費	道路橋梁費	保全関係費	橋梁関係経費 (B)	-
15	教育委員会事務局 教育指導課	教育費	教育費	教育指導費	科学センター 運営費(D)	-
16	選挙管理委員会事務局	総務費	選挙費	選挙費	-	-
17	区議会事務局	議会費	議会費	議会費	-	-

特定事業欄が「-」となっている場合、課別財務レポートが対象となる。

新規事業分析対象に「○」がついている場合、事業3年目を迎える新規事業を詳細に分析してもらうため、財務レポート様式が一部異なる。



【令和4年度 経営企画部DX推進課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業
	経営企画費		経営企画費		DX推進費		-

1 組織目標

- ◆情報システムに係る運用支援及び情報共通基盤の安定稼働に努めます。
- ◆情報セキュリティポリシーの適正運用を推進します。
- ◆情報共通基盤における機器類や全庁LAN端末の円滑なリプレースを実施します。
- ◆手続きや相談業務のオンライン化など窓口サービスのICT化を進め、「来庁不要の区役所」を目指します。
- ◆業務効率化と区民サービスの向上を図るため、区政各分野においてICTを最大限に活用し、全庁的にDXを推進します。

2 所管事務

- ◆情報処理基盤の整備及び運用管理に関すること。
- ◆システムの情報セキュリティに関すること。
- ◆システム開発計画の評価及び承認に関すること。
- ◆委託事業者に関すること。
- ◆課の庶務に関すること。
- ◆情報化推進に係る企画調整に関すること。
- ◆システムの共通化及び標準化に関すること。
- ◆システムの共通化及び標準化に係る補助金に関すること。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆「来庁不要の区役所」を実現するために、今後も行政手続の電子申請化や相談業務のオンライン化の全庁展開を進めていく必要があります。また、国が進めるデジタル原則に照らした規制見直しの動向などを注視しつつ、ICT専門のアドバイザーなど外部人材の協力を得て、DXを計画的かつ的確に進めていく必要があります。
- ◆全庁をあげて、AIをはじめとするICTを有効に活用して、区民サービスの更なる向上とBPR（業務改革）を進め、内部事務の業務効率化による生産性の向上を図っていくことが必要です。
- ◆今後は自治体システム標準化や共通基盤の見直し、全庁LANの大規模リプレース等を通じて、区民サービスの向上と働き方改革の観点に基づいた新環境の構築を進めていくことが必要です。今後もICTの更なる活用の検討を進めつつ、経費の精査に努めます。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度以前	3年度	4年度	成果指標の説明
行政手続の電子申請化率 (%) (電子申請化件数 (件))		2.4 (64)	11.6 (249)	23.2 (312)	行政手続きのうち、電子申請化を実現した率 (電子申請化した行政手続きの件数)
成果の説明	◆区は「来庁不要の区役所」の実現を目指し、令和9年度末までに全ての行政手続(2,692件)の電子申請化を進めています。まずは、令和5年度までに阻害要因(※)がない全ての手続き(1,108件)を電子申請化していくため、令和5年度までの各年度の電子申請化達成目標率を設定しています。令和4年度は、電子申請化の進捗管理の効率化を図るためのアプリを活用するとともに、電子申請化を行う部署の技術的サポート等を継続して実施し、312件を電子申請化しました。 ※阻害要因：手続きの電子申請化を阻む要因。例として、法令上の規制がある、申請添付ファイルのデータ容量が多いなどの技術的な課題				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	120,797	107,001	127,954	20,953	地方税	0	0	0	0
物件費	2,323,690	2,418,309	3,057,709	639,400	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	947,994	1,119,161	1,685,840	566,679	国庫支出金	15,751	6,330	4,477	△ 1,853
維持補修費	1,403	922	1,204	282	都支出金	46,449	10,126	10,088	△ 38
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	30,885	31,222	31,160	△ 62	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	43,997	55,209	50,623	△ 4,586
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	106,197	71,665	65,188	△ 6,477
賞与・退職引当金繰入額	38,008	7,977	34,104	26,127	行政収支差額 I=H-G	△ 2,408,586	△ 2,493,765	△ 3,186,943	△ 693,178
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	2,514,783	2,565,430	3,252,131	686,701	通常収支差額 K=I+J	△ 2,408,586	△ 2,493,765	△ 3,186,943	△ 693,178
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 2,408,586	△ 2,493,765	△ 3,186,943	△ 693,178

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
<b>【物件費】</b> システム機器・端末・ネットワーク等機器1,196,293千円、共通基盤構築・稼働維持等委託1,169,211千円など	<b>【物件費】</b> インターネット端末及びプリンタの更改により委託料が543,628千円増加、賃借料が41,346千円増加など
<b>【補助費等】</b> データセンタ電気使用量の負担金18,611千円、都区市町村情報セキュリティクラウドの利用負担金11,874千円など	<b>【国庫支出金】</b> マイナンバーカード交付事務費補助金が4,954千円減少、デジタル基盤改革支援補助金(自治体オンライン手続推進事業)が3,101千円増加
<b>【維持補修費】</b> サーバ室設備保守委託904千円、全庁LAN配線補修設備工事300千円	<b>【維持補修費】</b> 全庁LAN配線補修設備工事により工事請負費が161千円増加、空調室外機洗浄作業により委託料が121千円増加

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	65,188	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,239,752	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 3,174,564	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 3,174,564	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	3,174,564

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	6,878	9,037	2,159
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	6,878	9,037	2,159
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	93,030	103,249	10,219
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	93,030	103,249	10,219
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	99,907	112,287	12,380
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 99,907	△ 112,287	△ 12,380
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=L-L	△ 99,907	△ 112,287	△ 12,380
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 ★新規事業施策概要

新規事業名称	AI議事録システムの導入			
施策概要(目的、期間、内容など)				
◆職員が文字起こしをしていた会議等の録音を、AI議事録により自動的にテキスト化することで効率化を図りました。				
◆令和5年度からは別に運用するAI相談業務支援システムの機能を利用するため、AI議事録システムの単独運用の事業費は不要になります。				
成果指標	3年度	4年度	5年度見込	目標値
削減時間(時間)	2,009	2,296	2,776	2,300
費用換算(千円)	5,023	5,740	6,946	5,750

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
4年度	人数	17	-	1	-
	金額	126,726	-	1,227	-
	うち時間外手当	3,401	-	-	-
3年度	人数	15	-	1	-
	金額	105,792	-	967	-
	うち時間外手当	2,208	-	-	-
対前年度	人数	2	-	-	-
	金額	20,934	-	260	-
	うち時間外手当	1,193	-	-	-

7 ★新規事業分析・効果・評価

区分(千円)	3年度	4年度	5年度見込
事業予算額	5,156	1,518	0
事業決算額(A)	5,156	1,518	0
特定財源決算額(B)	0	0	0
仕事量(人数)	0.0	0.0	0.0
概算人件費(C)	0	0	0
総事業費(A+C-B)	5,156	1,518	0

事業分析・効果・評価

◆区議会や内部打合せ等で活用され、実際に職員が文字起こしに要する時間に換算すると、令和4年度は2,296時間の業務効率化が図れました。

◆AI相談業務支援システムを利用することで、職員の自席端末からAI議事録システムを利用できるようになり、さらなる業務効率化が見込まれます。なお、この見直しによって、AI議事録システム単独としての事業費は令和5年度から不要となります。

◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	3,620円	3,726円	4,723円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	159円	145円	163円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆令和2年度に策定した「江戸川区DX推進指針」に基づき、行政手続の電子申請化や相談業務のオンライン化など、ICTを活用した区民サービスの向上を図りました。

◆令和3年度に策定した「江戸川区業務改革(BPR)推進方針」に基づき、各部にBPR(業務改革)の手法を学ぶ機会を提供するとともに、改革案の検討や実施計画の策定などを伴走型で支援し、全庁的にBPR(業務改革)を進めました。

◆情報システム開発計画は、システムの有用性や費用対効果等を精査し、的確な評価を行うことで、庁内のDX化を効果的に進めました。また、共通基盤の整備に関しては、設計段階からシステム構成や機器の更改内容を精査し、最適化に務めました。

◆令和4年3月に総務省の「地方自治体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」が改定されたことを受け、「江戸川区情報セキュリティポリシー」および「職員向けの各種ガイドライン」の改定に向けた準備を進めました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆「来庁不要の区役所」を実現するために、今後も行政手続の電子申請化や相談業務のオンライン化を進めていく必要があります。

◆令和5年度には「阻害要因のない」行政手続は100%電子申請化される見込みであり、今後は電子申請手続の利用率の向上を図っていきます。

◆全庁をあげて、AIをはじめとするICTを有効に活用して区民サービスの更なる向上を図るとともに、BPR(業務改革)による内部事務の業務効率化が必要です。

◆e-SHIP環境のレベルの高いセキュリティ環境を維持しつつ、クラウドサービスを積極的に活用することで利便性の向上と経費の節減に努めます。

◆国が求める令和7年度末の標準化期限までに「早期に・確実に・安全に」自治体システム標準化・ガバメントクラウドへの移行に対応することが必要です。



## 質 問 等 事 項

A I 議事録は有効だと思えますが、発音に対する正確性、文脈の整合性はどのようなものなのか。補正等はどのように行われているのか。

【回答】認識精度は収音環境に大きく影響を受けますが、発言者がマイクを使用するフォーマルな会議の場合には90%以上となります。そうでない打合せなどでは50~80%とされています。補正が必要な場合、システム上で修正したい箇所のテキスト部分の音声を部分再生することが可能ですので、音声を再生してテキスト修正を行います。

【令和4年度 SDGs推進部広報課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業
	SDGs推進費		SDGs推進費		広報費		-

1 組織目標

- ◆あらゆるメディアやデジタルを活用した広報の強化を実施します。
- ◆的確な機会を捉えたパブリシティの強化を実施します。
- ◆丁寧で、きめ細やかな広聴により区民ニーズを把握します。
- ◆区の魅力を再発見し、発信の工夫と強化を実施します。

2 所管事務

- ◆広報及び広聴に関すること。
- ◆報道機関との連絡に関すること。
- ◆ビデオ広報に関すること。
- ◆広報誌の発行とその他広報資料の編集に関すること。
- ◆区の魅力創造・発信の調整に関すること。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆SNSによる情報発信の成果があったため、今後もその活用について更なる研究と工夫を進めていきます。
- ◆区政の現況等について、区民に広く発信するため、報道機関に向けて、区長自らが定期的な説明の場を設けます。
- ◆区のイメージ向上と区への愛着を高めるため、本庁舎エントランススペースを活用し、来庁者へ区の魅力や区政情報を発信していきます。
- ◆広報物の「伝わる」発信力向上のため、民間の専門知見とスキルを活用して広報物の分析評価、マニュアル策定支援及び研修を実施していきます。また、各部の発行物を一元的にチェックする「クリエイティブ・サポート」を引き続き実施します。
- ◆行政収入確保のため、継続して広告を掲載してもらえるよう、魅力的なホームページや広報誌の作成に努めていきます。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
ホームページ等のアクセス件数(日平均)	31,088	62,990	72,280	54,975	ホームページ、区民ニュースへの一日平均アクセス数
クリエイティブ・サポート件数(件)	-	-	140	124	広報物相談件数の実績
区への親近感や愛着(%)	-	88.0	88.2	89.6	世論調査結果

- 成果の説明
- ◆広報などがわやホームページ、区民ニュース、各種SNSにより区政や区の魅力に関する情報を発信しました。
  - ◆区長自らが報道機関に向けて、区政の現況等について広く発信する区長定例記者会見を実施しました。(6月・9月・2月実施)
  - ◆本庁舎エントランススペースにデジタルサイネージを設置し、区の魅力を映像を通じて発信しています。(9月設置)
  - ◆「わかりやすい」情報発信のための基本方針「区民へのわかりやすい情報発信の心得10か条」を策定しました。
  - ◆区の魅力発信を更に強化していくために、広報に従事する職員を中心に編成したプロジェクトチームが広報の専門家から助言を受けながら、「クリエイティブ・サポート」(各部の広報物への助言)を実施しました。(実績124件) また、職員向け研修を実施し全庁的なスキルアップを図りました。(4回42人)

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	583,492	243,291	240,139	△ 3,152	地方税	0	0	0	0
	物件費	424,331	421,538	435,005	13,467	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	215,676	223,046	235,737	12,691	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	6,562	362	1,709	1,347	行政収入	341,639	25,446	4,475	△ 20,971
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	1,069	1,064	967	△ 97	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	726	0	0	0	その他	15,649	17,418	6,983	△ 10,435
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	357,288	42,864	11,458	△ 31,406
	賞与・退職引当金繰入額	99,191	50,220	30,244	△ 19,976	行政収支差額 I=H-G	△ 763,174	△ 673,612	△ 696,756	△ 23,144
	その他	5,091	0	150	150	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,120,462	716,475	708,214	△ 8,261	通常収支差額 K=I+J	△ 763,174	△ 673,612	△ 696,756	△ 23,144	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	53,183	1,603	0	△ 1,603	
特別収支差額 N=M-L	53,183	1,603	0	△ 1,603	当期収支差額 O=K+N	△ 709,991	△ 672,009	△ 696,756	△ 24,747	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【物件費】</p> <p>区公式ウェブサイト・コンテンツマネジメントシステム運用経費13,990千円、広報誌印刷100,573千円、映像制作機材賃貸借8,864千円など</p> <p>【都支出金】</p> <p>観光まちづくり推進支援事業費都補助金4,475千円</p> <p>【その他(行政収入)】</p> <p>ホームページ広告掲載料5,227千円、広報誌広告掲載料1,750千円など</p>	<p>【物件費】</p> <p>周遊型体験企画運営業務委託9,846千円増加、AIチャットボット導入経費24,899千円減少</p> <p>【都支出金】</p> <p>子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業費都補助金(AIチャットボット導入経費)24,899千円減少、観光まちづくり推進支援事業費都補助金4,475千円増加</p> <p>【その他(行政収入)】</p> <p>ホームページ広告掲載料356千円増加、広報誌広告掲載料250千円減少、羽田空港周辺振興協議会助成金10,000千円減少</p>

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	11,458	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	717,614	社会資本整備等投資活動支出	2,684	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 706,156	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 2,684	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 708,840	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	708,840

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	14,262	15,338	1,076
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	14,262	15,338	1,076
固定資産 H	28,398	31,082	2,684	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	187,263	176,787	△ 10,476
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	187,263	176,787	△ 10,476
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	201,525	192,125	△ 9,400
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 173,128	△ 161,043	12,085
その他	28,398	31,082	2,684	正味財産の部合計 M=L-L	△ 173,128	△ 161,043	12,085
資産の部合計 I=G+H	28,398	31,082	2,684	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	28,398	31,082	2,684

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【その他(固定資産)】 ソフトウェア資産24,899千円、有価証券3,499千円、ディスプレイ及び周辺機器品2,684千円	【その他(固定資産)】 ディスプレイ3面及び周辺機器購入による2,684千円増加	
	主な増減理由	

6 ★新規事業施策概要

新規事業名称 AIチャットボット

施策概要(目的、期間、内容など)  
ウェブ画面上でチャット形式の質疑応答ができる機能を令和3年度に導入しました。あらかじめAIチャットボットによくある質問に対する回答を登録することで、閉庁時間帯でも、区民の方へ一部の情報提供が可能になりました。また、LINE公式アカウントの導入により、LINEのトーク画面上でも同様に質疑応答が可能で利便性の向上を図りました。

成果指標	3年度	4年度	5年度見込	目標値
回答の登録件数	-	6,456	10,000	15,000
利用された回数	38,933	78,601	80,000	100,000

※令和3年9月に一部機能導入

※令和4年4月にごみチャットボットを統合

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 (人・千円)		
			フルタイム	パートタイム	その他
4年度	人数	28	2	-	-
	金額	236,221	3,918	-	-
	うち時間外手当	20,134	-	-	-
3年度	人数	28	-	1	-
	金額	240,220	-	3,071	-
	うち時間外手当	21,278	-	-	-
対前年度	人数	0	2	△ 1	-
	金額	△ 3,999	3,918	△ 3,071	-
	うち時間外手当	△ 1,144	-	-	-

7 ★新規事業分析・効果・評価

区分(千円)	3年度	4年度	5年度見込
事業予算額	26,000	6,312	4,893
事業決算額(A)	24,899	6,312	4,893
特定財源決算額(B)	24,899	0	0
仕事量(人数)	0.6	0.1	0.1
概算人件費(C)	6,016	1,003	1,003
総事業費(A+C-B)	6,016	7,315	5,896

事業分析・効果・評価

◆令和4年度のチャットボットアクセス数は78,557件(月平均6,546.4件)

◆アクセスの割合:ごみ分別 約35%(約24,600件)、その他 約24%、コロナ関連 約21%、届け出手続き 約14%、子育て 約6%

◆土曜日・日曜日のアクセス数は24.2%(約20,000件)、また、平日閉庁時間帯でも相当数のアクセス数が見込まれることから、閉庁時間帯での区民サービスの向上、職員の電話対応の負荷の軽減が期待されます。

◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	1,613円	1,040円	1,029円
区民一人あたりの資産額	7円	41円	45円
区民一人あたりの負債額	369円	293円	279円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆「アクセス件数」はコロナ禍で多くの方が新型コロナウイルス感染症の情報を求めた令和2・3年度と比較すると減少しましたが、令和元年度と比較すると増加しています。今後も、求められる情報、話題の出来事やまちの旬な情報等を効果的に発信していきます。
- ◆SNS(ツイッター・フェイスブック・インスタグラム・LINE)はフォロワー数が増加しました。年度末における各フォロワー数は、ツイッター:56,748、フェイスブック:5,479、インスタグラム:5,249、LINE:14,974です。
- ◆区外のファミリー層などを誘客し、区の認知度向上と消費促進を図るため、謎解きをしながら区内を巡り、まちの魅力を発見する周遊体験イベント「江戸っ子謎ときクエスト」を実施しました。参加者用冊子配布数は約28,000冊となりました。
- ◆行政収入は都支出金の減少により減少しましたが、ホームページ及び広報誌広告掲載料は、前年比+106千円となり一定の収入を確保できました。
- ◆チャットボットの導入により、閉庁時間帯においても一般的な問い合わせ対応が可能になりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆ホームページの閲覧者の8割以上がスマートフォン・タブレットからのアクセスであるため、それを意識したリニューアルを実施します。
- ◆区長自らが報道機関に向けて、区政の現況等について広く発信する区長定例記者会見の様子を収録した映像の公開を検討していきます。
- ◆区の魅力が区内外に的確に伝わるよう、積極的かつ効果的な魅力発信の工夫と強化に努めます。
- ◆本庁舎待合スペースに区政情報コーナーを設置し、区政情報を積極的かつ効果的に提供することにより、区政への理解と信頼の醸成を図ります。
- ◆広報物の「伝わる」発信力向上のため、令和4年度に策定した「区民へのわかりやすい情報発信の心得10か条」に基づき、受け手・内容に応じた取組・事例検討を行います。さらに、職員の理解を深めるために、eラーニングを実施します。また、民間の専門知見とスキルを活用して広報物の分析評価及び研修、各部の発行物を一元的にチェックする「クリエイティブ・サポート」を引き続き実施します。
- ◆行政収入確保のため、より多くの事業者に広告を掲載してもらえよう、魅力的なホームページや広報誌の作成に努めていきます。
- ◆チャットボットの回答率を上げることで、更なる行政サービスの向上と職員負荷の軽減に努めていきます。

# 令和5年度 江戸川区行政評価シート

整理番号	2	款	項	目	特定事業	分類
		SDGs推進費	SDGs推進費	広報費	-	-

<b>外部評価委員の評価</b>	<b>所属</b>	SDGs推進部広報課
------------------	-----------	------------

評価項目	評価 及び 評価の視点	評価項目に係る意見
1. 組織 / 事業の目的・目標	・目的、目標の設定が適切であるか	平均 <b>4.5</b>
	<div style="display: flex; justify-content: space-between; border-bottom: 1px solid black; margin-bottom: 5px;"> <span>1</span><span>2</span><span>3</span><span>4</span><span>5</span> </div> <div style="background-color: #4a86e8; width: 80%; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> <span>適切でない</span><span>適切である</span> </div>	
2. 成果指標	・成果指標の設定が適切であるか	平均 <b>4.0</b>
	<div style="display: flex; justify-content: space-between; border-bottom: 1px solid black; margin-bottom: 5px;"> <span>1</span><span>2</span><span>3</span><span>4</span><span>5</span> </div> <div style="background-color: #4a86e8; width: 70%; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> <span>適切でない</span><span>適切である</span> </div>	
3. 費用対効果	・適切な費用で効果的に行われているか	平均 <b>3.7</b>
	<div style="display: flex; justify-content: space-between; border-bottom: 1px solid black; margin-bottom: 5px;"> <span>1</span><span>2</span><span>3</span><span>4</span><span>5</span> </div> <div style="background-color: #4a86e8; width: 60%; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> <span>効果的でない</span><span>効果的である</span> </div>	
4. 課題認識	・今後の課題認識が的確であるか	平均 <b>4.0</b>
	<div style="display: flex; justify-content: space-between; border-bottom: 1px solid black; margin-bottom: 5px;"> <span>1</span><span>2</span><span>3</span><span>4</span><span>5</span> </div> <div style="background-color: #4a86e8; width: 75%; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> <span>的確でない</span><span>的確である</span> </div>	
【特定事業のみ】 5. 今後の事業推進	・継続して事業を推進すべきか	平均 <b>4.0</b>
	<div style="display: flex; justify-content: space-between; border-bottom: 1px solid black; margin-bottom: 5px;"> <span>1</span><span>2</span><span>3</span><span>4</span><span>5</span> </div> <div style="background-color: #4a86e8; width: 80%; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> <span>事業を見直すべき</span><span>一部事業を見直すべき</span><span>継続して推進すべき</span> </div>	

<b>総合評価</b> (評価項目の平均値)	<b>4.05</b> /5.00
---------------------------	-------------------

## 外部評価委員の意見

SDGsについて、区報でメインコンテンツとして取り上げられたりと力を入れているのは伝わった。今年の花火大会も同様に強いメッセージが込められていると感じた。個人的な意見だが、以前、拝見させていただいた「クワガドーエのお客さん」のような冊子をもっと多くの区民に知ってもらいたい。

AIチャットボットの存在がもっと知られるようになると、利用者が増えると思う。江戸川区の魅力とは何かを、色々な視点からもっと求める事も必要。

パソコン・タブレット・スマホの一つでも使いこなせば大変便利だが、一方そのどれも入手出来ていない、または使いこなせない区民がいることも忘れないでほしい。時間が(年数が)解決していくとは思いますが、今はまだ過渡期だと思う。

【新規事業に関する意見】 財務レポートの項目6、7について記入

AIチャットボットの効果に関して区民に対するアンケートなどにより尋ねてみてはどうか。

区のホームページで検索するのは大変なので、チャットボットで問い合わせたら答えが一覧で出てくると良い。

## 質 問 等 事 項

「区民へのわかりやすい情報発信の心得10か条」とは、どのようなものですか？ また、決算の主な内訳の有価証券3,499千円は、具体的にどのようなものですか？

【回答】「区民へのわかりやすい情報発信の心得10か条」は、多様化する読み手に応じた「わかりやすい」情報発信のための基本方針を全職員に示したものです。公用文の書き方の基本を踏まえつつ、デザイン観点の伝わる工夫と「やさしい日本語」の要素も含めた端的な10か条の心得として決めました。たとえば、「どのように行動してほしいのか」を明確にする、全ての情報を伝えようとせず取捨選択する、読み手にとって重要な「結論」から書く、などの心得を記しています。有価証券は（株）エフエム江戸川株券です。



【令和4年度 新庁舎・施設整備部財産活用課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	新庁舎・施設整備費	新庁舎・施設整備費	財産活用費	-

1 組織目標

- ◆学校後利用、ネーミングライツ、デジタルサイネージ、未活用地の活用等の適正実施並びに部署間連携を強化します。
- ◆東京情報デザイン専門職大学の開設・地域連携の支援を強化します。

2 所管事務

- ◆学校施設の後利用に関すること。
- ◆区有財産の活用方針に関すること。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆統廃合校等の活用では、令和4年度末には小松川一中と小松川三中が廃校となり、旧平井二小の新型コロナウイルスワクチン接種・一部本部機能としての利用が終わる予定です。関係部署と調整を図り、行政需要を前提とした活用を図る必要があります。
- ◆区有財産の活用に向けて、未活用地の活用やネーミングライツの導入等、具体的に事業に取り組んでいきます。また、他自治体の事例を積極的に学び、新たな活用事例を検討していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
統廃合校等の活用(件)	—	—	5	5	活用校：旧清新二小(2), 旧上一色小, 旧平井二小, 旧小松川二小
未活用財産の活用(件)	—	—	0	3	活用内容：広告付庁舎案内板の導入, 未活用地の活用(2)

- 成果の説明
- ◆統廃合校等の活用  
令和4年度に統廃合校等で新たに新規活用に至った事業はありませんでした。旧清新二小(青森大学及びG11S)、旧上一色小(東京シューレ学園)、旧小松川二小用地(東京情報デザイン専門職大学)を民間事業者へ貸付しています。また、旧平井二小(新型コロナウイルスワクチン接種・一部本部機能)を行政目的に活用しています。
  - ◆未活用財産の活用  
新庁舎建設用地(新庁舎整備課所管)への公園・コミュニティサイクルの設置調整を行い、令和8年3月までの暫定利用として令和5年2月に設置しました。また、本庁舎正面玄関(用地経理課所管)への広告付庁舎案内板等設置に係る事業者の公募を実施し、令和5年3月に設置しました。さらに、令和5年度以降のネーミングライツ開始・未活用地の一時貸付等に向け、公募を実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	-	30,167	40,331	10,164	地方税	-	0	0	0
	物件費	-	104	114	10	特別区財政調整交付金	-	0	0	0
	うち委託料	-	57	0	△57	国庫支出金	-	0	0	0
	維持補修費	-	0	0	0	都支出金	-	0	0	0
	扶助費	-	0	0	0	分担金及負担金	-	0	0	0
	補助費等	-	0	27	27	収入	-	0	0	0
	減価償却費	-	0	0	0	使用料及手数料	-	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	-	0	0	0	その他	-	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	-	28,480	14,117	△14,363	小計 H	-	0	0	0
	その他	-	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	-	△58,750	△54,589	4,161
小計 G	-	58,750	54,589	△4,161	金融収支差額 J	-	0	0	0	
特別費用 小計 L	-	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	-	△58,750	△54,589	4,161	
特別収支差額 N=M-L	-	0	0	0	特別収入 小計 M	-	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	-	△58,750	△54,589	4,161	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 普通旅費及び特別旅費 76千円 消耗品購入費 36千円	主な増減理由
【補助費】 ネーミングライツ選定委員会報酬 27千円	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	46,833	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△46,833	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△46,833	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	46,833

④貸借対照表

(千円)

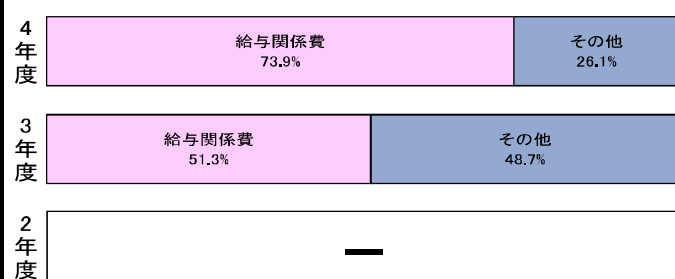
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,929	2,648	719
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,929	2,648	719
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	23,787	30,823	7,036
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	23,787	30,823	7,036
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	25,715	33,472	7,757
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 25,715	△ 33,472	△ 7,757
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=L-L	△ 25,715	△ 33,472	△ 7,757
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

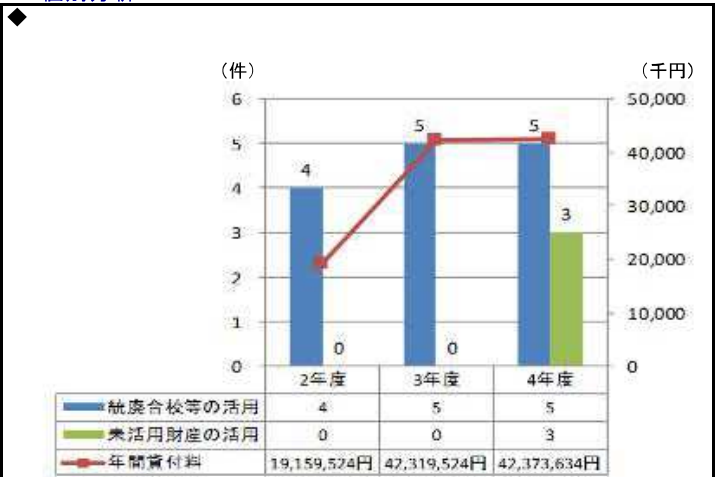
◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
4年度	人数	4	-	-	-
	金額	40,330	-	-	-
	うち時間外手当	1,944	-	-	-
3年度	人数	3	-	-	-
	金額	30,167	-	-	-
	うち時間外手当	727	-	-	-
対前年度	人数	1	-	-	-
	金額	10,163	-	-	-
	うち時間外手当	1,217	-	-	-

7 個別分析



※2年度は計画課実績

◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	-	85円	79円
区民一人あたりの資産額	-	0円	0円
区民一人あたりの負債額	-	37円	49円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆令和3年度に新設された当課は、1課1係で構成されています。主な業務は、「学校施設の後利用」及び「区有財産の活用」に関する検討や庁内の連絡調整のため、事業実施に係る物件費等のコストは少なく、職員の給与関係費の占める割合が高くなっています。
- ◆統廃合校等の活用について、学校後利用検討委員会を開催し、令和5年3月31日で統廃合となる旧二松江小、旧小松川三中、旧二之江三小の令和5年度以降の活用方針、旧清新二小における令和6年度からの青森山田高校（通信制課程）の追加設置を決定しました。貸付料の総額は、令和3年度と同額の42,320千円です。
- ◆未活用財産の活用について、広告付庁舎案内板等設置事業者を公募した結果、貸付料として1,500千円/年（別途、行政財産使用料あり）の契約を締結し令和5年3月に設置しました。なお、令和5年3月の1か月は試用期間のため、令和4年度の貸付料は、1千円（行政財産使用料）です。
- ◆全庁の未活用地について、3件公募を実施し、うち1件は612千円/年で令和5年4月からの貸付契約（駐車場）を締結しました。なお、残り2件は不調でした。また、新庁舎建設用地事業実施までの暫定利用を検討・調整し、令和5年2月から公園及びコミュニティサイクルを設置しました。コミュニティサイクルの令和4年度の貸付料は、53千円です。
- ◆ネーミングライツ事業について、江戸川区陸上競技場への事前提案に基づき公募を実施し、令和5年4月からネーミングライツ契約料として3,000千円/年、期間3年の契約を締結しました。（愛称：スピアーズえどりくフィールド）

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆統廃合校等の活用は、関係部署と連携し、「統廃合校等の後利用に関する指針」に基づき「公園」としての利用を図ることを基本としつつ、行政需要を前提とした活用を検討する必要があります。
- ◆区有財産の活用は、未活用地の活用やネーミングライツ事業の事業拡大を図る必要があります。また、自ら稼げる自治体として他自治体の事例を積極的に学び、新たな活用手法を検討する必要があります。

# 令和5年度 江戸川区行政評価シート

整理番号	3	款	項	目	特定事業	分類
		新庁舎・施設整備費	新庁舎・施設整備費	財産活用費	-	-

<b>外部評価委員の評価</b>	<b>所属</b>	新庁舎・施設整備部財産活用課
------------------	-----------	----------------

評価項目	評価 及び 評価の視点	評価項目に係る意見
1. 組織 / 事業の目的・目標	・目的、目標の設定が適切であるか	<b>平均</b> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> <span>1</span><span>2</span><span>3</span><span>4</span><span>5</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <span>適切でない</span><span>適切である</span> </div>
	4.7	
2. 成果指標	・成果指標の設定が適切であるか	<b>平均</b> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> <span>1</span><span>2</span><span>3</span><span>4</span><span>5</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <span>適切でない</span><span>適切である</span> </div>
	4.0	
3. 費用対効果	・適切な費用で効果的に行われているか	<b>平均</b> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> <span>1</span><span>2</span><span>3</span><span>4</span><span>5</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <span>効果的でない</span><span>効果的である</span> </div>
	3.8	
4. 課題認識	・今後の課題認識が的確であるか	<b>平均</b> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> <span>1</span><span>2</span><span>3</span><span>4</span><span>5</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <span>的確でない</span><span>的確である</span> </div>
	4.0	
【特定事業のみ】 5. 今後の事業推進	・継続して事業を推進すべきか	<b>平均</b> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> <span>1</span><span>2</span><span>3</span><span>4</span><span>5</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <span>事業を見直すべき</span><span>一部事業を見直すべき</span><span>継続して推進すべき</span> </div>
	4.13	

<b>総合評価</b> (評価項目の平均値)	<b>4.13</b> /5.00
---------------------------	-------------------

## 外部評価委員の意見

行政行為で、利益を得るのは、なしだと思いますが、今ある財産で利益を得て、区民の行政負担を軽減すること、および、区民生活を豊かにすることは、あってもよいことではないか。折角、貸借対照表を用いているのだから、貸付資産を記載したらどうか。

給与の割合が高いため生じた疑問だが、1課1係の必要性はあるのか。

学校にはその土地の人たちの思いがある。売却ではなく後利用であり、貸し付けなどの自ら稼ぐという方向は望ましい。

財産を有効に活用することは重要である。大いに工夫してほしい。

経理上所管している部署が収入計上することはルール上仕方ないが、本財務レポート上においても、事業の成果をしっかりと強調した方が良い(「4 事業の成果」欄へ明記する)。

【 新規事業に関する意見 】 財務レポートの項目 6、7 について記入

## 質 問 等 事 項

資産の貸し付けとしては、赤字と考えてよいですか。

【回答】令和4年度の行政費用は54,589千円、貸付料等による収入は42,374千円の為、12,215千円の赤字となります。なお、令和4年度に実施した未活用地やネーミングライツの調整や公募等により令和5年度は約18,000千円の収入の増加が確定しております。

統廃合の校舎の活用やネーミングライツの開始など非常に有効だし、斬新さを感じました。今後廃校は増えると思います。有効活用は非常に重要になります。学校や駐車場の貸付料やネーミングライツの契約料は、収支には計上されないのですか。

【回答】学校の貸付料は資産を保有している課（用地経理課）の収入として計上されています。駐車場の貸付料及びネーミングライツ契約料は、令和5年度からの収入になります。なお、この収入についても、公会計制度上、資産を保有している課（用地経理課・スポーツ振興課）の収入として計上されます。

「7個別分析」における「年間貸付料」は行政収入には反映されないものなのか。

【回答】資産を保有している課の行政収入に反映されています。（用地経理課42,321千円、新庁舎整備課53千円）

【令和4年度 危機管理部防災危機管理課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	危機管理費	防災危機管理費	防災危機管理費	-

1 組織目標

- さらなる防災力向上・減災力向上を目指すため、職員一人ひとりがプロ意識をもち迅速な対応に努める。
- ・区民の防災意識や感染防止対策を高めるため、適時的確な情報発信を積極的に行い、周知・啓発を図る。
- ・広域避難計画に基づいた職員体制を確立する。
- ・職員一人ひとりの防災意識の向上を図るため、適時的確な防災情報の発信や研修会等を行い、職員の防災力を高める。
- ・各種事案に対して、各機関調整の徹底と実効力の向上を図る。 ・ケアレスミス無くすため、二重、三重チェックを徹底する。

2 所管事務

- ◆危機管理、国民保護に関すること。
- ◆各種災害対策に関すること。
- ◆防災情報設備の整備・管理に関すること。
- ◆地域防災計画、防災会議に関すること。
- ◆関係機関との調整に関すること。
- ◆災害時の協力協定に関すること。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆本区が目指す、誰もが安心して暮らせる共生社会の実現に向けて、「えどがわメールニュースの多言語配信」を進めていくことで、外国人向けの情報発信を充実させていきます。
- ◆令和3年度に導入した「クラウド型防災情報システム」を活用し、防災アプリ・ポータル構築を行います。避難所開設情報や被害状況をリアルタイムで発信していくとともに、通信訓練を通じて実効性の向上を図っていきます。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響が続く中でも基本となる、災害対応マニュアルの整備・更新や協定締結による関係機関との連携強化等に努めていきます。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
災害時協力協定数	112	133	144	172	災害時等により迅速な応急活動が行えるよう締結している協力協定数
防災講演会(実施回数)	115	15	37	46	町会・自治会・企業等からの依頼に対して実施した講演会の回数

- ◆災害時により迅速な応急活動を実施するため、28協定増とし、現在172協定を締結しています。  
(主な新規協定：物流等(物資の輸送、物資の保管等)に関わる業務、帰宅困難者の一時滞在施設の提供、広域避難先としての施設の利用に関すること)
- ◆防災講演会を46回実施しました。コロナ禍の影響が和らいだため前年比9回増となりました。
- ◆令和4年度にクラウド型防災情報システムを導入しました。新システムでは、区全施設に配備されたタブレットを活用し、災害現場からリアルタイムで被害情報の入力が可能となりました。災害対策本部ですぐに被害状況が確認でき、迅速な意思決定を行うことができます。また、防災アプリ・ポータルを令和4年4月15日より公開し、災害情報を速やかに発信することで被害を最小限に抑えることができるようになりました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	155,198	160,310	141,913	△ 18,397	地方税	0	0	0	0
	物件費	117,772	118,284	161,266	42,982	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	67,520	88,081	125,304	37,223	国庫支出金	0	0	5,000	5,000
	維持補修費	924	0	5,109	5,109	都支出金	36,599	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	8,117	11,202	11,042	△ 160
	補助費等	29,429	728	10,328	9,600	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	109,842	111,985	107,086	△ 4,899	その他	13	18	20	2
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	44,729	11,220	16,062	4,842
	賞与・退職引当金繰入額	29,679	21,602	10,845	△ 10,757	行政収支差額 I=H-G	△ 401,381	△ 410,335	△ 420,485	△ 10,150
	その他	3,265	8,647	0	△ 8,647	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	446,110	421,556	436,547	14,991	通常収支差額 K=I+J	△ 401,381	△ 410,335	△ 420,485	△ 10,150	
特別費用 小計 L	22,184	0	19,594	19,594	特別収入 小計 M	4,653	1,218	1,469	251	
特別収支差額 N=M-L	△ 17,532	1,218	△ 18,124	△ 19,342	当期収支差額 O=K+N	△ 418,913	△ 409,118	△ 438,609	△ 29,491	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
<b>【物件費】</b> 江戸川区浸水・排水シミュレーション作成委託18,777千円、防災行政無線複数メディア連携システム改修委託16,484千円、防災情報AI映像システム改修委託15,185千円など <b>【補助費等】</b> MCA無線利用料9,372千円、江東5区広域避難推進協議会アドバイザー謝礼580千円など <b>【維持補修費】</b> 学校改築に伴う防災情報設備移設工事3,405千円、防災行政無線(固定系)屋外受信機かさ上げ工事809千円など	<b>【物件費】</b> 江戸川区浸水・排水シミュレーション作成委託18,777千円、防災行政無線複数メディア連携システム改修委託16,484千円の増加など <b>【補助費等】</b> 多言語に対応した防災講演会スライドの作成翻訳及び音声録音謝礼69千円の増加など <b>【維持補修費】</b> 学校改築に伴う防災情報設備移設工事3,405千円、防災行政無線(固定系)屋外受信機かさ上げ工事809千円の増加など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	16,062	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	343,066	社会資本整備等投資活動支出	22,660	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 327,004	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 22,660	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 349,664	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	349,664

④貸借対照表

(千円)

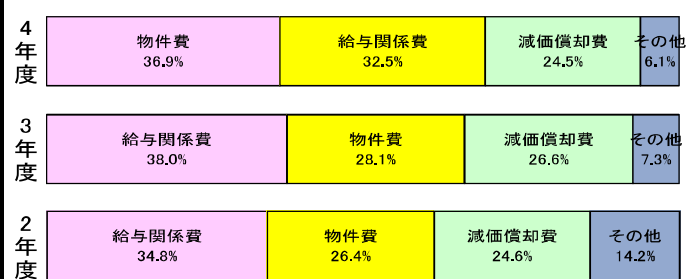
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	9,228	8,687	△ 541
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	9,228	8,687	△ 541
固定資産 H	1,132,353	1,028,333	△ 104,020	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	120,379	105,846	△ 14,533
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	1,119,011	1,017,627	△ 101,384	退職給与引当金	120,379	105,846	△ 14,533
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	129,608	114,533	△ 15,075
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,002,746	913,800	△ 88,946
その他	13,342	10,706	△ 2,636	正味財産の部合計 M=L-L	1,002,746	913,800	△ 88,946
資産の部合計 I=G+H	1,132,353	1,028,333	△ 104,020	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,132,353	1,028,333	△ 104,020

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【工作物】 防災行政無線設備983,383千円、防災行政無線用操作卓22,660千円	【工作物】 防災行政無線設備等の減価償却により101,384千円減少	【工作物】 防災行政無線設備等の減価償却により101,384千円減少
【その他】 可搬型蓄電池8,352千円、貨物自動車1,476千円など	【その他】 可搬型蓄電池の減価償却により2,918千円減少など	【その他】 可搬型蓄電池の減価償却により2,918千円減少など

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

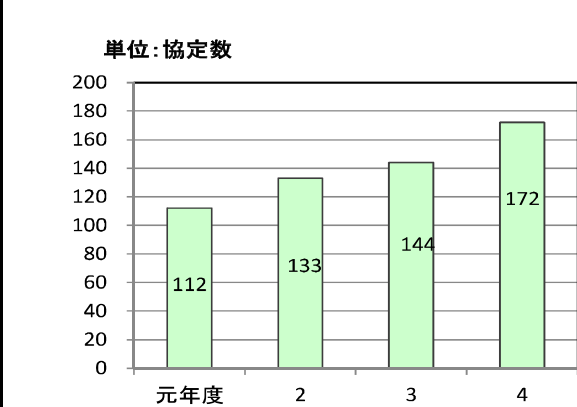


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
4年度	人数	17	1	1	18
	金額	140,346	1,513	-	54
3年度	人数	18	1	-	-
	金額	159,152	1,098	-	-
対前年度	人数	△ 1	△ 1	1	18
	金額	△ 18,806	△ 1,098	1,513	54
	うち時間外手当	△ 8,617	△ 3	-	-

7 個別分析

◆災害時協力協定締結数の推移



◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	642円	612円	634円
区民一人あたりの資産額	1,791円	1,644円	1,494円
区民一人あたりの負債額	191円	188円	166円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆令和4年4月よりクラウド型防災情報システム(クラウドTUMSY)を本格導入し、災害現場からリアルタイムで被害情報の入力が可能になりました。災害対策本部ですぐに被害状況が確認でき、迅速な意思決定を行うことができます。
- ◆上記のクラウドTUMSYの本格導入と併せて、防災アプリ・ポータルを導入しました。避難所の開設や混雑状況、交通ライフライン等災害の正確な情報を区民へ迅速に発信することができます。
- ◆各高所カメラ画像や河川ライブカメラを一元的に監視できるカメラシステムを構築しました。このシステムでは、災害状況や発生個所を自動で判断し、迅速な情報収集が可能になりました。今後更なるAIの精度の向上を図っていきます。
- ◆えどがわメールニュースにおいて、区内の災害や犯罪に関する情報等を英語、中国語、韓国語、ベトナム語、ネパール語の5か国語での配信を開始しました。
- ◆以上のシステム導入等により行政コスト計算書の委託料が増加しました。
- ◆「7 個別分析 災害時協力協定締結団体数の推移」に示したとおり、令和4年度末で172の協定を締結しています。災害時の防災業務は膨大なため、災害時協力協定を民間企業等と締結し道路の復旧作業や応急物資の提供等の協力の下、災害対応を行っていきます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆令和4年4月に導入した防災アプリ・ポータルの改修を行います。防災行政無線で放送された内容を確認できる機能を追加し、更なる情報発信の強化を図っていきます。
- ◆災害時に自力による避難や在宅での避難生活が困難な高齢者や障害者などの支援を強化するため災害要配慮者への支援強化を図っていきます。

# 令和5年度 江戸川区行政評価シート

整理番号	4	款	項	目	特定事業	分類
		危機管理費	防災危機管理費	防災危機管理費	-	-

<b>外部評価委員の評価</b>	所属	危機管理部防災危機管理課
------------------	----	--------------

評価項目	評価 及び 評価の視点	評価項目に係る意見
1. 組織 / 事業の目的・目標	・目的、目標の設定が適切であるか	平均 <b>4.5</b>
	<div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> <span>1</span><span>2</span><span>3</span><span>4</span><span>5</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> <span>適切でない</span><span>適切である</span> </div>	
2. 成果指標	・成果指標の設定が適切であるか	平均 <b>4.2</b>
	<div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> <span>1</span><span>2</span><span>3</span><span>4</span><span>5</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> <span>適切でない</span><span>適切である</span> </div>	
3. 費用対効果	・適切な費用で効果的に行われているか	平均 <b>4.0</b>
	<div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> <span>1</span><span>2</span><span>3</span><span>4</span><span>5</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> <span>効果的でない</span><span>効果的である</span> </div>	
4. 課題認識	・今後の課題認識が的確であるか	平均 <b>4.3</b>
	<div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> <span>1</span><span>2</span><span>3</span><span>4</span><span>5</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> <span>的確でない</span><span>的確である</span> </div>	
【特定事業のみ】 5. 今後の事業推進	・継続して事業を推進すべきか	平均 <b>4.25</b>
	<div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> <span>1</span><span>2</span><span>3</span><span>4</span><span>5</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> <span>事業を見直すべき</span><span>一部事業を見直すべき</span><span>継続して推進すべき</span> </div>	

<b>総合評価</b> (評価項目の平均値)	<b>4.25</b> /5.00
---------------------------	-------------------

## 外部評価委員の意見

災害がおきてからでは遅い。区民に危機感を与えるためにも「ここにはダメ」は、いいきっかけになったと思う。そのようなアクションを定期的にしていくことが大切だと思う。  
 防災行政無線で放送された内容を防災アプリ等で確認できることは、非常に重要だと思います。  
 SNSを使用できない年輩者がどの程度いるかの把握も重要。  
 最重要課題であり積極的かつ最先端の取り組みに期待するところである。  
 防災無線が聞こえず、スマホを使えない人への発信が課題。

【 新規事業に関する意見 】 財務レポートの項目 6、7 について記入

## 質 問 等 事 項

「誰一人取り残さない」「ともに生きる」を掲げていますが、多言語配信の他、聴覚障害者に対しての呼びかけ方法がありますか。

【回答】情報発信は17通り用意しており、防災アプリ、防災ポータル、区ホームページ、SNS等の文字での情報発信方法も用意がございます。

多言語による「えどがわメール」の配信は重要であるが、外国籍の方からの問い合わせはどのくらい、どのようにあるのか。

【回答】外国籍の方からの問い合わせはございませんが、今後もえどがわメールニュース等を活用し、外国籍の方へも情報を発信していきます。



【令和4年度 総務部職員課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	総務管理費	人事厚生費	-

1 組織目標

- ◆各種研修実施などで、意識啓発を行い、区民本位の行政を担う職員を育成する。
- ◆適材適所を見極め、組織力の向上、組織の活性化を図る。
- ◆職員が健康で安心して仕事ができるように、給与・退職金支給及び福利厚生事業を適時的確に行う。
- ◆健康診断を確実に実施し、各種相談を受け付けることで職員の健康管理をサポートし、健康で気持ちよく働くことが出来る環境を作る。

2 所管事務

- ◆職員の能力開発研修及び顕彰、採用等に関すること
- ◆職員の試験・選考、任用・退職、服務等に関すること
- ◆職員の諸給与の支給、退職金、福利厚生等に関すること
- ◆職員の安全衛生(健康管理、公務災害等)、会計年度任用職員等に関すること

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆優秀な人材の確保のため、時代変化に応じた効果的な周知方法の研究・検討を進めていきます。また、採用試験の申込方法などを電子化し、より申込みやすい環境を整備し多くの受験者に選ばれる自治体を目指します。
- ◆障害の有無や性別・生活環境などに左右されずに誰もが働きやすい環境を整えることが必要と考えます。そのために、障害者が活躍できる環境の拡充を進めていく他、事情により長時間の勤務ができない方、働く意欲があるにも関わらず様々な要因により働くことが難しい方などが就労するためのステップアップの場を創出する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
新規職員採用者数(人)	166	148	102	99	当該年度に採用活動を行い採用を決定した新規職員数を表しています。
研修回数(件) (一人あたり研修回数)	787 (4.11)	628 (2.65)	686 (3.36)	645 (3.87)	各職場単位での研修も含まれます。多彩な研修メニューの提供を目指します。
AI-OCR活用による業務削減時間(時間)		580	10,244	563	職員だけで当該事務を行った場合とAI-OCRを活用した場合の業務時間の差を表しています。
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆職員の採用では、総合文化センター等で実施する集合形式の説明会のほかにも、インターンシップの受入れにも注力し、江戸川区職員として働くことの魅力をPRすることができました。また、一部の採用試験について申込みを電子化し、応募者の申込易さの向上させることができました。これらのことにより、予定した人数の採用を行うことができました。</li> <li>◆職員の研修については、新型コロナウイルスの影響を受けて内容を変更したものもありますが、実施方法(回数、実施人数、集合研修、e-ラーニング)等の見直しを行うことで効果的で効率的な研修を実施できました。</li> <li>◆AI-OCRの活用により「手書きの申請書等に記載された文字をパソコン入力する作業をオートメーション化」することができ、単純作業にかかっていた業務時間を削減できました。令和3年度は大規模な区民アンケートに活用したことにより一時的に業務削減時間が増大しましたが、その後も多くの部署が活用検討しており業務の効率化を行えています。</li> </ul>				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	287,050	298,436	305,140	6,704	地方税	0	0	0	0
	物件費	178,941	160,678	196,835	36,157	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	126,077	115,470	151,347	35,877	行政収入	518	1,227	976	△ 251
	維持補修費	0	0	0	0	都支支出金	1,898	3,005	3,501	496
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	162	960	1,711	751	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	58,619	53,307	55,744	2,437
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	61,035	57,539	60,221	2,682
	賞与・退職引当金繰入額	33,331	41,932	43,647	1,715	行政収支差額 I=H-G	△ 438,449	△ 450,179	△ 493,734	△ 43,555
	その他	0	5,711	6,622	911	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	499,484	507,718	553,954	46,236	通常収支差額 K=I+J	△ 438,449	△ 450,179	△ 493,734	△ 43,555	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	9,061	1,767	△ 7,294	
特別収支差額 N=M-L	0	9,061	1,767	△ 7,294	当期収支差額 O=K+N	△ 438,449	△ 441,118	△ 491,967	△ 50,849	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
<b>【物件費】</b> 職員の健康管理関係委託93,302千円、人事庶務総合システム保守及び改修委託51,774千円、研修講師委託5,085千円、AI-OCR使用料1,320千円など	<b>【物件費のうち委託料】</b> 人事庶務総合システムの制度改正改修委託料の増などにより35,877千円増加
<b>【補助費等】</b> 職場研修等助成・研修派遣費用負担1,644千円、衛生管理者資格取得試験受験料・衛生管理者受験講習会受講料経費40千円	<b>【補助費等】</b> 職場研修等助成・研修派遣費用負担の増などにより751千円増加
<b>【行政収入その他】</b> 保険料納付金の預り金等雑入45,655千円、(有)共済企画センターからの寄付金10,089千円	<b>【行政収入その他】</b> 保険料納付金の預り金等雑入の増などにより2,437千円増加

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	60,221	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	750,428	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 690,208	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 690,208	一般財源共通調整	△ 17,728	一般財源充当調整	707,936

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	15,852	18,544	2,692
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	15,852	18,544	2,692
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	202,174	197,499	△ 4,675
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	202,174	197,499	△ 4,675
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 I=J+K	218,025	216,043	△ 1,982
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 218,025	△ 216,043	1,982
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 218,025	△ 216,043	1,982
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 ★新規事業施策概要

新規事業名称 オフィスサポートセンター

施策概要(目的、期間、内容など)

- ◆障害者が庁内業務の一部を担い活躍できる場(オフィスサポートセンター)を運営し、共生社会の実現の推進を目的として、令和3年7月に本庁舎3階に開設した。
- ◆当該センターでは、障害者を会計年度任用職員として雇用し、様々な部署の業務のサポートを通して、江戸川区の目指す「ともに生きる」の精神を庁内へ発信している。

成果指標	3年度	4年度	5年度見込	目標値
在職者数	6名	10名	14名	全課+α
サポートの利用部署数	33課 67係	44課 91係	62課 128係	全課全係※

※サポート利用部署数の目標値は2030年度(令和12年度)の達成目標

◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		
			フルタイム	パートタイム	その他
4年度	人数	32	6	13	-
	金額	242,094	29,401	21,188	-
	うち時間外手当	13,686	947	-	-
3年度	人数	31	7	9	-
	金額	235,274	35,778	14,106	-
	うち時間外手当	11,577	1,336	-	-
対前年度	人数	1	△1	4	-
	金額	6,820	△ 6,377	7,082	-
	うち時間外手当	2,109	△ 389	-	-

7 ★新規事業分析・効果・評価

区分(千円)	3年度	4年度	5年度見込
事業予算額	16,009	20,554	46,558
事業決算額(A)	12,592	19,748	46,558
特定財源決算額(B)	0	0	0
仕事量(人数)	1.2	2.1	2.1
概算人件費(C)	11,210	19,617	19,617
総事業費(A+C-B)	23,802	39,365	66,175

事業分析・効果・評価

- ◆オフィスサポートセンターの在職者数は順調に増えている。採用にあたり「一般社団法人みんなの就労センター」を活用し、働く意欲はあるが様々な理由で通常の就労が難しかった方を効果的・効率的に採用できている。
- ◆また、障害者の業務管理及び支援を専門とする職員を雇用し、安心して業務ができる環境を整備したことも影響している。
- ◆今後は庁内の各部署に障害者を配置し、在職者数をさらに増やすことを目標としている。
- ◆現在は様々な部署の業務のサポートを通して庁内への啓発を行っており、利用部署数は年々増えているが、各部署に配置するためには、職員へのさらなる意識啓発や「ともに働く」ことができる環境の整備が必要である。

◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	719円	737円	805円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	326円	317円	314円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆職員の採用については、採用説明会やホームページ等での情報発信やインターンシップの受入れに注力することで、「江戸川区の魅力」や「江戸川区役所で働く魅力」を伝え、予定した人数を採用することができました。
- ◆職員の研修については、新型コロナの影響により実施方法・実施時期を変更するものもありましたが、見直しのタイミングと捉え、効果的な研修を実施することができました。
- ◆仕事と育児や介護との両立、長時間勤務の削減など、職員一人ひとりが能力を最大限発揮できる組織づくりのため、RPAやAI-OCRの活用の啓発を行い、業務に導入する部署を着実に増やしています。また、活用検討が従来の業務フローを見直す契機ともなり関連業務の改善にもつながりました。
- ◆障害者の活躍の場であるオフィスサポートセンターでは、取り扱う業務が日に日に増え活躍の幅をさらに広げております。センター内で行う業務だけでなく、作業依頼のあった部署で業務を行うことも始めることができ、職員への障害者理解啓発に大きく貢献しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆優秀な人材の確保のため、時代変化に応じた効果的な周知方法の研究・検討を進めていきます。
- ◆さらに、採用試験の申込方法などを電子化を進め、より申込みやすい環境を整備し多くの受験者に選ばれる自治体を目指します。
- ◆職員の能力を最大限に発揮させるため、研修等を通して離職・病気休職・モチベーション低下などの防止を図る必要があります。
- ◆障害の有無や性別・生活環境などに左右されずに誰もが働きやすい環境を整えることが必要と考えます。そのために、障害者が活躍できる環境の拡充を進めていく他、事情により長時間の勤務ができない方、働く意欲があるにも関わらず様々な要因により働くことが難しい方などが就労するためのステップアップの場を創出する必要があります。

# 令和5年度 江戸川区行政評価シート

整理番号	5	款	項	目	特定事業	分類
		総務費	総務管理費	人事厚生費	-	-

<b>外部評価委員の評価</b>	所属	総務部職員課
------------------	----	--------

評価項目	評価 及び 評価の視点	評価項目に係る意見
1. 組織 / 事業の目的・目標	・目的、目標の設定が適切であるか	<b>平均</b> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <span>1</span><span>2</span><span>3</span><span>4</span><span>5</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <span>適切でない</span><span>適切である</span> </div>
	4.5	
2. 成果指標	・成果指標の設定が適切であるか	<b>平均</b> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <span>1</span><span>2</span><span>3</span><span>4</span><span>5</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <span>適切でない</span><span>適切である</span> </div>
	4.0	
3. 費用対効果	・適切な費用で効果的に行われているか	<b>平均</b> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <span>1</span><span>2</span><span>3</span><span>4</span><span>5</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <span>効果的でない</span><span>効果的である</span> </div>
	4.0	
4. 課題認識	・今後の課題認識が的確であるか	<b>平均</b> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <span>1</span><span>2</span><span>3</span><span>4</span><span>5</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <span>的確でない</span><span>的確である</span> </div>
	4.0	
【特定事業のみ】 5. 今後の事業推進	・継続して事業を推進すべきか	<b>平均</b> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <span>1</span><span>2</span><span>3</span><span>4</span><span>5</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <span>事業を見直すべき</span><span>一部事業を見直すべき</span><span>継続して推進すべき</span> </div>
	4.13	

<b>総合評価</b> (評価項目の平均値)	<b>4.13</b> /5.00
---------------------------	-------------------

## 外部評価委員の意見

これからは、人材確保が非常に重要な時代になっていると思う。  
 良い人材を採用し、育成することは最重要テーマの一つである。  
 優秀な人材には定義がなく、特に行政では定義が難しい。

【 新規事業に関する意見】 財務レポートの項目6、7について記入  
 オフィスサポートセンターは素晴らしい取り組みである。

## 質 問 等 事 項

長期休職者数を教えてください。

【回答】67名（令和3年度実績）

新規職員採用数が年々減少していますが、これは予定通りの数字なのですか。

【回答】そのとおりです。

応募者数の動向は如何だろうか。

【回答】江戸川区および特別区全体としても応募者は減少傾向です。今後も採用説明会やインターンシップ等を通して応募者数を増やし、優秀な人材の確保に努めます。

オフィスサポートセンターの年度ごとの任用職員数はどのように決めているのか。

【回答】段階的に配置する部署の数を増やし、最終的には全課に配置することを目標としています。

【令和4年度 都市開発部 都市計画課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	都市開発費	都市計画費	都市計画費	-

1 組織目標

- ◆都市計画マスタープランに基づく安全、快適で活力あるまちづくりの推進をします。
- ◆新制度を活用した生産緑地の維持保全と追加指定の推進、豊かな都市景観の形成と魅力ある景観まちづくりを推進いたします。
- ◆江戸川区住宅等整備基準条例の住民理解促進と環境整備を推進いたします。
- ◆建築紛争の未然防止を意識した幅広い情報を収集し部内連携を行います。
- ◆根拠法令や基本事項等を確認し、本来あるべき姿を常に意識しながら、適正な事務事業の遂行と接遇力の向上をいたします。

2 所管事務

- ◆まちづくりの企画、調査及び調整、都市計画マスタープランの推進に関すること。
- ◆都市計画に係る計画、調整、基本方針の策定及び都市計画審議会に関すること。
- ◆地区計画の調整、管理及び届出審査、景観法に係る届出審査、景観審議会に関すること。
- ◆開発行為等土地利用計画の許認可及び指導協議、江戸川区住宅等整備基準条例の協議及び協定締結に関すること。
- ◆建築物に関する紛争の調整、建築審査会に関すること。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆江戸川区住宅等整備基準条例では、事業主の理解と協力により一定の成果をあげてきました。しかし、コロナやウッドショックの影響もあり、前年度に比べ協議件数の増加はありませんでしたが、更なる良好な環境整備を図るためには、社会情勢を的確に捉え、さらに都市計画マスタープランを反映した指導を行っていく必要があります。
- ◆景観法に基づく、届出・協議では、ここ数年、届出の件数は減少傾向でしたが、令和3年度は共同住宅の新築や外観の色彩変更の届出が大幅に増加しました。今後も大規模修繕の増加が見込まれるため、適切な指導により魅力ある景観形成を推進していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
江戸川区住宅等整備事業における基準等に関する条例協議件数(件)	226	200	197	239	条例に基づく協議件数
景観法に基づく届出・協議件数(件)	122	120	153	176	景観法・景観条例に基づく建築行為等についての届出・協議件数
都市計画審議会開催数と案件数(回・件)	2・7	3・13	2・8	3・12	都市計画審議会の開催回数と諮問した案件数

- 成果の説明
- ◆江戸川区住宅等整備基準条例では、協議対象物件について協定を締結し、設計者や事業主に緑化の推進や防災まちづくり等の協力を得ることができました。なお、令和2年度、3年度とコロナの影響で減少していた協議件数は、コロナの影響が落ち着いたことで、前年比で2割増加し、コロナ前の基準に戻りました。
  - ◆景観法の届出・協議は、対象物件について協定を締結し、江戸川区らしさを活かした魅力ある景観形成を推進することができました。建築確認申請の増加に伴い、届出・協議件数も増加しました。
  - ◆都市計画審議会の開催数・案件数は前年度に比べ増加しました。年度によって増減はありますが、審議会の運営を円滑に実施し、まちづくりの基本となる重要な計画の決定を行うことができました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	236,469	233,302	216,121	△ 17,181	地方税	0	0	0	0
	物件費	60,684	19,988	19,027	△ 961	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	53,708	14,397	13,151	△ 1,246	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	170	193	238	45	行政都支出金	2,649	1,794	6,024	4,230
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	192	322	220	△ 102	使用料及手数料	4,325	2,509	3,220	711
	減価償却費	148	0	0	0	その他	2,004	1,643	977	△ 666
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	8,978	5,945	10,220	4,275
	賞与・退職引当金繰入額	31,827	18,655	16,430	△ 2,225	行政収支差額 I=H-G	△ 320,510	△ 266,516	△ 241,816	24,700
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	329,488	272,461	252,037	△ 20,424	通常収支差額 K=I+J	△ 320,510	△ 266,516	△ 241,816	24,700	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	9,911	3,060	△ 6,851	
特別収支差額 N=M-L	0	9,911	3,060	△ 6,851	当期収支差額 O=K+N	△ 320,510	△ 256,605	△ 238,756	17,849	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【都支出金】 農の風景育成地区の指定に向けた事業補助金2,308千円、国土利用計画法に定める土地取引規制に関する経由事務費等交付金16千円、農地の保全等と併せた防災性向上まちづくり支援事業補助金1,639千円等</p> <p>【物件費】 物件費のうち69%を委託料が占めている。農の風景育成地区指定に向けた業務委託4,617千円、景観計画改定業務委託4,950千円、鹿骨地区一丁目付近まちづくり整備手法検討業務委託3,278千円等</p> <p>【使用料及手数料】 諸証明手数料5千円、開発行為許可申請手数料3,215千円</p>	<p>【都支出金】 鹿骨地域農の風景育成地区指定に向けた事業により、農の風景育成地区の指定に向けた事業補助金2,308千円、農地の保全等と併せた防災性向上まちづくり支援事業補助金1,639千円の増</p> <p>【物件費】 船堀四丁目地区景観形成ガイドライン作成業務委託2,156千円、公共サイン広告面製作貼付委託1,467千円、建築行政統合管理システムへの生産緑地台帳追加業務委託1,177千円等の業務終了により減</p> <p>【使用料及手数料】 開発行為許可申請手数料が711千円増加</p>

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10,221	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	274,643	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 264,422	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 264,422	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	264,422

④貸借対照表

(千円)

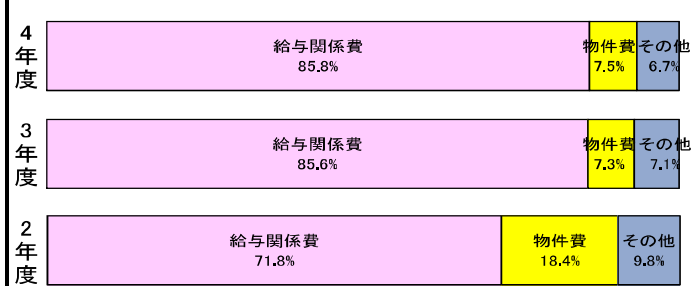
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	14,673	14,468	△ 205
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	14,673	14,468	△ 205
固定資産 H	386	386	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	194,875	169,414	△ 25,461
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	194,875	169,414	△ 25,461
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	209,548	183,882	△ 25,666
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 209,162	△ 183,496	25,666
その他	386	386	0	正味財産の部合計 M=L-L	△ 209,162	△ 183,496	25,666
資産の部合計 I=G+H	386	386	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	386	386	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【その他(固定資産)】 えどがわ百景商標権386千円	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



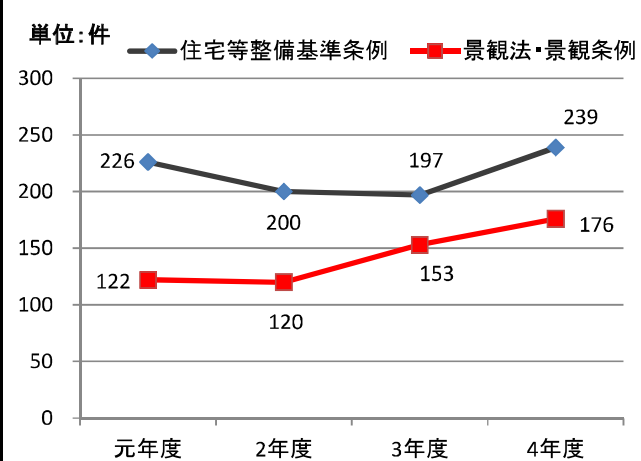
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
4年度	人数	24	-	3	158
	金額	204,706	-	9,668	1,747
	うち時間外手当	6,871	-	-	-
3年度	人数	28	-	3	38
	金額	222,178	-	9,656	1,469
	うち時間外手当	8,334	-	-	-
対前年度	人数	△ 4	-	0	120
	金額	△ 17,472	-	12	278
	うち時間外手当	△ 1,463	-	-	-

その他:【都市計画審議会委員、景観審議委員会委員等】

7 個別分析

◆住宅等整備基準条例協議件数と景観法・景観条例協議件数



◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	474円	396円	366円
区民一人あたりの資産額	1円	1円	1円
区民一人あたりの負債額	307円	304円	267円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆江戸川区住宅等整備基準条例では、協議対象物件について協定書を締結し、設計者や事業者の理解と協力により、緑化や防災まちづくり等を推進することができました。
- ◆景観法の届出・協議は、対象物件について協定書を締結し、設計者や事業主の理解と協力により、江戸川区らしさを活かした景観形成を推進することができました。
- ◆都市計画審議会を円滑に運営し、まちづくりの基本となる重要な計画の決定を行いました。
- ◆農地を有し、防災性の維持・向上を図るべき地域として、鹿骨一丁目付近地区（鹿骨一丁目及び四丁目、五丁目、六丁目の各地内）を対象に業務委託を行い、農地の保全等と併せて防災性を向上させるまちづくりに向けた整備手法の検討を行いました。
- ◆鹿骨地域において将来にわたり農のある風景を保全・育成する「農の風景育成地区」の指定をするため、ワークショップを開催するとともに、農業従事者および地域住民等の意向調査や地域資源の整理等を行い、地区指定に必要な資料を作成しました。

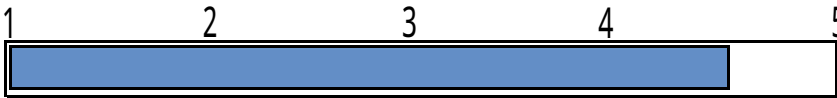
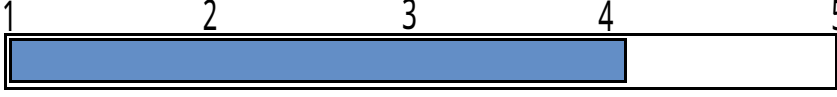
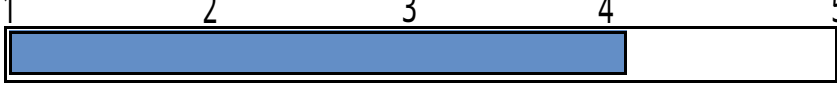
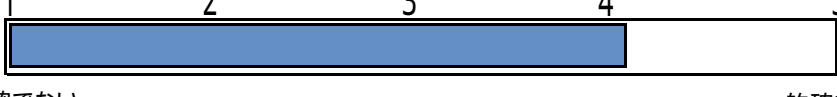
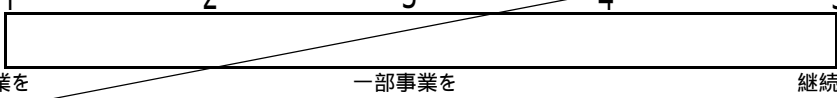
②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆江戸川区住宅等整備基準条例では、事業主の理解と協力により一定の成果をあげてきました。コロナの影響で低迷していた経済活動も回復し、協議件数も増えてきましたので、更なる良好な環境整備を図るためには、社会情勢を的確に捉えるとともに、都市計画マスタープランを反映した指導を行っていく必要があります。
- ◆景観法に基づく、届出・協議では、令和4年度は令和3年度に続き増加傾向にあります。今後も新築や大規模修繕等による街並みの変化が見込まれるため、適切な指導により魅力ある景観形成を推進していく必要があります。
- ◆鹿骨地域農の風景育成地区指定後は、本地域において地域の魅力を活かしたまちづくりを地域連携により推進するため、農を守る機運の醸成・ワークショップで出たアイデアの実行・将来地域でまちづくりを担うための人材や団体の育成等を継続して行う必要があります。

# 令和5年度 江戸川区行政評価シート

整理番号	6	款	項	目	特定事業	分類
		都市開発費	都市計画費	都市計画費	-	-

<b>外部評価委員の評価</b>	所属	都市開発部都市計画課
------------------	----	------------

評価項目	評価 及び 評価の視点	評価項目に係る意見
1. 組織 / 事業の目的・目標	・目的、目標の設定が適切であるか	平均 <b>4.5</b>
	<div style="display: flex; justify-content: space-between; padding: 0 10px;"> <span>1</span><span>2</span><span>3</span><span>4</span><span>5</span> </div>  <div style="display: flex; justify-content: space-between; padding: 0 10px; font-size: small;"> <span>適切でない</span><span>適切である</span> </div>	
2. 成果指標	・成果指標の設定が適切であるか	平均 <b>4.0</b>
	<div style="display: flex; justify-content: space-between; padding: 0 10px;"> <span>1</span><span>2</span><span>3</span><span>4</span><span>5</span> </div>  <div style="display: flex; justify-content: space-between; padding: 0 10px; font-size: small;"> <span>適切でない</span><span>適切である</span> </div>	
3. 費用対効果	・適切な費用で効果的に行われているか	平均 <b>4.0</b>
	<div style="display: flex; justify-content: space-between; padding: 0 10px;"> <span>1</span><span>2</span><span>3</span><span>4</span><span>5</span> </div>  <div style="display: flex; justify-content: space-between; padding: 0 10px; font-size: small;"> <span>効果的でない</span><span>効果的である</span> </div>	
4. 課題認識	・今後の課題認識が的確であるか	平均 <b>4.0</b>
	<div style="display: flex; justify-content: space-between; padding: 0 10px;"> <span>1</span><span>2</span><span>3</span><span>4</span><span>5</span> </div>  <div style="display: flex; justify-content: space-between; padding: 0 10px; font-size: small;"> <span>的確でない</span><span>的確である</span> </div>	
【特定事業のみ】 5. 今後の事業推進	・継続して事業を推進すべきか	平均 <b>4.13</b>
	<div style="display: flex; justify-content: space-between; padding: 0 10px;"> <span>1</span><span>2</span><span>3</span><span>4</span><span>5</span> </div>  <div style="display: flex; justify-content: space-between; padding: 0 10px; font-size: small;"> <span>事業を見直すべき</span><span>一部事業を見直すべき</span><span>継続して推進すべき</span> </div>	

<b>総合評価</b> (評価項目の平均値)	<b>4.13</b> /5.00
---------------------------	-------------------

## 外部評価委員の意見

豊かな都市景観の形成、職住環境の整備は必要不可欠な施策である。  
相続を考えると農地ではなく、マンションにしてしまう人も多い。引き続き土地の景観を保つという重要な業務に励んでほしい。

【 新規事業に関する意見 】 財務レポートの項目 6、7 について記入

## 質 問 等 事 項

条例に基づく協議事項とは、どんな内容ですか。

【回答】住宅整備基準条例では、駐車場、環境空地、防災施設、戸当たり住居専用面積などの整備基準を定め、建築確認申請前に一定規模以上の事業者と協議を行っています。

江戸川区内でも、地域によって、緑の多さや公園の数・敷地面積に大きな差がある。そのような土地がないところから緑を増やすことは大変だが、屋上を利用した緑のある憩いの場や屋上庭園のようなものは考えているのか。

【回答】一定規模以上の建築を行う際に、住宅整備基準条例において屋上緑化の規定があります。

空き家の状況や対策はどのような状況だろうか。

【回答】老朽危険家屋の状況については、粘り強い指導により5棟（累計67棟）が除却されました。

老朽危険家屋の対策については、現地調査により区内の状況を引続き把握しながら、所有者等に対して継続した働きかけによる改善要請を行っています。今後も、さらなる老朽危険家屋の解消に繋げていくことが必要だと考えています。



【令和4年度 環境部 清掃課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	環境費	清掃事業費	清掃事業費	廃棄物収集作業費	

1 事業の目的

◆廃棄物の適正な収集、運搬を行うことで生活環境を清潔に保全し、もって公衆衛生の向上を図ることを目的とします。

2 事業の基本情報

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	【収集体制】
ごみ集積所数	34,382	35,403	36,405	38,185	39,400	燃やすごみ：週2回、燃やさないごみ：月2回
戸別訪問収集	1,015	1,101	1,087	1,262	1,326	【※令和2年度雇上車台数】
区(直営)職員数	208	206	197	197	198	上半期(江戸川清掃工場建替工事前)：56台
雇上車台数	60	61	※	91	91	下半期(江戸川清掃工場建替工事後)：92台

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆廃棄物の適正な収集運搬を継続するためには、安定した収集運搬体制を維持する必要があります。  
 ◆ごみ集積所は、戸別収集を希望する区民ニーズの高まりなどにより増加傾向にあります。戸別収集の増加は収集作業の効率化に寄与するものではありませんが、区民のごみ出し負担の軽減、ルール違反の抑制、まちの美化などの効果が期待できます。区民からの戸別収集の希望に対しても地域の実情に応じて適切に対応していく必要があります。  
 ◆ごみ量は、令和元年度、令和2年度と増加しましたが、令和3年度は減少に転じました。ごみ量と集積所数に応じた収集運搬体制を構築する必要があります。  
 ◆令和2年9月からの江戸川清掃工場建替工事により、区内で収集した燃やすごみを他区の清掃工場まで運搬しています。輸送距離の増加に対応するため、収集作業の効率化を図る必要があります。  
 ◆戸別収集の増加、江戸川清掃工場建替工事に伴う運搬距離の増加等の状況でも、廃棄物の適正な収集運搬を継続するため、収集作業の効率化と安定性を担保したうえで民間活力の活用を促進し、安定的な収集運搬体制を維持していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標		元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
ごみ量 (t)	燃やすごみ	128,781	130,184	124,769	120,195	ごみ量=燃やすごみ+燃やさないごみ+粗大ごみ 区民一人1日あたりの収集ごみ量=ごみ量÷人口÷365日
	燃やさないごみ	121,572	122,108	117,155	113,055	
	粗大ごみ	2,556	2,669	2,175	1,964	
	粗大ごみ	4,653	5,407	5,439	5,176	
区民一人1日当たりの収集ごみ量 (g)		504	512	494	478	

◆令和4年度のごみ量は令和3年度比で4,574t減少となりました。ごみ量は、令和2年度は増加しましたが、令和3年度からは減少しています。区民一人1日あたりの収集ごみ量も同様に令和2年度は増加、令和3年度と令和4年度は減少となりました。第2次Edogawaごみダイエットプランでは、令和13年度までに区民一人1日あたりの収集ごみ量を460gとすることを目標としていますが、令和4年度の区民一人1日あたりの収集ごみ量は478gとなっており、目標に近づいています。  
 ◆各戸収集を希望する区民ニーズの高まりなどによりごみ集積所数は増加傾向にあり、令和4年度も1,215箇所増加となりました。燃やすごみ、燃やさないごみの収集は集積所収集を原則としていますが、地域の実情や区民ニーズに応じて各戸収集にも対応しています。  
 ◆令和2年9月からの江戸川清掃工場建替工事により、区内で収集した燃やすごみを他区の清掃工場まで運搬しています。区内に燃やすごみの中継所を設置し、輸送の効率化を図りましたが、令和2年度の上半期から下半期にかけて雇上車が36台増となりました。また、令和2年度は江戸川清掃工場建替工事の影響を受けるのが下半期のみでしたが、令和3年度からは年間を通じて影響が生じています。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	1,209,293	1,235,860	1,216,278	△ 19,582	地方税	0	0	0	0
物件費	2,869,486	3,229,852	3,316,567	86,715	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	727,757	792,443	817,251	24,811	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	2,571	5,763	6,848	1,085	使用料及手数料	383,130	386,493	375,959	△ 10,534
減価償却費	43,164	34,928	19,828	△ 15,100	その他	5,232	3,453	2,129	△ 1,324
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	388,362	389,947	378,088	△ 11,859
賞与・退職引当金繰入額	150,570	182,528	137,558	△ 44,970	行政収支差額 I=H-G	△ 3,886,722	△ 4,298,984	△ 4,318,991	△ 20,007
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	4,275,084	4,688,931	4,697,079	8,148	通常収支差額 K=I+J	△ 3,886,722	△ 4,298,984	△ 4,318,991	△ 20,007
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	6,906	6,906
特別収支差額 N=M-L	0	0	6,906	6,906	当期収支差額 O=K+N	△ 3,886,722	△ 4,298,984	△ 4,312,085	△ 13,101

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由		
【物件費】 民間収集作業費2,449,774千円、粗大ごみ業務委託等817,254千円など	【物件費】 燃料費や人件費の高騰に伴い民間収集作業費が49,547千円増加など	【物件費】 燃やさないごみの減少により民間収集作業費が49,547千円増加など		
			【使用料及手数料】 ごみ処理券収入等375,959千円(事業系ごみ及び粗大ごみ処理手数料)	【使用料及手数料】 粗大ごみ量の減少によりごみ処理券収入が10,534千円の減少
			【その他行政収入】 小型家電売却益1,975千円、動物死体受託収入136千円など	【その他行政収入】 小型家電売却益が571千円の減少など

③単位あたりコスト情報 (円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
1kgあたりの ごみ収集運搬経費	4	120,195,000	kg	39.1	1.5	物件費等の行政費用の増加、ごみ量の減少により、単位コストが1.5円増加しましたが、令和2～3年度の増え幅より小さくなりました。 【区民一人1年あたりのごみ収集運搬経費】 0.478kg × 39.1円/kg × 365日 = 6,822円/年
	3	124,769,000		37.6	4.8	
	2	130,184,000		32.8	4.1	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	70,160	71,636	1,476
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	70,160	71,636	1,476
固定資産 H	31,956	24,226	△ 7,730	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	1,022,632	951,699	△ 70,933
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,022,632	951,699	△ 70,933
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,092,792	1,023,335	△ 69,457
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 1,060,836	△ 999,109	61,727
その他	31,956	24,226	△ 7,730	正味財産の部合計 M=L-L	△ 1,060,836	△ 999,109	61,727
資産の部合計 I=G+H	31,956	24,226	△ 7,730	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	31,956	24,226	△ 7,730

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
	【その他（固定資産）】 区が所有する清掃車両（62台）22,074千円など	【その他（固定資産）】 清掃車両の減価償却により19,828千円の減、清掃車両の購入により12,098千円の増

6 ★新規事業施策概要

新規事業名称 清掃車両によるAIを活用した道路損傷等の把握

施策概要（目的、期間、内容など）  
清掃車両に搭載したドライブレコーダーの映像をAIで分析し、道路維持管理等の事業に活用することを目的としている事業です。令和3年度は大学、令和4年度は通信会社を加えて協定を締結し、AIモデルの構築、実証実験を行いました。令和5年度は令和3年度から令和4年度にかけて構築したAIモデルや実証実験の結果を活かすべく、民間事業者に委託して実用化に向けて取り組んでいます。

成果指標	3年度	4年度	5年度見込	目標値
AI搭載車両	0	0	1	1
道路損傷等発見件数	0	0	0	0

◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	153.0	3.3	延 849.4	
	金額	1,194,998	9,640	11,639	
3年度	人数	153.6	0.6	延 1,080.4	-
	金額	1,219,584	2,762	13,515	-
対前年度	人数	△ 0.6	2.7	△ 231.0	-
	金額	△ 24,586	6,878	△ 1,876	-

7 ★新規事業分析・効果・評価

区分(千円)	3年度	4年度	5年度見込
事業予算額	3,880	3,880	7,861
事業決算額(A)	3,880	3,880	7,861
特定財源決算額(B)	0	0	0
仕事量(人数)	0.1	0.1	0.1
概算人件費(C)	780	780	780
総事業費(A+C-B)	4,660	4,660	8,641

事業分析・効果・評価

◆事業の進捗

令和3年度・4年度      令和5年度

研究      実証実験      実用に向けた取り組み

◆令和3年度及び令和4年度の研究・実証実験を経て、概ね9割程度まで映像分析の精度を向上させることができました。

◆大学との研究段階では、SDカードに記録した映像を分析する手法を想定していましたが、民間企業との共同研究によりリアルタイムでの道路状況の分析が可能となりました。

◆清掃事業により収集した情報を土木部が活用する点で、部をまたいだ連携を行う有効な事業です。

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の性質別割合は給与関係費の占める割合が減少傾向、物件費の占める割合が増加傾向にあります。
- ◆区(直営)職員数が横ばい、ごみ量が減少している一方でごみ集積所数が増加しています。収集作業の効率化と安定性を担保したうえで民間活力の活用を促進し、安定的な収集運搬体制を維持しています。
- ◆ごみ量の減少は、普及啓発の効果や各戸収集の増加などにより排出者の3R(リデュース、リユース、リサイクル)への意識が向上したことが理由として考えられます。
- ◆廃棄物収集作業費の70.6%を物件費(民間収集作業費等)が占めています。労務単価の上昇により民間収集作業費が令和3年度と比較し2.1%増加しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆廃棄物の適正な収集運搬を継続するためには、安定した収集運搬体制を維持する必要があります。
- ◆ごみ集積所は、各戸収集を希望する区民ニーズの高まりなどにより増加傾向にあります。各戸収集は区民のごみ出し負担の軽減やルール違反の抑制につながる反面、収集作業の負担が増加します。地域の実情に応じて適切に対応していく必要があります。
- ◆高齢化が進むにつれ、戸別訪問収集の件数が年々増加しており、丁寧な対応が求められています。
- ◆ごみ量は令和2年度は増加しましたが令和3年度と令和4年度は減少しました。ごみ量と集積所数に応じた収集運搬体制を構築する必要があります。
- ◆江戸川清掃工場建替工事(令和2年度から9年度)により、区内で収集した燃やすごみを他区の清掃工場まで運搬しています。輸送距離の増加に対応するため、収集作業の効率化を図る必要があります。
- ◆各戸収集の増加、江戸川清掃工場建替工事に伴う運搬距離の増加等の状況でも、廃棄物の適正な収集運搬を継続するため、収集作業の効率化と安定性を担保したうえで民間活力の活用を促進し、安定的な収集運搬体制を維持していく必要があります。

# 令和5年度 江戸川区行政評価シート

整理番号	7	款	項	目	特定事業	分類
		環境費	清掃事業費	清掃事業費	廃棄物収集作業費	D

<b>外部評価委員の評価</b>	所属	環境部清掃課
------------------	----	--------

評価項目	評価 及び 評価の視点	評価項目に係る意見
1. 組織 / 事業の目的・目標	・目的、目標の設定が適切であるか	<b>平均</b>  4.7
2. 成果指標	・成果指標の設定が適切であるか	<b>平均</b>  4.7
3. 費用対効果	・適切な費用で効果的に行われているか	<b>平均</b>  4.2
4. 課題認識	・今後の課題認識が的確であるか	<b>平均</b>  4.3
【特定事業のみ】 5. 今後の事業推進	・継続して事業を推進すべきか	<b>平均</b>  4.7

<b>総合評価</b> (評価項目の平均値)	<b>4.52</b> /5.00
---------------------------	-------------------

## 外部評価委員の意見

小型家電売却益が1,975千円とあるが、回収物で再利用できるものは、もっと、積極的に販売してもよいのではないか。例えば、再販可能と思われるものを業者に卸して、販売額の3割を区に還元してもらうなど。

江戸川区は他市に比べて機能的である。

家庭ごみの有料化については触れられていないが、23区が足並みをそろえるのは困難か。多摩地区では有料化にふみきり、家庭ごみ減量の成果が上がっている。

一人当たりの収集ごみ量がここ2年連続で減少しているのは素晴らしく、今後も同様となることを期待する。

【 新規事業に関する意見】 財務レポートの項目6、7について記入部をまたいだ連携が取れるのはいい。実地調査の手間が省けるのは業務改善に繋がる。何がどうプラスになるのか的確にわかるとより良い。

道路の損傷度の数値化は、将来に向けて大切なことだと思う。

重要な取り組みであるが、今後の成果を期待する段階である。

## 質 問 等 事 項

現在工事中の江戸川区の新しい清掃工場は一日当たり何トンの処理が可能か。現在の処理能力は江東区が日本一で1日当たり1,800トンと認識している。

【回答】1日600トン（焼却炉2基×300t/日） 新江東の焼却炉は3基×600t/日

カラス問題への対応は何かあるのか。風でゴミが飛んでいく、ゴミがネットに収まりきらないなどの問題は、各自治体の人間が対応せざる得ないのか。

【回答】収集日の朝にごみ出しをしていただき、集積所ネットの貸し出し、生ごみの量を減らすよう努めていただくなど、カラス問題の対応は、ホームページ等を通じて区民に周知しています。また、ごみ飛散の問題などは、地域で解決いただくようお願いしていますが、要望があれば区で現場確認や排出指導などの対応も行っています。

令和5年度のA I搭載車の導入台数の見込み1台ということだが、区内全域をカバーするのに必要な台数はどのくらいか。

【回答】10台程度と見込んでいます。なお、令和5年度は試験的な実施のため、清掃車両への搭載ではありません。

1人当たりの収集ごみ量を460gと設定する根拠は何か。

【回答】一般廃棄物処理基本計画（令和4年度～令和13年度）において、一人一日当たりのごみ量を令和2年度比で10%削減することを目標としました。令和2年度の一人一日当たりのごみ量が512gであったため、10%削減の460gに設定しています。

【令和4年度 文化共育部 スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	目			特定事業	D分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	障害者スポーツ推進費	

1 事業の目的

◆パラスポーツの振興を通して、障害の有無にかかわらず、誰もがスポーツを気軽にできる共生社会の実現を目指します。

2 事業の基本情報

事業名称	開催時期	開催数	種別	参加人数
第7回パラスポーツフェスタえどがわ	11月	1回	普及啓発・体験	500人
オランダクラブ	4月～3月	183回	体験活動	1,691人
えどがわスポーツライブプログラム	5月～1月	3回	体験活動	131人
初級障がい者スポーツ指導員養成講習会	2月	1回	人材育成	32人

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆普及啓発活動は、新型コロナウイルス感染症の影響により過去2年間、中止、オンライン開催となっている「パラスポーツフェスタえどがわ」を本来の形態である来場型イベントとして盛り上げるとともに、児童・生徒にパラスポーツの楽しさを伝えていくために、ポッチャ体験を中心とした「出前パラスポ体験！」を継続して実施していきます。
- ◆パラスポーツの実施環境や教室事業を多くの方に利用してもらうためには、障害のある方にスポーツを始めてもらう取り組みが必要です。医療分野と連携することで、障害のある方に運動するきっかけを作り、継続的な運動実施へと誘引する事業を進めていきます。
- ◆パラスポーツの振興を持続的に進めていくためには、パラスポーツを支える人材確保は必要不可欠です。将来の安定した事業の実施を見据えて、えどがわパラスポアンバサダー等のパラスポーツに関係する人材育成に引き続き取り組んでいきます。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
個別事業参加延べ人数 (人)	25,832	1,579	6,075	8,759	イベントや体験教室に参加した人数
体験活動事業実施回数 (回)	89	157	207	290	教室事業等の実施回数
えどがわパラスポアンバサダー登録者数 (人)	130	162	163	172	えどがわパラスポアンバサダーの登録人数

- ◆個別事業参加延べ人数の内訳は、普及啓発事業5,038名、体験事業3,068名、人材育成事業32名、後援事業621名です。
- ◆個別事業参加延べ人数は、普及啓発事業である「パラスポーツフェスタえどがわ」を来場者型イベントとして開催したことで500名、小中学校等を対象とした「出前パラスポ体験！」の体験者数が1,347名増加したこと等により、2,684名増加しました。
- ◆体験活動事業実施回数は、オランダクラブに障害者トランポリン教室を新設したことで12回増加、パラスポーツ一般公開を2競技(シッティングバレーボール、ブラインドサッカー)増やしたことで7回増加したことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響による教室事業の中止がなかったことなどにより、83回増加しました。
- ◆えどがわパラスポアンバサダーは主に初級障がい者スポーツ指導員の資格取得者を登録していますが、初級障がい者スポーツ指導員養成講習会を開催し、資格取得者が増えたことで、登録者数は9人増加しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

		(千円)								
勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	40,011	43,351	46,262	2,911	地方税	0	0	0	0
	物件費	6,288	17,933	10,020	△ 7,913	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	2,273	4,793	6,786	1,993	行政	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	1,968	1,645	2,500	855
	扶助費	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
	補助費等	2,063	1,589	3,348	1,759	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	214	10,024	23	△ 10,001
	賞与・退職引当金繰入額	10,652	7,951	2,714	△ 5,237	小計 II	2,182	11,669	2,523	△ 9,146
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 56,832	△ 59,155	△ 59,820	△ 665
小計 G	59,014	70,824	62,343	△ 8,481	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 56,832	△ 59,155	△ 59,820	△ 665	
特別収支差額 N=M-L	0	0	12,227	12,227	特別収入 小計 M	0	0	12,227	12,227	
					当期収支差額 O=K+N	△ 56,832	△ 59,155	△ 47,593	11,562	

②行政コスト計算書の特長的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	<b>【物件費】</b> 需用費2,141千円、パラスポーツ推進事業運営委託料6,786千円、パラスポーツ推進事業運営使用料及び賃借料643千円など	<b>【物件費】</b> 令和3年度に実施した全小学校へのポッチャセット配布の完了により10,000千円減少、教室事業の委託等で委託料528千円増加、教室事業の本格実施等により616千円増加など
	<b>【補助費等】</b> パラスポーツ推進事業報償費3,190千円など	<b>【補助費等】</b> パラスポーツフェスタえどがわの実施により報償費1,215千円増、初級障がい者スポーツ指導員養成講習会の実施により報償費285千円増など
	<b>【都支出金】</b> スポーツ振興等事業費補助金2,500千円	<b>【都支出金】</b> スポーツ振興等事業費補助金855千円増加

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区民一人あたりのコスト (0～5歳を除く)	4	688,501	人	91	△ 15	行政費用の減少により、区民1人あたりのコストが15円減少しました。
	3	688,602		106	17	
	2	661,635		89	7	
個別事業参加者 一人あたりのコスト	4	8,759	人	7,118	△ 4,540	事業参加者が増加したことで、1人あたりのコストが4,540円減少しました。
	3	6,075		11,658	△ 25,716	
	2	1,579		37,374	35,262	

④貸借対照表

(千円)

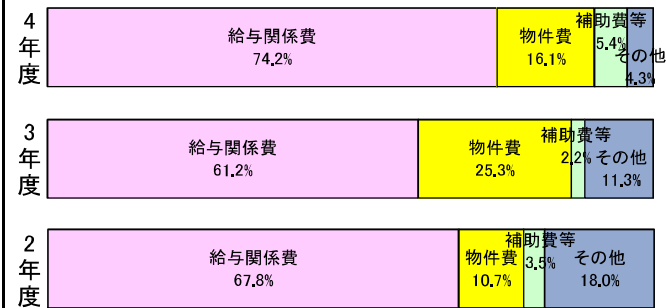
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,768	2,714	△ 54
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,768	2,714	△ 54
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	35,609	33,566	△ 2,043
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	35,609	33,566	△ 2,043
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	38,377	36,280	△ 2,097
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 38,377	△ 36,280	2,097
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=L-L	△ 38,377	△ 36,280	2,097
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

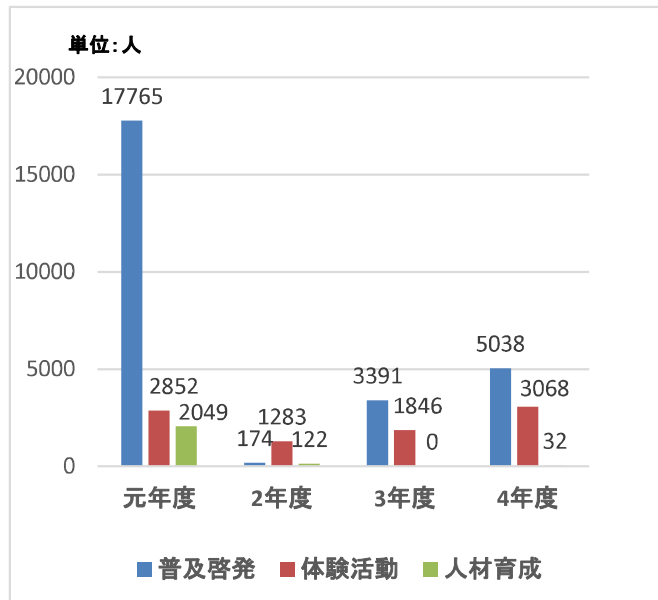


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	会計年度任用職員			その他
		常勤職員	(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	5.6	0.6	延 0.6	
	金額	45,301	379	582	
3年度	人数	5.4	-	延 0.5	-
	金額	42,951	-	400	-
対前年度	人数	0.2	0.6	0.1	-
	金額	2,350	379	182	-

7 個別分析

◆個別事業参加延べ人数 (後援事業除く)



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆『普及啓発』活動は、複数のパラスポーツを体験できる来場型イベント「第7回パラスポーツフェスタえどがわ」を開催し、また、区内小中学校等を対象とした「出前パラスポ体験！」を実施したことで、4,564人の方がパラスポーツを体験しました。
- ◆『体験活動』は、新型コロナウイルス感染症の影響による既存の教室事業の中止がなかったこと、障害者トランポリン教室を新設したこと、「車いすフェンシング教室」の対象者を拡大したことにより、障害当事者の体験者数が1,222人増加しました。
- ◆『人材育成』は、初級障がい者スポーツ指導員養成講習会を実施し、区内在住者や区内スポーツ施設職員等32名が受講しました。本区のパラスポーツ振興を支える人材である「えどがわパラスポアンバサダー」は、72事業の教室・イベントにおいてサポートしました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆「第7回パラスポーツフェスタえどがわ」の参加者数は500人でしたが、前回(令和元年度)来場者型イベントとして開催した時の1,300人に比べて減少したため、改めて事業周知を強化し、参加者の増加に取り組みます。
- ◆整備したパラスポーツの実施環境や実施している教室事業を多くの方に利用してもらうためには、障害のある方にスポーツを始めってもらう取り組みが必要です。医療分野と連携することで、障害のある方に運動するきっかけを作り、継続的な運動実施へと誘引する事業を進めていきます。
- ◆パラスポーツの振興を持続的に行っていくためには、パラスポーツを支える人材を確保・育成することが必要不可欠です。初級パラスポーツ指導員養成講習会を毎年実施し、えどがわパラスポアンバサダーの登録者数を増やすとともに、実地経験の場の提供や研修会の実施等で人材の育成に取り組んでいきます。

# 令和5年度 江戸川区行政評価シート

整理番号	8	款	項	目	特定事業	分類
		文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	障害者スポーツ推進費	D

<b>外部評価委員の評価</b>	<b>所属</b>	文化共育部スポーツ振興課
------------------	-----------	--------------

評価項目	評価 及び 評価の視点	評価項目に係る意見
1. 組織 / 事業の目的・目標	・目的、目標の設定が適切であるか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>1</span><span>2</span><span>3</span><span>4</span><span>5</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> <span>適切でない</span><span>適切である</span> </div>
	平均	
2. 成果指標	・成果指標の設定が適切であるか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>1</span><span>2</span><span>3</span><span>4</span><span>5</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> <span>適切でない</span><span>適切である</span> </div>
	平均	
3. 費用対効果	・適切な費用で効果的に行われているか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>1</span><span>2</span><span>3</span><span>4</span><span>5</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> <span>効果的でない</span><span>効果的である</span> </div>
	平均	
4. 課題認識	・今後の課題認識が的確であるか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>1</span><span>2</span><span>3</span><span>4</span><span>5</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> <span>的確でない</span><span>的確である</span> </div>
	平均	
【特定事業のみ】 5. 今後の事業推進	・継続して事業を推進すべきか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>1</span><span>2</span><span>3</span><span>4</span><span>5</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> <span>事業を見直すべき</span><span>一部事業を見直すべき</span><span>継続して推進すべき</span> </div>
	平均	

総合評価 (評価項目の平均値)	4.20 / 5.00
--------------------	-------------

## 外部評価委員の意見

スポーツの楽しみは、実際に体を動かすことと、人と競争することだと思ふ。定期的な大会を組んでいただけたらより普及するのではないか。

共存社会に直接的に関わる取り組み。パラスポーツを通して、健常者と障害のある人が対等にスポーツができ、またお互いを知る、考えるきっかけの一つにもなると思ふ。ただパラスポーツと聞くと、抵抗のある人がいると思ふ。「障害の有無に関わらず」とあるならば、何か別の言い回しでインパクトのあるものがあるとより良い。

若者の運動離れも進んでいる。若者のスポーツへの参加を進めることが、障害者のスポーツ参加の底辺拡大の基礎になると感じる。

スポーツ振興を通じて希望ある区になることは素晴らしい。

【 新規事業に関する意見 】 財務レポートの項目 6、7 について記入

## 質 問 等 事 項

江戸川区でパラスポーツができる対象は区民に限っているのか。

【回答】

区内に限らず、パラスポーツのできる環境を求めて、他の自治体から利用者が集まってくることもあります。



【令和4年度 生活振興部 地域振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	生活振興費	地域振興総務費	地域振興費	消費者センター運営経費	

1 事業の目的

- ◆消費生活に係る情報の提供をします。
- ◆消費生活に係る相談及び苦情の処理をします。
- ◆消費者啓発等の実施を通じて、消費者としての区民の利益の擁護及び増進を図ります。

2 事業の基本情報

	元年度	2年度	3年度	4年度
相談件数	4,885	4,055	3,965	4,170
相談員数	8人	8人	8人	8人
講師派遣回数	43回	7回	10回	16回

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆全体の相談件数は4,055件から3,965件と減少してきているが、熟年者からの相談件数は全体の36%と20%以下の各年齢層に比べても高い割合を占めています。熟年者被害の更なる未然防止のために他部署と連携し、リズム運動会場への出張啓発や区民館への出前講座等を計画的に推進するとともに、地域連携（民生委員や熟年相談室、なごみの家等）による啓発や情報提供をします。また、消費者教室の参加機会や啓発対象の拡大を目指し新たにオンラインによる消費者教室を始めたが、受講率が7.1%と低かったためにテーマや開催日時を再度検討するとともにメールニュースなどSNSを活用し受講率の向上を目指します。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
未然防止件数（件）	278	60	65	52	消費者センターの助言で、被害が未然防止された件数
消費生活相談救済金額（千円）	98,451	12,114	19,261	11,309	消費者センターの助言で、被害が未然防止された金額
消費者教室オンライン受講率			7.1%	0.0%	消費者教室におけるオンライン参加受講率

◆消費者センターの助言で被害が未然防止された件数とその金額

～ 5万円未満	19件	36.5%
～ 50万円未満	33件	63.5%
～ 500万円未満	0件	%
500万円 ～	0件	%

（救済金額 最大値 49万円）

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目		2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	72,141	69,218	73,500	4,282	地方税	0	0	0	0	
	物件費	5,467	5,287	8,216	2,929	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	
	うち委託料	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	0	行政収入	7,337	2,685	5,257	2,572	
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0	
	補助費等	485	604	695	91	使用料及手数料	0	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	0	その他	5,761	5,912	5,757	△ 155	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	13,098	8,597	11,014	2,417	
	賞与・退職引当金繰入額	4,925	3,904	4,285	381	行政収支差額 I=H-G	△ 69,921	△ 70,415	△ 75,625	△ 5,210	
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0	
小計 G	83,019	79,012	86,639	7,627	通常収支差額 K=I+J	△ 69,921	△ 70,415	△ 75,625	△ 5,210		
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0		
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 69,921	△ 70,415	△ 75,625	△ 5,210		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 消費者啓発グッズ・定期刊行紙・チラシ 5,257千円など	【補助費等】 講師謝礼等が増加したため91千円増加
【補助費等】 講師謝礼等 695千円	【都支出金】 消費者行政推進交付金が廃止となり、消費者行政強化交付金が増設となったため2,572千円増加
【都支出金】 消費者行政強化交付金 5,257千円	

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
相談件数1件あたりのコスト	4	4,170	件	20,776	849	相談件数が増加し、行政費用も増加した結果、1件当たりのコストも849円増加となった。
	3	3,965		19,927	△ 546	
	2	4,055		20,473	5,668	

(千円)

④貸借対照表

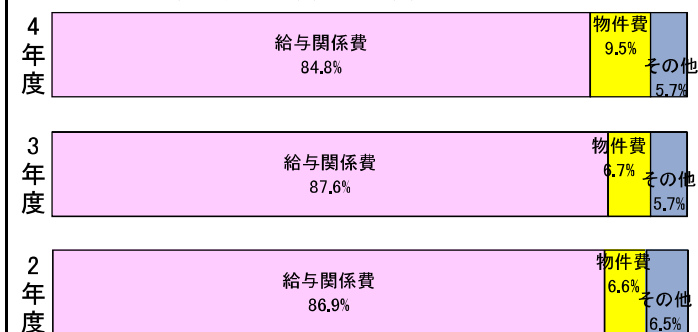
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,399	2,686	287
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,399	2,686	287
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	21,610	20,282	△ 1,328
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	21,610	20,282	△ 1,328
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	24,009	22,968	△ 1,041
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	24,009	22,968	△ 1,041
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=L-L	24,009	22,968	△ 1,041
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



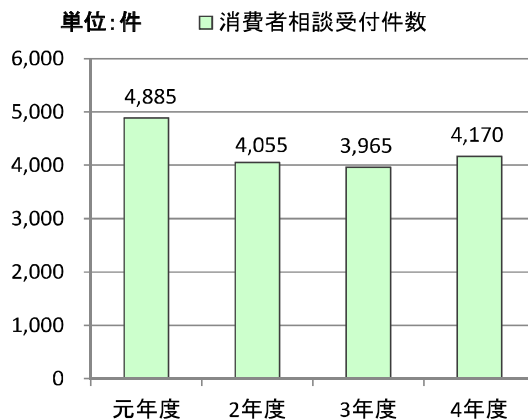
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	3.3	0.2	10.2	-
	金額	23,219	895	49,387	-
3年度	人数	3.3	-	10.7	-
	金額	22,152	-	47,066	-
対前年度	人数	0	0.2	△ 0.5	-
	金額	1,067	895	2,321	-

7 個別分析

◆消費者相談受付件数



8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆消費者相談の代表的な、インターネット通信販売、製品サービス・不具合、賃貸住宅、再度ビジネス商法関係等の相談は増加傾向にあるが、マルチ商法、通信回線、給排水、水回りなどの相談は減少傾向にある。昨年度は4,000件を下回り減少傾向が見えたが、令和4年度は前年比5.1% (205件) 増加となった。これは熟年者を対象とした住宅リフォームなどの相談件数が増加傾向にあることが大きな要因と考えられる。

◆新型コロナウイルス感染症防止に伴い、講師派遣などの啓発事業の多くが開催できなかった。また、令和3年度は、オンラインによる消費者教室を開催したが受講率が全体の7.1%と低調で、令和4年度においては実施を見合わせた。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆全体の相談件数は増加傾向にある。特に、熟年者からの相談件数は、全体の38%と各年齢層 (平均20%以下) に比べても高い割合を占めている。この数年間では1~2%程度ずつ増加している。熟年者被害の更なる防止のため、他部署と連携しリズム運動会場への出張啓発や区民館への出前講座等を計画的に推進するとともに、民生委員や熟年相談室、なごみの家等と地域連携し、啓発や情報の提供する。また令和3年度に実施し不調に終わったオンライン講習を反省点として新たにSNSなどを活用した取り組みも検討していく。併せて令和4年4月に改正された、民法における成人年齢の引き下げにより若年者のクレジットカードなどの取り扱いに伴う相談が増加する可能性を秘めているため、若年層をターゲットとした取り組みも視野に入れた消費者教室の展開を検討。

# 令和5年度 江戸川区行政評価シート

整理番号	9	款	項	目	特定事業	分類
		生活振興費	地域振興総務費	地域振興費	消費者センター運営経費	D

<b>外部評価委員の評価</b>	所属	生活振興部地域振興課
------------------	----	------------

評価項目	評価 及び 評価の視点	評価項目に係る意見
1. 組織 / 事業の目的・目標	・目的、目標の設定が適切であるか	平均  4.2
	<div style="display: flex; justify-content: space-between; padding: 0 10px;"> <span>1</span><span>2</span><span>3</span><span>4</span><span>5</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; padding: 0 10px; font-size: small;"> <span>適切でない</span><span>適切である</span> </div>	
2. 成果指標	・成果指標の設定が適切であるか	平均  3.3
	<div style="display: flex; justify-content: space-between; padding: 0 10px;"> <span>1</span><span>2</span><span>3</span><span>4</span><span>5</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; padding: 0 10px; font-size: small;"> <span>適切でない</span><span>適切である</span> </div>	
3. 費用対効果	・適切な費用で効果的に行われているか	平均  3.8
	<div style="display: flex; justify-content: space-between; padding: 0 10px;"> <span>1</span><span>2</span><span>3</span><span>4</span><span>5</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; padding: 0 10px; font-size: small;"> <span>効果的でない</span><span>効果的である</span> </div>	
4. 課題認識	・今後の課題認識が的確であるか	平均  3.7
	<div style="display: flex; justify-content: space-between; padding: 0 10px;"> <span>1</span><span>2</span><span>3</span><span>4</span><span>5</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; padding: 0 10px; font-size: small;"> <span>的確でない</span><span>的確である</span> </div>	
【特定事業のみ】 5. 今後の事業推進	・継続して事業を推進すべきか	平均  4.2
	<div style="display: flex; justify-content: space-between; padding: 0 10px;"> <span>1</span><span>2</span><span>3</span><span>4</span><span>5</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; padding: 0 10px; font-size: small;"> <span>事業を見直すべき</span><span>一部事業を見直すべき</span><span>継続して推進すべき</span> </div>	

<b>総合評価</b> (評価項目の平均値)	<b>3.84</b> /5.00
---------------------------	-------------------

## 外部評価委員の意見

悪質な事業者も多いことから、消費者を守ることは、必要だと思う。オンラインでの消費者教室より、事例発表のほうが、有効ではないか。告発支援ができたと思う。

今後、高齢化でより相談件数が増えると思う。スーパーやバス停など利用頻度の高い場所でのポスター等を使った周知はどうか。教室もいいと思うが、SNSを使い注意を促すのも効果的かつ費用削減につながるのでは。

消費者センターにこそ、チャットボットがあったらよいと思う。相談時間が限られている。財務レポートで相談件数を年齢別にも表示できないか。年齢別に見えると課題も見えてきそう。

オンラインセミナーの実績について、会場での対面実施とのハイブリットで開催して、参加者の選択肢を広げるのが良いのでは。また、セミナーの様子をYouTubeにあげて、それをHPに載せるのはどうか。

消費者相談は潜在需要が多くあると感じる。もっと多く活用してもらえらるための目標が必要。

【 新規事業に関する意見 】 財務レポートの項目6、7について記入

## 質 問 等 事 項

受講率7.1%とは、何に対する数値か。

【回答】オンライン消費者教室の募集定員（140名）に対して申し込みをした人数（10名）の割合になります。

【令和4年度 産業経済部・産業経済課共通 財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	産業経済費	商工・農業水産費	産業経済費	-

1 組織目標

区の活力の源である区内産業のさらなる振興を図り、区民生活の基盤となる区内経済を発展させるため、以下の事項に努めます。  
 ◆区内産業の現況を把握・分析し、区内経済の活性化に資する産業振興施策を立案し実行します。  
 ◆新型コロナウイルス感染症の影響や国内外の経済の動向を注視し、区内産業や事業者を守る施策を適切に実施します。  
 ◆産業関係団体との連携協働に努め、区内産業の振興を図ります。

2 所管事務

- ◆中小企業の振興施策に関すること。
- ◆中小企業関係の調査及び情報収集・提供に関すること。
- ◆商業及び工業の振興に関すること。
- ◆産業技術・ものづくりの振興に関すること。
- ◆農業の振興及び特産品の普及奨励に関すること。
- ◆中小企業の融資・経営診断・経営相談及び技術指導に関すること。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆新しい生活様式に適応した区内商店への非接触型決済サービスのさらなる普及・浸透が課題です。
- ◆来街者数を増加させ、商店街の活性化に寄与する施策の実施が課題です。
- ◆DX人材が不足する中小企業へデジタル技術活用の取組みを浸透させることが課題です。
- ◆新型コロナウイルスの影響や国内外の経済の動向を注視し、区内事業者へ効果的な経営支援をタイムリーにしていくことが課題です。
- ◆農地保全に向け特定生産緑地制度への申請勧奨、都市農地貸借円滑化法を通じた農地貸借による区民農園開設等に取組んできましたが、より踏込んだ取組みが課題です。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
商店街イベント実施率 (%)	46.8	23.7	25.0	26.3	区内商店会においてイベントを実施している商店会の割合
中小企業振興事業資金利用事業者数 (社)	5,075	6,650	7,170	7,206	各年度末において融資残高を有する事業者数
中小企業DX促進・伴走支援事業				11	支援事業社数

◆商店街イベント実施率：令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、多くの商店街がイベントの中止を余儀なくされました。年末以降に感染症対策を徹底し、工夫を凝らして開催されたイベントもありましたが、イベント実施率は微増にとどまりました。  
 ◆中小企業振興事業資金利用事業者数：令和4年度は新型コロナウイルス感染症対策の緊急融資制度の拡充及び受付期間の延長を行いました。また、コロナ借換制度を新たに創設しました。令和2年度より新型コロナウイルス緊急融資制度を開始したことにより、融資を利用する区内事業者が急増しましたが、一定の事業者者に利用が行き渡ったことから、令和3年度と比べ融資実行件数が約33%、融資実行額が約39%減少し、一方で残高を有する事業者数は0.1%増加しました。コロナ借換制度の申請件数は43件、融資残高は314,710千円でした。  
 ◆中小企業DX促進・伴走支援事業：デジタル技術を活用した課題解決に取り組む区内中小企業11社に、専門アドバイザーの課題分析・戦略策定等の支援を行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	245,699	279,334	296,659	17,325	地方税	0	0	0	0
	物件費	150,911	515,330	967,811	452,481	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	122,251	482,828	940,733	457,905	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	4,566	7,965	866	△ 7,099	都支出金	1,080,646	1,269,249	2,008,383	739,134
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	1,686,441	1,507,161	1,670,433	163,272	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	136,625	50,945	41,358	△ 9,587
	不納欠損引当金繰入額	0	0	1,118	1,118	小計 H	1,217,271	1,320,194	2,049,740	729,546
	賞与・退職引当金繰入額	29,916	64,774	49,165	△ 15,609	行政収支差額 I=H-G	△ 903,551	△ 1,056,251	△ 944,090	112,161
	その他	3,289	1,880	7,778	5,898	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	2,120,822	2,376,445	2,993,830	617,385	通常収支差額 K=I+J	△ 903,551	△ 1,056,251	△ 944,090	112,161	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	1,223	7,723	7,595	△ 128	
特別収支差額 N=M-L	1,223	7,723	7,595	△ 128	当期収支差額 O=K+N	△ 902,328	△ 1,048,527	△ 936,495	112,032	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	勘定科目	
	【都支出金】			【都支出金】	
	生活応援事業費都補助金482,400千円 地域産業活性化計画事業費都補助金25,357千円 地域産業デジタル化推進事業費都補助金22,985千円など			キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン事業実施により217,111千円増 DX促進伴走支援事業、DX実践ゼミ実施により22,985千円増など	
	【補助費等】			【補助費等】	
新型コロナウイルス感染症対策信用保証料補助金292,223千円 新型コロナウイルス感染症対策中小企業緊急経営安定化利子補給金655,359千円、光熱費高騰対策事業支援金117,904千円など		新型コロナウイルス感染症対策中小企業緊急経営安定化利子補給金の増額により151,459千円増、光熱費高騰対策事業実施により117,904千円増、新型コロナウイルス感染症対策信用保証料補助金の減額により200,177千円減など			
【物件費(委託料)】		【物件費(委託料)】			
キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン実施に係る業務委託685,751千円、光熱費高騰対策事業支援金業務委託54,621千円、中小企業振興事業資金融資等の利子補給等に係る業務委託52,296千円など		キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン実施に係る業務委託321,594千円増、光熱費高騰対策事業支援金業務委託のため54,621千円増など			

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,049,941	社会資本整備等投資活動収入	55,196	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,988,563	社会資本整備等投資活動支出	30,249	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 938,622	社会資本整備等投資活動収支差額 B	24,947	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 913,675	一般財源共通調整	△ 7,749	一般財源充当調整	921,424

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	53,822	27,557	△ 26,265	流動負債 J	16,581	18,655	2,074
収入未済	318,275	292,096	△ 26,179	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 265,020	△ 264,539	481	特別区債	0	0	0
その他	568	0	△ 568	賞与引当金	16,581	18,655	2,074
固定資産 H	4,313	3,913	△ 400	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	206,423	200,504	△ 5,919
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	206,423	200,504	△ 5,919
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 I=J+K	223,004	219,158	△ 3,846
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 164,869	△ 187,689	△ 22,820
その他	4,313	3,913	△ 400	正味財産の部合計 M=I-L	△ 164,869	△ 187,689	△ 22,820
資産の部合計 I=G+H	58,136	31,469	△ 26,667	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	58,136	31,469	△ 26,667

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】 中小企業緊急特別対策資金融資212,551千円、景気対策特別資金等弁償金46,620千円、地場産業振興事業資金融資32,924千円	主な増減理由	【収入未済】 債務者の償還と不納欠損処理により26,179千円減
	【不納欠損引当金】 中小企業緊急特別対策資金融資188,830千円、景気対策特別資金等弁償金46,620千円、地場産業振興事業資金融資29,089千円		【不納欠損引当金】 債務者の償還と不納欠損処理により481千円減
	【固定資産(その他)】 地場産業振興事業長期貸付金3,464千円、貸倒引当金△400千円、無形固定資産849千円		【固定資産(その他)】 貸倒引当金の戻入により400千円の減

6 ★新規事業施策概要

新規事業名称 商店街フレンドシップ補助

施策概要(目的、期間、内容など)

◆商店街加盟店を中心に、商店街未加盟店を含めた意欲ある複数の中小規模事業者が連携して実施するイベントや取り組みに対して、経費の補助を行い、魅力ある店舗の参加・将来的な商店会への加入、及び商店街への来客増加を促進します。

成果指標	3年度	4年度	5年度見込	目標値
補助実績数	0	1	4	4
商店街未加盟参加店数/総参加店数	0	3/6	12/20	12/20

◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
4年度	人数	32	-	11	13
	金額	257,674	-	33,322	5,664
	うち時間外手当	20,899	-	-	-
3年度	人数	32	-	9	13
	金額	245,504	-	28,167	5,664
	うち時間外手当	12,123	-	-	-
対前年度	人数	0	-	2	0
	金額	12,170	-	5,155	0
	うち時間外手当	8,775	-	-	-

※[その他]農業委員

7 ★新規事業分析・効果・評価

区分(千円)	3年度	4年度	5年度見込
事業予算額	2,000	2,000	2,000
事業決算額(A)	0	186	2,000
特定財源決算額(B)	0	0	0
仕事量(人数)	0.0	0.1	0.1
概算人件費(C)	0	985	985
総事業費(A+C-B)	0	1,171	2,985

事業分析・効果・評価

◆令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で商店街でのイベント実施等が困難な状況であったため、申請がありませんでした。

◆令和4年度も前年度に引き続き、新型コロナウイルスの影響で事業が困難な状況が続いていましたが、飲食店6店舗が来店者増加を目的とし、各店を巡るスタンプラリーを10月1日から2月28日までの期間で実施しました。当該事業により、1,000人が実施店舗を回遊する結果となり、来店客の増加と各店の顧客獲得に寄与することができました(令和4年度未加入)。

◆令和5年度も引き続き支援を実施し、魅力ある店舗の発掘・商店会への加入、並びに商店街への来客を促進することで区内商業の活性化を図っていきます。

◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	3,053円	3,451円	4,348円
区民一人あたりの資産額	51円	84円	46円
区民一人あたりの負債額	291円	324円	318円

8 総括

①事業の成果及び財務分析 ◆10月商品券まつり(売上総額6.6億円)、12月キャッシュレス決済ポイント還元事業「えどがわ得得キャンペーン」(売上総額24.7億円)を実施、区内商業の活性化に寄与しました。◆新型コロナウイルスの影響によりあっせん融資の限度額をR4年7月より拡充及び受付期間を延長。件数・金額ともに前年度比約3割減。行政費用のうち補助費の割合はR3年度比7%減の56%。うち62%が中小企業者へのあっせん融資に対する信用保証料と利子補給です。◆R4年6月大規模展示会に区内企業9社と共同出展し、3日間で平均13件/社の商談が行われるなど、販路拡大に資する支援を実施しました。◆区内事業所のデジタル化を図るため、新規にDX促進・伴走支援事業とDX実践ゼミを実施し、区内企業23社を支援しました。◆農地保全のため区民農園の整備(2園1,983㎡)・運営(30園・30,543㎡)、農地貸借(2ヶ所・1,223㎡)等を実施しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆キャッシュレス決済が区民にも急速に浸透している中、各商店では支払方法の多様化が求められています。区内商店へのキャッシュレス決済導入の足掛かりを作ることが今後の課題です。

◆中小企業の生産性向上に資するデジタル技術活用のさらなる浸透や、人材不足解消に資する取り組みの支援が課題です。

◆アフターコロナを見据えた事業を検討する区内事業者への効果的な経営支援が課題です。

◆農地保全に向け、農家・区民が共に都市農地の持つ多面的機能を更に認識・発揮できるよう取り組んでいくことが課題です。

9 所管部長からの説明

◆令和4年度の財務上の特徴的事項は、新型コロナウイルス感染症対策と物価高騰対策に起因します。①「5①行政コスト計算書」中の行政費用の物件費の割合が大きく上昇したのは、コロナ対策の生活応援事業「キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン」や光熱費高騰対策事業を実施したため、その委託料が増加したことによりです。②「4事業の成果」の成果指標の商店街イベント実施率が、昨年度と同様に低迷したのは、コロナ禍の中でイベントの中止が重なったためです。③「4事業の成果」の成果指標の中小企業振興事業資金利用事業者数が、コロナ対策融資を拡充したが微増にとどまったことは、新規融資の需要がピークを迎えたことが要因と思われます。今後はコロナ借換制度等の支援をしていきます。

◆新型コロナウイルス感染症は区内産業に大きな影響を及ぼし、未だ回復途上にあります。また原油や物価の高騰、急激な円安など、新たな経済問題が発生し、区内産業の景況に先行き不透明感が増えています。職住近接のまちである本区は、区内産業の動向が区民生活に直接的に反映します。国や東京都の動向や施策に注視し、区民の暮らしを守り、区内産業の活性化に資する施策を積極的に実施していきます。

# 令和5年度 江戸川区行政評価シート

整理番号	10	款	項	目	特定事業	分類
		産業経済費	商工・農業水産費	産業経済費	-	-

<b>外部評価委員の評価</b>	所属	産業経済部産業経済課
------------------	----	------------

評価項目	評価 及び 評価の視点	評価項目に係る意見
1. 組織 / 事業の目的・目標	・目的、目標の設定が適切であるか	平均 <b>4.7</b>
	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <span>1</span> <span>2</span> <span>3</span> <span>4</span> <span>5</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> <span>適切でない</span> <span>適切である</span> </div>	
2. 成果指標	・成果指標の設定が適切であるか	平均 <b>3.8</b>
	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <span>1</span> <span>2</span> <span>3</span> <span>4</span> <span>5</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> <span>適切でない</span> <span>適切である</span> </div>	
3. 費用対効果	・適切な費用で効果的に行われているか	平均 <b>3.3</b>
	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <span>1</span> <span>2</span> <span>3</span> <span>4</span> <span>5</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> <span>効果的でない</span> <span>効果的である</span> </div>	
4. 課題認識	・今後の課題認識が的確であるか	平均 <b>4.2</b>
	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <span>1</span> <span>2</span> <span>3</span> <span>4</span> <span>5</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> <span>的確でない</span> <span>的確である</span> </div>	
【特定事業のみ】 5. 今後の事業推進	・継続して事業を推進すべきか	平均 <b>4.00</b>
	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <span>1</span> <span>2</span> <span>3</span> <span>4</span> <span>5</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> <span>事業を見直すべき</span> <span>一部事業を見直すべき</span> <span>継続して推進すべき</span> </div>	

<b>総合評価</b> (評価項目の平均値)	<b>4.00</b> /5.00
---------------------------	-------------------

### 外部評価委員の意見

キャッシュレス決済はいち早く進めるべき。現金かキャッシュレスか選べるのは、購買意欲に少なからず影響すると思う。

商工業は経済の中心であり中小企業は区の活力となっている。

企業経営は、経営者や後継者のヤル気や志で大きく左右される。そのための経営指導や講演会などの開催が必要だと感じている。中小企業のDX推進には、区内業者の成功企業の具体事例の説明が重要だと感じる。江戸川区自体の成功例も知らせるべき。

区内産業振興は職住近接、人口の定着のために重要施策である。

【 新規事業に関する意見】 財務レポートの項目6、7について記入

補助は商店街にとってはありがたいことだとは思いますが、実感としてはそれほど効果が上がっているとは思えない。抜本的に活性化する対策はないものだろうか。

令和4年度に実施された6店舗によるスタンプラリーは大きな成果を上げてよかったと思われる。

## 質 問 等 事 項

実施されたイベント等、具体例を教えてください。

【回答】夏季や歳末のセールが中心で、具体のプロモーション策は福引抽選会やスクラッチカードによる景品プレゼントが主流です。その他の事例では、更なる誘客のためにセール期間中の週末に子どもを対象にした「縁日」「ハロウィン（仮装行列とスタンプラリー）」「三輪車競走大会」を恒例行事として開催する商店会があります。

区内商店街の数は減少傾向かと思われるが、実数ではどのようになっているのか。

【回答】直近10年間での推移は以下のとおり減少しています。（1年おきに記載）

【平成27年度】82 【同29年度】79 【令和元年度】77 【令和3年度】76 【令和5年度】73



【令和4年度 福祉部 福祉推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	項 目			特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	みんなの就労センター助成費	

1 事業の目的

◆一般社団法人みんなの就労センターは、就労意欲のある方に対し、就労の場を確保し、提供することを事業としています。中でも、障害のある人、ひきこもり状態にある人、高齢者など、働く意欲はあるものの、就労に結びつくことに困難を抱える人に対し、より重点を置き、就労支援を行っている団体です。みんなの就労センターに対し、江戸川区が運営に要する経費の一部を補助することにより、円滑な運営を促進し、就労意欲のある人に対し、個々の能力を発揮できる就労の場が確保され、生活感の充実及び福祉の推進が図られるとともに、安心して暮らしていける社会づくりに寄与していくことを目的としています。

2 事業の基本情報

法人名称	一般社団法人みんなの就労センター	事業内容
根拠法令等	一般社団法人みんなの就労センター運営補助要綱	
設立時期	令和2年12月（令和3年6月運営開始）	

労働者派遣事業、職業紹介事業、請負事業を通じて就労意欲のある人が個々の能力に応じて、その能力を発揮できる就労の場の確保及び提供を行っています。また、地域の企業へ就労促進を目的とした啓発活動や就業機会の開拓も行っています。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆みんなの就労センターの更なる広報・啓発活動により、就労に結びついていない人の掘り起こし促進する必要があります。
- ◆みんなの就労センターの地域事業者に対する営業活動により、更なる就労の場の開拓及び確保を行う必要があります。
- ◆共生社会の実現に向けて、地域社会に対し、みんなの就労センターの取り組みを積極的、継続的に発信する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
会員数（人）			169	284	みんなの就労センターの会員数
受注金額（千円）			53,246	28,620	事業の年間受注金額
就労者数（人）			77	82	会員のうち、みんなの就労センターを通して就労した実人数

成果の説明

- ◆年間相談者数は116名、うち115名の方が新たに会員登録に至りました。
- ◆会員は、高齢者が4割、障害ある人が3割、ひきこもり状態にある人が1割を占めています。また、その他に若年性認知症の方やLGBTQの方も登録されており、様々な方がみんなの就労センターを利用しています。
- ◆労働者派遣事業では、江戸川区内の団体・事業所へ高齢者など14名の方が就業しました。
- ◆職業紹介事業では、障害のある人や就労にブランクがある人など24名の方が就職しました。
- ◆請負事業では、障害のある人、就労ブランクがある人など61名の方が就労の第一歩として従事しました。
- ◆受注金額は、令和4年度では令和3年度を大きく下回りました。これは、令和3年度は江戸川区より大口案件（ひきこもり実態調査）を受注した一方で、令和4年度は、単発案件が多く、大口案件の受注に至らなかったことによります。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	0	5,147	4,086	△ 1,061	地方税	0	0	0	0
物件費	0	0	0	△ 1	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	行政	0	3,304	3,100	△ 204
維持補修費	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	国庫支出金	0	3,304	3,100	△ 204
補助費等	0	3,404	5,361	1,957	都支支出金	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
賞与・退職引当金繰入額	0	5,127	273	△ 4,854	その他	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	小計 H	0	3,304	3,100	△ 204
小計 G	0	13,679	9,721	△ 3,958	行政収支差額 I=H-G	0	△ 10,375	△ 6,621	3,754
特別費用 小計 L	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	398	398	通常収支差額 K=I+J	0	△ 10,375	△ 6,621	3,754
					特別収入 小計 M	0	0	398	398
					当期収支差額 O=K+N	0	△ 10,375	△ 6,223	4,152

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【補助費等】 一般社団法人みんなの就労センター運営補助金 5,361千円	【補助費等】 みんなの就労センターの運営に要する経費のうち、受注金額で充足出来ない部分を補助しており、年間受注金額が減少したこと、運営補助金が1,957千円増加
【国庫支出金】 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金及び生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 3,100千円	【国庫支出金】 派遣者数が減少したことで、消耗品、郵送料、健康診断料などが減少したため、国庫補助金が204千円減少

主な増減理由

③単位あたりコスト情報 (円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
みんなの就労センター 会員数 1人当たりのコスト	4	284	人	34,229	△ 46,712	みんなの就労センターの規模（職員数、施設など）が同規模のまま、会員数が増加したため一人当たりのコストが減少しました。
	3	169		80,941	80,941	
	2	-		-	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 丁	310	273	△ 37
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	310	273	△ 37
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	4,316	3,426	△ 890
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	4,316	3,426	△ 890
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	4,626	3,699	△ 927
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 4,626	△ 3,699	927
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 4,626	△ 3,699	927
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	主な増減理由

6 ★新規事業施策概要

新規事業名称	一般社団法人みんなの就労センター運営補助事業
施策概要(目的、期間、内容など)	就労意欲のある人が個々の能力に応じて、その能力を發揮できる就労の場の確保及び提供をし、就労の促進、生活感の充実及び福祉の推進を図るとともに、安心して暮らしていただける社会づくりに寄与することを目的とし、一般社団法人みんなの就労センターの運営に要する経費の一部を補助する

成果指標	3年度	4年度	5年度見込	目標値
センター雇用者数(人)	59	66	72	-
支払賃金総額(千円)	37,971	21,089	23,591	-

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	(人・千円)		
		常勤職員	会計年度任用職員 (フルタイム) (パートタイム)	その他
4年度	人数	0.5	0	-
	金額	4,015	68	3
3年度	人数	0.6	0	-
	金額	5,054	27	66
対前年度	人数	△ 0.1	0	0
	金額	△ 1,039	41	△ 63

7 ★新規事業分析・効果・評価

区分(千円)	3年度	4年度	5年度見込
事業予算額	12,758	13,862	13,905
事業決算額(A)	3,404	5,361	13,905
特定財源決算額(B)	3,304	3,100	3,236
仕事量(人数)	0.6	0.5	0.5
概算人件費(C)	5,669	4,724	4,724
総事業費(A+C-B)	5,769	6,985	15,393

事業分析・効果・評価

◆就労意欲はあるものの、就労に結びついていない方に対し、就労の場を確保し提供する事を目的とした事業を展開している。開設以来、296名の方から就労に関する相談を受け、そのうち284名の方が会員登録に至り、継続してみんなの就労センターを利用している。

◆履歴書作成のアドバイスや面接対策、個々に沿った就労の案内により、みんなの就労センターを通じて、一度でも就労した方の人数の累計が138名となった。

◆就労機会確保のための営業活動や広報活動、共生社会に向けた啓発活動などにより、求人者数も増加傾向にある。

◆成果指標にあるとおり、センター雇用者数(みんなの就労センターが直接雇用した人数)は増加傾向にあり、就労に繋がることにより、収入を得る会員が増えている。

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆みんなの就労センターの補助内訳は、事業費と運営費です。

◆受注金額は、28,619,332円となり、そのうち約79.2%が労働者派遣事業によるもの、約20.6%が請負事業によるものです。

◆令和4年度にみんなの就労センターを通じて、一度でも就労した人は82名でした。

◆対象者を限定しないことで、これまで相談ができていなかった人から相談を受け、支援に結びつけることができました。

◆就労希望者にとって最適な支援の提供を目的に、区内障害者就労支援事業所、シルバー人材センター、その他の就労支援を行う事業所等との連携強化を図りました。

◆地域企業に対し、就業機会の開拓を図り就労の場を確保するとともに、みんなの就労センターの取り組みを発信することで、江戸川区が目指す共生社会について地域企業の理解が深まりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆求職者の就労適性を細部にわたり把握し、個々の適性に沿った就労に繋げる必要があります。令和5年度においては、専門家による個々のケースを検討する会議体を設け、ミスマッチが生じないように、よりきめの細かい支援を図ります。

◆就業機会の確保を目的に地域企業に対し、個々に沿った働き方への理解を促し、業務の切り出しや人材活用などの提案をより積極的に行う必要があります。一方で企業からの業務依頼に対し、業務の規模が大きく、業務完遂が見込めないため、受注できずに仕事を取ることがありました。令和5年度においては、江戸川区事業である「みんなのしごと受注開拓ネットワーク」の受託事業者として区内の就労支援事業所のネットワークを構築し、幅広い業務の受注体制を整えるとともに、人材活用について地域企業に対し提案を行いながら、就業機会の拡大を図ります。

◆共生社会の実現に向けて、地域社会に対し、みんなの就労センターの取り組みを引き続き発信していく必要があります。

# 令和5年度 江戸川区行政評価シート

整理番号	11	款	項	目	特定事業	分類
		福祉費	社会福祉費	福祉推進費	みんなの就労センター助成費	D

<b>外部評価委員の評価</b>	<b>所属</b>	福祉部福祉推進課
------------------	-----------	----------

評価項目	評価 及び 評価の視点	評価項目に係る意見
1. 組織 / 事業の目的・目標	・目的、目標の設定が適切であるか	平均 4.3
2. 成果指標	・成果指標の設定が適切であるか	平均 3.8
3. 費用対効果	・適切な費用で効果的に行われているか	平均 3.8
4. 課題認識	・今後の課題認識が的確であるか	平均 4.2
【特定事業のみ】 5. 今後の事業推進	・継続して事業を推進すべきか	平均 4.3

<b>総合評価</b> (評価項目の平均値)	<b>4.08</b> / 5.00
---------------------------	--------------------

## 外部評価委員の意見

みんなの就労センターの認知度が低い。周知されていない印象。お世話になる状況になってからこの取り組みを初めて知るのではなく、このような取り組みがあることをなんとなくでも多くの区民が知っているという雇用が生まれ、周囲にいる必要としている人へこの活動を知らせることができると思う。

時代に合った助成であるが支援方法にミスマッチが出ない様にしていきたい。

障害のある人、引きこもり状態の人、高齢者などで働き意欲ある人は、多くいると思う。ただし働きたい内容が色々あると思う。時間や働く場所や働く内容などである。その辺が見える化できると応募者も増えるのではないかと。

年数が浅い事業なので、しばらくは見守る必要があると思う。

【新規事業に関する意見】 財務レポートの項目6、7について記入  
 「一度でも就労」と表現があることからには、その業務に定着しない人や、業務のミスマッチなどがあるのだろう。より多くの人材に働く場を提供してほしい。  
 就労センターであるため、他の関連機関（シルバー人材センター、障害者就労支援センター等）との連携、境界区分などが重要である。

## 質 問 等 事 項

「6 新規事業施策概要」の中で「 人に関わるコストの内訳」で会計年度任用職員数が0であるのに金額が記入されているのはなぜか。

【回答】本区の会計年度任用職員の人件費は、事業ごとの算定ではなく、他事業の会計年度任用職員の支給額を福祉推進課の全ての事業の仕事量で按分し算定しているためです。

**【令和4年度 子ども家庭部 相談課 特定事業別財務レポート】**

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	子ども家庭費	児童相談所費	相談関係費	相談支援事業経費	

**1 事業の目的**

- ◆子育て家庭への様々な支援事業を通じて、子育て環境の向上を図ります。
- ◆要保護児童対策地域協議会や未就園児家庭訪問事業により、要支援家庭の状況を把握し児童虐待の未然防止を図ります。

**2 事業の基本情報**

- 【家事・育児支援事業（えどがわママパパ応援隊）】3歳未満の子どもまたは多胎妊婦のいる家庭にサポーターを派遣
- 【家事支援用品給付事業】コロナ禍における子育てを応援するためサポーター派遣に替えて時短家電等を給付（令和4年度時限事業）
- 【食の支援事業】食の支援が必要な家庭に支援員を派遣（おうち食堂）または配食サービス（KODOMOごはん便）を提供
- 【おとなりさん事業】子育ての支援が必要な家庭に支援員を派遣
- 【ショートステイ・トワイライトステイ】保護者が病気や出産、育児疲れ等で保育が必要となった児童を施設等で一時的に預かる
- 【ファミリー・サポート事業】子育てのお手伝いを必要としている方とお手伝いをしたい方がそれぞれ会員となり地域で助け合いを行う
- 【ヤングケアラー相談支援事業】ヤングケアラーが気軽に相談できる場所や機会の提供等（ピアサポート）を行う団体の活動を支援

**3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題**

- ◆成長支援事業は、食や家事の支援を通じて子育て環境の向上を図ります。支援を必要とする家庭に対して迅速かつ適切に支援事業に繋げる継続した取り組みが必要です。
- ◆「在宅子育てサポート事業」については、更なる利用促進を図るために広く周知を行う必要があります。
- ◆「食の支援事業」及び「子どもと家庭のおとなりさん事業」については、ボランティアの方々を支えられている事業でもあり、新規ボランティアの募集、既存ボランティアの研修、スキルアップの充実を図る必要があります。

**4 事業の成果**

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
家事・育児支援事業	1,443	1,003	1,218	1,206	利用者数
家事支援用品給付事業				5,436	利用者数（令和4年度時限事業）
食の支援（おうち食堂/ごはん便）	94/97	87/81	73/71	62/67	利用者数
おとなりさん事業	50	40	52	76	利用者数
ショートステイ/トワイライトステイ	147	136	139/1	217/119	利用者数（トワイライトは3年度～）
ファミリー・サポート事業	14,639	7,805	6,570	5,429	活動件数

- 成果の説明**
- ◆家事・育児支援事業：コロナ禍の影響により利用者が1%減少しました。
  - ◆家事支援用品給付事業：対象者6,666人のうち5,436人（81.5%）に対して時短家電等を給付しました。
  - ◆食の支援事業：コロナ禍の影響により利用者が10.4%減少しました。
  - ◆おとなりさん事業：支援が必要な家庭に支援ワーカー等が利用の調整を図ることで利用者が46.2%増加しました。
  - ◆ショートステイ：育児疲れ等を理由として利用者が56.1%増加しました。
  - ◆トワイライトステイ：事業が周知されたことにより利用者が大幅に増加しました。
  - ◆ファミリー・サポート事業：コロナ禍の影響や他の子育て支援事業の拡充等により活動件数が17.4%減少しました。
  - ◆ヤングケアラー相談支援事業：ピアサポート活動を行う団体の活動を支援し、相談支援体制の強化を図りました。

**5 財務情報**

**①行政コスト計算書**

勘定科目		2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目		2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	-	-	152,084	-	行政収入	地方税	-	-	0	-
	物件費	-	-	477,064	-		特別区財政調整交付金	-	-	0	-
	うち委託料	-	-	473,227	-		国庫支出金	-	-	30,762	-
	維持補修費	-	-	0	-		都支出金	-	-	496,444	-
	扶助費	-	-	166	-		分担金及負担金	-	-	0	-
	補助費等	-	-	1,751	-		使用料及手数料	-	-	0	-
	減価償却費	-	-	0	-		その他	-	-	559	-
	不納欠損引当金繰入額	-	-	0	-		小計 H	-	-	527,765	-
	賞与・退職引当金繰入額	-	-	22,689	-		行政収支差額 I=H-G	-	-	△ 125,989	-
	その他	-	-	0	-		金融収支差額 J	-	-	0	-
小計 G	-	-	653,754	-	通常収支差額 K=I+J	-	-	△ 125,989	-		
特別費用 小計 L	-	-	0	-	特別収入 小計 M	-	-	18,797	-		
特別収支差額 N=M-L	-	-	18,797	-	当期収支差額 O=K+N	-	-	△ 107,192	-		

**②行政コスト計算書の特徴的事項**

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目	
<p>【物件費】 家事・育児支援事業委託356,443千円、食の支援事業委託14,432千円、子どもショートステイ事業委託43,332千円、ファミリー・サポート・センター事業委託28,000千円など</p> <p>【国庫支出金】 児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金12,822千円、子ども・子育て支援交付金10,130千円、母子保健衛生費国庫補助金7,810千円など</p> <p>【都支出金】 とうきょうママパパ応援事業費都補助金464,416千円、子ども家庭支援区市町村包括補助事業費都補助金9,927千円、子ども・子育て支援交付金9,895千円など</p>	主な増減理由		

**③単位あたりコスト情報**

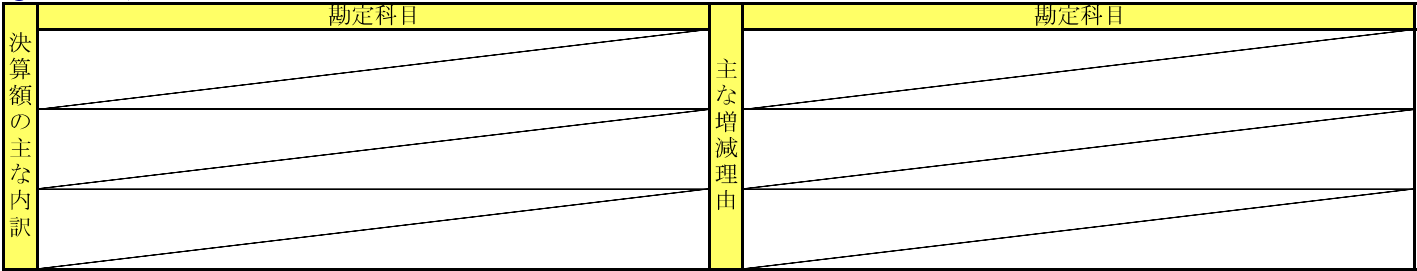
指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
児童一人あたりの支援にかかるコスト	4	13,499	人	48,430		
	3	8,850				
	2	9,152				

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	-	-	-	流動負債 J	-	9,933	-
収入未済	-	-	-	還付未済金	-	0	-
不納欠損引当金	-	-	-	特別区債	-	0	-
その他	-	-	-	賞与引当金	-	9,933	-
固定資産 H	-	-	-	その他	-	0	-
土地	-	-	-	固定負債 K	-	109,582	-
建物	-	-	-	特別区債	-	0	-
工作物	-	-	-	退職給与引当金	-	109,582	-
インフラ資産	-	-	-	その他	-	0	-
リース資産	-	-	-	負債の部合計 L=J+K	-	119,515	-
建設仮勘定	-	-	-	正味財産の部	-	△ 119,515	-
その他	-	-	-	正味財産の部合計 M=I-L	-	△ 119,515	-
資産の部合計 I=G+H	-	-	-	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	-	0	-

⑤貸借対照表の特徴的事項



6 ★新規事業施策概要

新規事業名称 未就園児家庭訪問事業

施策概要(目的、期間、内容など)

- ◆【目的】就学前児童を家庭で養育している家庭を訪問し、子育てに関する相談や支援につながる情報を案内することで、養育上の課題を抱える家庭(児童)を早期に支援につなげます。
- ◆【対象】6歳未満の児童約31,500人(R4.4.1現在)のうち、保育園等の在籍が確認できない児童約10,000人について、乳幼児健診や医療受診が無い児童を対象として約1,200人を想定しています。

成果指標	3年度	4年度	5年度見込	想定値
訪問対象児童数※	726	887	1,200	1,200
子育て支援事業や関係機関につながった人数	68	60	80	80

7 ★新規事業分析・効果・評価

区分(千円)	3年度	4年度	5年度見込
事業予算額	28,950	23,539	19,295
事業決算額(A)	12,708	16,344	19,295
特定財源決算額(B)	6,720	7,801	9,971
仕事量(人数)	2.0	2.0	2.0
概算人件費(C)	18,053	18,053	18,053
総事業費(A+C-B)	24,041	26,596	27,377

(B) = 算定基準額 / (A) × 補助率(国1/2・都1/4)

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	18.4	4.1	2.0	-
	金額	137,291	11,310	3,484	-
3年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	18.4	4.1	2.0	-
	金額	137,291	11,310	3,484	-

事業分析・効果・評価

- ◆家庭訪問を行う前に事前連絡票を送付し、訪問日時の事前調整など訪問を受入れやすくなるよう工夫しています。
- ◆訪問先の家庭が子育てに関する相談がしやすいように、子育て経験者(ママパパ応援隊のサポーター)が訪問しています。
- ◆様々な相談等を通じて、子育て支援事業や関係機関による支援につないでいます。(子育て支援事業)家事・育児支援事業、食の支援事業、ファミリーサポート事業(関係機関による支援)児童相談所、健康サポートセンター等

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆基礎的自治体の児童相談所として、各種の子育て支援事業を実施することで、様々な課題を抱えている家庭を早期に見出して支援することで、養育環境の向上を図りました。
- ◆「家事・育児支援事業」については、コロナ禍で利用者が減少しましたが、保護者の家事や育児の負担軽減を図りました。
- ◆「家事支援用品給付事業」については、時短家電等を給付することで、保護者の家事等の負担軽減を図りました。
- ◆「食の支援事業」については、コロナ禍で利用者が減少しましたが、本事業により養育環境の向上と食育の推進を図りました。
- ◆「おとなりさん事業」については、支援を必要とする家庭に対する一層の支援につながりました。
- ◆ボランティアによる各事業については、新規ボランティアの募集とともに、随時研修を実施し、人材の確保と育成を図りました。
- ◆「ショートステイ・トワイライトステイ」については、児童を施設等で一時的に預かることで、保護者の育児疲れ等の軽減を図りました。事業開始2年目の「トワイライトステイ」は、事業が周知されたことにより、利用者が大幅に増加しました。
- ◆「ファミリー・サポート事業」については、コロナ禍等で利用者が減少しましたが、地域で子育てを助け合う事業として定着しています。
- ◆ヤングケアラーのピアサポート活動を行う団体の活動を支援し、相談支援体制の強化を図りました。
- ◆行政費用のうち委託料の割合は72.4%です。各種子育て支援事業を実施するにあたり、高い専門的な知識や技術を持つ民間事業者を選定し、効率・効果的な事業運営を行っています。なお、全ての子育て支援事業で国や都の補助金を活用して区の財政負担軽減を図りました。

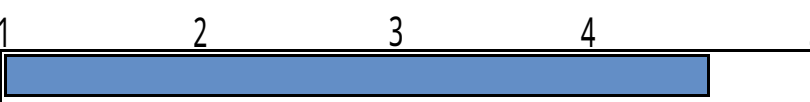
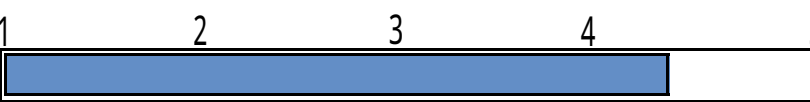
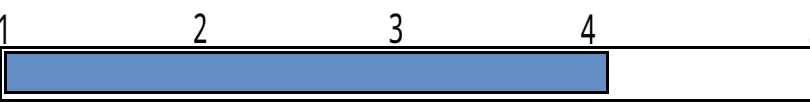
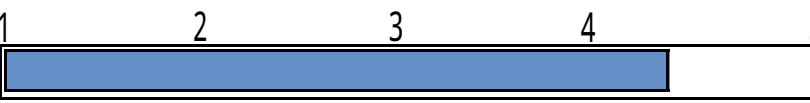
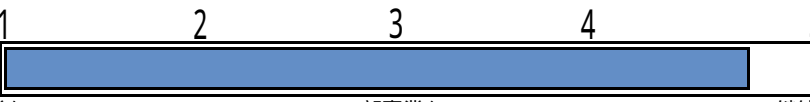
②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆養育環境の向上を図るため、保護者のレスパイトケア等の子育て支援事業を更に充実する必要があります。
- ◆ヤングケアラーへの多面的・重層的な支援を図るため、支援体制を更に充実する必要があります。

# 令和5年度 江戸川区行政評価シート

整理番号	12	款	項	目	特定事業	分類
		子ども家庭費	児童相談所費	相談関係費	相談支援事業経費	D

<b>外部評価委員の評価</b>	<b>所属</b>	子ども家庭部相談課
------------------	-----------	-----------

評価項目	評価 及び 評価の視点	評価項目に係る意見
1. 組織 / 事業の目的・目標	・目的、目標の設定が適切であるか	<b>平均</b>  <small>適切でない</small> <span style="float: right;"><small>適切である</small></span>
	4.5	
2. 成果指標	・成果指標の設定が適切であるか	<b>平均</b>  <small>適切でない</small> <span style="float: right;"><small>適切である</small></span>
	4.3	
3. 費用対効果	・適切な費用で効果的に行われているか	<b>平均</b>  <small>効果的でない</small> <span style="float: right;"><small>効果的である</small></span>
	4.0	
4. 課題認識	・今後の課題認識が的確であるか	<b>平均</b>  <small>的確でない</small> <span style="float: right;"><small>的確である</small></span>
	4.3	
【特定事業のみ】 5. 今後の事業推進	・継続して事業を推進すべきか	<b>平均</b>  <small>事業を見直すべき</small> <span style="float: right;"><small>一部事業を見直すべき</small></span> <span style="float: right;"><small>継続して推進すべき</small></span>
	4.7	

<b>総合評価</b> (評価項目の平均値)	<b>4.36</b> /5.00
---------------------------	-------------------

## 外部評価委員の意見

最近、家庭内での虐待等のニュースを多く聞くようになった。虐待される子供がなくなるよう頑張っていたきたい。

子育て支援の充実はとても心強いが、保育園ではなく、様々な事情で家庭育児をしている家庭に対し差がついてしまうと感じている。

若い世代が安心して子育て出来るよう支援するのは、区として重要な施策だと思う。

昨今の家庭状況から鑑みてきわめて重要な施策である。

時短家電給付について、実際に利用したが、東京都の支援と被っている部分もあったため、食洗機の設置補助なども選択肢としてであると良いと思った。

【 新規事業に関する意見】 財務レポートの項目6、7について記入

6歳未満の児童31,500人に対し、保育園等の在籍が確認できない児童が10,000人いること、乳幼児健診や医療受診のない児童が1,200人ほどいることに驚いた。

対象児童が即虐待と云うわけでもないだろうが、訪問して実際に確認することは大切であり、欠かせない支援だと思う。

コストはかかるが避けられない行政施策であろう。どれくらいどのように実績が積み上げられたのか知りたいところである。

## 質 問 等 事 項

時短家電とは具体的にどのようなものか。金額的には上限はあるのか。

【回答】炊事・洗濯・掃除等の家事の負担が軽減できる家事支援用品（圧力鍋・衣類乾燥除湿機・ロボット掃除機）を5万円相当分給付しました。



【令和4年度 健康部保健予防課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業
	健康費		保健衛生費		保健予防費		-

1 組織目標

- ◆新型コロナウイルス感染症対策に係る患者発生状況の変化や制度の変更に応じた迅速かつ着実な対応
- ◆地域や医療機関と連携した感染症の予防、発生早期の段階で感染拡大を防止するための体制の再構築
- ◆各種医療費助成事務の確実な実施、区民への正確な情報提供
- ◆難病患者や精神障害者(避難行動要支援者)への災害時避難支援の推進
- ◆精神保健体制の強化及び精神保健事務の効率化の推進
- ◆自殺対策の効果的な実施・進捗管理
- ◆心身ともに健康を維持するための休暇の取得

2 所管事務

- ◆保健所業務報告、人口動態統計、被爆者の支援、難病、小児慢性特定疾病、公害健康被害の認定・補償給付、公害保健福祉・予防事業、大気汚染に係る障害者認定に関すること
- ◆健康危機管理、感染症、放射線業務に関すること
- ◆精神保健に係る企画調整、精神障害者に関する事務に関すること
- ◆自殺対策に係る関係機関との連携及び企画調整、自殺対策事業に関すること

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆自立支援医療受給者証、精神保健福祉手帳の申請者数、障害福祉サービス受給者数が更に増加しました。引き続き適切にサービスが提供できるよう丁寧な対応を心がけます。精神障害にも対応した地域包括ケアシステムを構築するため、各関係機関と連携を更に図りながら推進していきます。
- ◆「江戸川区いのちを支える自殺対策計画」に基づく「生きることの包括的な支援」を推進するため、次期計画を策定するとともに、評価の視点を踏まえつつ人材育成や普及啓発、各部署・関係機関との連携などを、丁寧に展開していきます。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
自立支援医療受給者証(人) (下段は申請件数)	12,022 (18,594)	13,196 (10,960)	13,615 (21,193)	13,978 (19,010)	自立支援医療(精神通院)受給者数
ゲートキーパー養成講座参加者数(人) (下段は累計)	1,115 (5,464)	773 (6,237)	311 (6,548)	536 (7,084)	区職員、民生児童委員、ファミリーヘルス推進員、区民、理容・美容組合員、介護・障害者事業所職員等へのゲートキーパー養成講座

◆自立支援医療受給者数  
令和4年度は、受給者数が前年比約2.5%増加しました。申請件数についても令和元年度比約2%増加しました。申請処理を工夫し、受給者証発行までの期間を極力短縮できるように今後も努めていきます。

◆ゲートキーパー養成講座参加者数  
一般初級講座(基本編) 中級講座(実践編)は、若者の自殺対策に焦点を絞り、講師を招いて実施しました。講師が若者向けに活動されている方だったこともあり、結果的に若年代対象の支援者や保護者の受講が見られました。職員・教員向けは感染対策を行い例年通り実施しました。出前講座は2件申し込みがあり実施しました。今後も多様な形で講習会を開催し、引き続き受講勧奨してまいります。

◆新型コロナウイルス感染症対応  
令和4年度の患者数は132,823人で前年度と比較し約2.3倍に増加しました。患者の多くを占める自宅療養者に対して、システム利用や電話連絡による健康観察とパルスオキシメーター、食料を配達し療養の支援を実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	445,815	511,087	527,503	16,416	地方税	0	0	0	0
	物件費	513,976	663,713	734,002	70,289	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	382,172	408,582	450,932	42,350	国庫支出金	351,792	651,082	597,039	△ 54,043
	維持補修費	2,144	1,939	6,510	4,571	都支出金	313,584	376,926	490,585	113,659
	扶助費	1,011,900	1,271,519	1,338,698	67,179	分担金及負担金	707,368	684,704	655,719	△ 28,985
	補助費等	250,331	315,516	407,775	92,259	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	10,778	10,778	6,127	△ 4,651	その他	4,182	4,385	8,305	3,920
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	1,376,928	1,717,098	1,751,649	34,551
	賞与・退職引当金繰入額	69,492	100,086	73,936	△ 26,150	行政収支差額 I=H-G	△ 927,509	△ 1,158,616	△ 1,342,901	△ 184,285
	その他	0	1,075	0	△ 1,075	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	2,304,437	2,875,714	3,094,550	218,836	通常収支差額 K=I+J	△ 927,509	△ 1,158,616	△ 1,342,901	△ 184,285	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	8,317	31,462	7,741	△ 23,721	
特別収支差額 N=M-L	8,317	31,462	7,741	△ 23,721	当期収支差額 O=K+N	△ 919,192	△ 1,127,154	△ 1,335,160	△ 208,006	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
<b>【扶助費】</b> 公害健康被害に係る医療費や障害補償費等法定の補償給付費644,427千円、新型コロナウイルス感染症患者入院医療費521,911千円、小児慢性特定疾病医療費146,528千円など	主な増減理由 <b>【都支出金】</b> 区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業費都補助金の新型コロナウイルス感染症対応等の派遣職員増による52,180千円増加 <b>【補助費等】</b> 感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付額確定に伴う超過受入分の支出増による74,215千円増加 <b>【物件費】</b> 新型コロナウイルス感染者に対する事務派遣44,609千円、新型コロナウイルス感染症相談窓口(コールセンター)業務委託38,538千円増加など
<b>【物件費】</b> 熟年結核健康診査委託124,117千円、新型コロナウイルス感染者に対する疫学調査に従事する看護師の労働者派遣118,372千円など	
<b>【分担金及負担金】</b> 公害健康被害補償費負担金644,419千円、公害健康被害予防事業費負担金9,881千円、公害保健福祉事業費負担金1,414千円	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)					
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,751,649	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,083,183	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,331,534	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,331,534	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,331,534

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	24,800	26,909	2,109
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	24,800	26,909	2,109
固定資産 H	172,541	166,414	△ 6,127	その他	0	0	0
土地	37,260	37,260	0	固定負債 K	308,042	303,431	△ 4,611
建物	129,663	123,942	△ 5,721	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	308,042	303,431	△ 4,611
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	332,842	330,341	△ 2,501
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 160,300	△ 163,926	△ 3,626
その他	5,618	5,212	△ 406	正味財産の部合計 M=L-L	△ 160,300	△ 163,926	△ 3,626
資産の部合計 I=G+H	172,541	166,414	△ 6,127	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	172,541	166,414	△ 6,127

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
<b>【建物】</b> 地域活動支援センターこまつがわ90,040千円、地域活動支援センターはるえ野21,945千円、地域活動・相談支援センターかさい11,957千円 <b>【土地】</b> 地域活動・相談支援センターかさい37,260千円 <b>【その他（固定資産）】</b> 地域活動・相談支援センターかさい立木3,180千円、重要物品（患者搬送用車両等）2,032千円	<b>【建物】</b> 地域活動支援センターこまつがわ・地域活動支援センターはるえ野・地域活動支援センターかさいの減価償却により5,721千円減少 <b>【その他（固定資産）】</b> 重要物品の減価償却により406千円減少

6 ★新規事業施策概要

新規事業名称	在宅人工呼吸器使用者への自家発電装置購入助成			
実施概要（目的、期間、内容など）				
◆停電により生命の危機に直結する恐れのある在宅人工呼吸器使用者に対して自家発電装置を給付し、停電時における電力を確保し、人工呼吸器の継続使用及び生命を維持することを目的とする。 ◆在宅人工呼吸器使用者の非常用電源確保率を高めていくが、新規対象者が毎年12名程度増えるため、給付事業は継続して実施する。 ◆都からの補助金を活用して実施する。				
成果指標	3年度	4年度	5年度見込	目標値
在宅人工呼吸器使用者の災害時における非常用電源を確保する。	交付数18	交付数14	交付数12	給付希望者全員に対して給付できるようにする。
在宅人工呼吸器使用者の非常用電源確保率	47.7%	74.6%	85.7%	非常用電源確保率を高める。

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
4年度	人数	48	9	30	29
4年度	金額	416,323	28,336	75,566	7,277
	うち時間外手当	58,039	904		
3年度	人数	47	6	60	27
3年度	金額	432,093	19,854	51,711	7,430
	うち時間外手当	85,520	911		
対前年度	人数	1	3	△ 30	2
対前年度	金額	△ 15,770	8,482	23,855	△ 153
	うち時間外手当	△ 27,481	△ 7		

※その他：【感染症の診査に関する協議会委員 等】

7 ★新規事業分析・効果・評価

区分(千円)	3年度	4年度	5年度見込
事業予算額	6,360	2,544	1,896
事業決算額(A)	2,213	1,470	1,764
特定財源決算額(B)	1,107	735	882
仕事量(人数)	0.5	0.5	0.5
概算人件費(C)	4,731	4,731	4,731
総事業費(A+C-B)	5,837	5,466	5,613

事業分析・効果・評価

◆令和3年6月より事業を開始し、3年度末には非常用電源確保率を50%近くにすることができた。さらに、令和4年11月から給付種目に蓄電池を追加した結果、4年度末には非常用電源確保率を約75%まで上昇することができた。  
 ◆今後も在宅人工呼吸器使用者が停電時の非常用電源を確保できるよう自家発電装置等の給付事業を継続していく。あわせて、他にも人工呼吸器の外部バッテリーを充電することができる手段を増やせるよう、非常用電源設備を備えている公共施設等を確保できるか検討していく。

◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	3,318円	4,176円	4,495円
区民一人あたりの資産額	260円	251円	242円
区民一人あたりの負債額	464円	483円	480円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆令和4年度は行政費用が2億円以上増えました。その理由は主に新型コロナウイルス感染症対策関係費の支出増によるものです。  
 ◆公害健康被害に係る医療費や補償給付費の支出、新型コロナウイルス感染症入院医療費の支出及び小児慢性特定疾病医療費の支出などにより、令和4年度は令和3年度に引き続き、扶助費の支出が保健予防費の支出の中で一番大きい割合を占めました。  
 ◆増え続ける自立支援医療受給者証、精神保健福祉手帳、福祉サービス受給のための認定調査の業務に対し、正確に遅滞のない様対応しました。  
 ◆当区の過去5年の自殺者の現状分析や令和4年に改訂された国の自殺対策大綱を踏まえ、事業の棚卸と全庁ヒアリングを行い、「江戸川区のちを支える自殺対策計画【改訂版】」を策定・発表しました。現状分析の結果、生活困窮者・高齢者・勤務問題・子ども/若者・女性への重点的な対策が必要と分かり、それに未来への支援を加えた6つを改訂版の区の重点施策としました。  
 ◆「ゲートキーパー養成講座」は、引き続き多様な形で開催し、受講勧奨しましたが、コロナ禍でもあり、受講率の伸び悩んだ回もありました。集合型の研修は難しい点もあったため、少人数対応可能な出前講座も行いました。  
 ◆新型コロナウイルス感染症の患者数は、前年度と比較し約2.3倍に増加しました。システムを利用した健康観察の実施など業務の効率化を進めるとともに、患者数の急増時は、派遣職員等の外部人材活用にあわせて、全庁からの職員の応援により従事者を増員し対応しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆自立支援医療受給者証、精神保健福祉手帳の申請者数、障害福祉サービス受給者数が更に増加しました。引き続き適切にサービスが提供できるよう丁寧な対応を心がけます。精神障害にも対応した地域包括ケアシステムを構築するため、各関係機関と連携を更に図りながら推進していきます。  
 ◆全庁挙げて自殺対策を実施していますが、令和4年は107人(男性66人・女性41人)の尊い命が失われました。人口10万人あたりの自殺者数を表す自殺死亡率は15.5でした(参考:国17.3 東京都17.2 23区平均17.3 23区中人口規模に近い足立区18.8 大田区18.5 練馬区15.2)。だれ一人取り残さない江戸川区の実現に向けて「江戸川区のちを支える自殺対策計画【改訂版】」に基づく「生きることの包括的な支援」を引き続き推進します。また、ゲートキーパー研修による支援力向上、未遂者支援・庁内連携での本人支援・支援者支援も引き続き実施します。

# 令和5年度 江戸川区行政評価シート

整理番号	13	款	項	目	特定事業	分類
		健康費	保健衛生費	保健予防費	-	-

<b>外部評価委員の評価</b>	所属	健康部保健予防課
------------------	----	----------

評価項目	評価 及び 評価の視点	評価項目に係る意見
1. 組織 / 事業の目的・目標	・目的、目標の設定が適切であるか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>1</span> <span>2</span> <span>3</span> <span>4</span> <span>5</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> <span>適切でない</span> <span>適切である</span> </div>
	平均	
2. 成果指標	・成果指標の設定が適切であるか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>1</span> <span>2</span> <span>3</span> <span>4</span> <span>5</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> <span>適切でない</span> <span>適切である</span> </div>
	平均	
3. 費用対効果	・適切な費用で効果的に行われているか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>1</span> <span>2</span> <span>3</span> <span>4</span> <span>5</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> <span>効果的でない</span> <span>効果的である</span> </div>
	平均	
4. 課題認識	・今後の課題認識が的確であるか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>1</span> <span>2</span> <span>3</span> <span>4</span> <span>5</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> <span>的確でない</span> <span>的確である</span> </div>
	平均	
【特定事業のみ】 5. 今後の事業推進	・継続して事業を推進すべきか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>1</span> <span>2</span> <span>3</span> <span>4</span> <span>5</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> <span>事業を見直すべき</span> <span>一部事業を見直すべき</span> <span>継続して推進すべき</span> </div>
	平均	

<b>総合評価</b> (評価項目の平均値)	<b>4.38</b> /5.00
---------------------------	-------------------

## 外部評価委員の意見

コロナ対応のワクチンにより、重症化は防げているようだが、数は増えている。5類になっても警戒を緩めないことだと思う。

健康を維持管理するための施策はきわめて重要であるが多岐にわたるため、費用も拡大せざるを得ない面がある。

根本的な理由がわからないと自殺対策は難しいのでは。

【 新規事業に関する意見 】 財務レポートの項目 6、7 について記入  
在宅人工呼吸器使用者への非常用電源の確保は生命に直結する問題ですので、早く100%を達成していただきたい。

あくまでも予防措置であって、実際に停電することは稀だろうが、万一起こってしまった場合を考慮すれば、継続実施は妥当だろうと考える。

交付数は少ないが、きわめて重要な施策である。

## 質 問 等 事 項

江戸川区区内における自殺人数推移を教えてください。

【回答】過去最多となったH23年の179人からR4年には107人と4割減少しました。男性は減少傾向、女性は増減を繰り返し、R4年は減少しています。

人工透析をしている区民が被災した際、どのような対策を考えているのでしょうか。

【回答】災害時は、東京都透析医会、東京都及び江戸川区医師会と連携し、区内の透析医療機関の被災状況や避難所等での透析患者を把握し、受入可能な透析医療機関につなげていきます。

【令和4年度 土木部 保全課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	土木費	道路橋梁費	保全関係費	橋梁関係経費	

1 事業の目的

◆区民生活を支える道路ネットワークの安全性・信頼性を確保するため、橋梁の維持管理を実施します。  
 ◆日常及び定期点検の結果に基づき、主に施設の長寿命化を図る予防保全型の補修及び改修工事を実施します。

2 施設の基本情報

施設名	橋梁		施設	新中川：13橋
所在地	区内		施設	新川：11橋
管理橋数(合計)	65橋	有形固定資産取得価格	30,253,507千円	親水公園、親水緑道等：26橋
道路橋数	54橋	歩道橋数	11橋	歩道橋：11橋
備考	ボックスカルバート橋：4橋			

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆橋梁の老朽化が進み維持管理経費の増大が懸念されるなか、安全な道路機能の提供や区民生活の質を維持するために、令和3年度に更新した長寿命化修繕計画に基づき、着実に修繕を実施しライフサイクルコスト縮減及び維持管理経費の平準化を図る必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
管理橋梁数(橋)	66	65	65	65	区内の歩道橋を含めた全橋梁数です。
橋梁修繕数(橋)	4	3	1	1	補修・改修した橋梁数です。

◆橋梁長寿命化修繕計画(予防保全型の管理が必要な44橋梁の修繕計画)に基づき、補修・改修工事を計画的に実施しています。  
 ◆令和2年度に5年に一度の専門技術者による詳細な点検を実施し、その結果に基づき橋梁等長寿命化修繕計画の更新を行いました。今後も更新した長寿命化修繕計画に基づき、ライフサイクルコストの縮減を図りつつ、道路ネットワークの安全性・信頼性を確保していきます。  
 ◆令和2年度は、藤五郎橋の撤去及び堀江陸橋、臨海橋、鹿骨新橋の補修を行いました。  
 ◆令和3年度、令和4年度は、鹿本橋の補修を行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目		2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	23,634	22,542	21,171	△ 1,371	地方税	0	0	0	0	0
	物件費	28	5	0	△ 5	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0	0
	維持補修費	91,722	7,971	8,665	694	行政収入	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0	0
	減価償却費	597,406	599,724	601,419	1,695	その他	0	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	6,872	4,655	2,108	△ 2,547	行政収支差額 I=H-G	△ 719,662	△ 634,896	△ 633,363	1,533	1,533
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0	0
小計 G	719,662	634,896	633,363	△ 1,533	通常収支差額 K=I+J	△ 719,662	△ 634,896	△ 633,363	1,533	1,533	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	597	2,370	75	△ 2,295	△ 2,295	
特別収支差額 N=M-L	597	2,370	75	△ 2,295	当期収支差額 O=K+N	△ 719,065	△ 632,526	△ 633,288	△ 762	△ 762	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【維持補修費】 橋梁局所補修工事(8,280千円)など	【維持補修費】 橋梁局所補修工事の増加
主な増減理由	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
橋梁1橋あたりの維持管理コスト	4	65	橋	9,744,000	△ 23,000	減価償却による減少
	3	65		9,767,000	△ 1,304,000	
	2	66		11,071,000	64,000	
区民一人あたり	4	668,501	人	947	25	減価償却及び人口減少による増加
	3	688,602		922	△ 114	
	2	694,630		1,036	△ 2	

④貸借対照表

(千円)

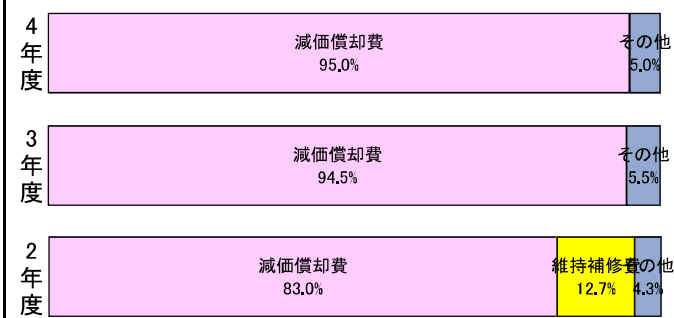
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,392	1,383	△ 9
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,392	1,383	△ 9
固定資産 H	18,067,713	17,549,829	△ 517,884	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	19,927	17,990	△ 1,937
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	19,927	17,990	△ 1,937
インフラ資産	18,058,275	17,533,131	△ 525,144	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	21,319	19,373	△ 1,946
建設仮勘定	9,438	16,698	7,260	正味財産の部	18,046,394	17,530,456	△ 515,938
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=L-L	18,046,394	17,530,456	△ 515,938
資産の部合計 I=G+H	18,067,713	17,549,829	△ 517,884	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	18,067,713	17,549,829	△ 517,884

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【インフラ資産】 道路橋、歩道橋 17,533,131千円		長寿命化修繕計画に基づく鹿本橋補修工事(76,022千円)などの資産の増加及び減価償却による減
【建設仮勘定】 三角橋・中左近橋の長寿命化計修繕計画に基づく修繕設計委託料(7,260千円)		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



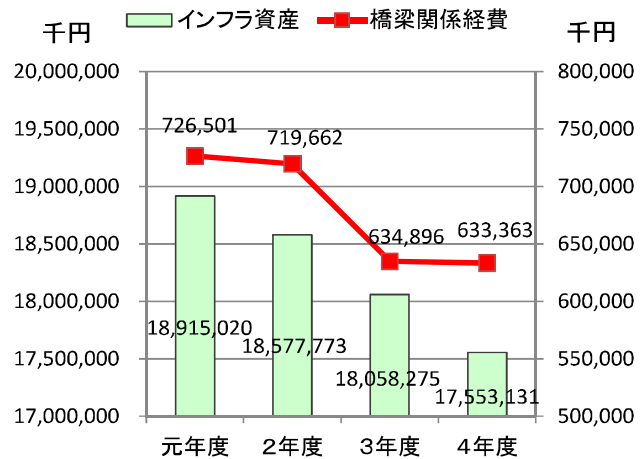
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	3.1	-	-	-
	金額	22,563	-	180	-
3年度	人数	3.2	-	-	-
	金額	22,344	-	197	-
対前年度	人数	△ 0.1	-	-	-
	金額	219	-	△ 17	-

7 個別分析

◆橋梁関係経費とインフラ資産の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
有形固定資産減価償却率	38.3%	40.2%	42.0%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆橋梁の維持管理には多額の経費を要していますが、橋梁長寿命化修繕計画に基づいた予防保全型の修繕を計画的に実施することで、維持管理経費の削減及び区民生活を支える道路ネットワークの安全性・信頼性の確保につながっています。
- ◆R3年度、R4年度の橋梁補修では、橋梁塗装時に撤去する既存塗膜くずの廃棄量を抑制できる新技術を活用することで、コストの縮減に努めました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆橋梁の老朽化が進み維持管理経費の増大が懸念されるなか、安全な道路機能の提供や区民生活の質を維持するために、令和3年度に更新した長寿命化修繕計画に基づき、計画的に修繕を実施しライフサイクルコスト縮減及び維持管理経費の平準化を図る必要があります。
- ◆交通需要を勘案し、橋梁の集約化・撤去、機能縮小についても検討し、中長期的なライフサイクルコストの縮減に取り組む必要があります。

# 令和5年度 江戸川区行政評価シート

整理番号	14	款	項	目	特定事業	分類
		土木費	道路橋梁費	保全関係費	橋梁関係経費	B

<b>外部評価委員の評価</b>	<b>所属</b>	土木部保全課
------------------	-----------	--------

評価項目	評価 及び 評価の視点	評価項目に係る意見
1. 組織 / 事業の目的・目標	・目的、目標の設定が適切であるか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>1</span><span>2</span><span>3</span><span>4</span><span>5</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> <span>適切でない</span><span>適切である</span> </div>
	<b>平均</b>	
2. 成果指標	・成果指標の設定が適切であるか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>1</span><span>2</span><span>3</span><span>4</span><span>5</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> <span>適切でない</span><span>適切である</span> </div>
	<b>平均</b>	
3. 費用対効果	・適切な費用で効果的に行われているか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>1</span><span>2</span><span>3</span><span>4</span><span>5</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> <span>効果的でない</span><span>効果的である</span> </div>
	<b>平均</b>	
4. 課題認識	・今後の課題認識が的確であるか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>1</span><span>2</span><span>3</span><span>4</span><span>5</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> <span>的確でない</span><span>的確である</span> </div>
	<b>平均</b>	
【特定事業のみ】 5. 今後の事業推進	・継続して事業を推進すべきか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>1</span><span>2</span><span>3</span><span>4</span><span>5</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> <span>事業を見直すべき</span><span>一部事業を見直すべき</span><span>継続して推進すべき</span> </div>
	<b>平均</b>	

<b>総合評価</b> (評価項目の平均値)	<b>4.32</b> /5.00
---------------------------	-------------------

## 外部評価委員の意見

今後の人口減少を見込めば、撤去する橋も道路さえも増加するだろう。小さな橋でもそこに暮らす人たちにとっては大事なインフラである。  
 橋梁をはじめとするインフラは予防保全によりその安全性と経済性を求めざるを得ず、本施策はきわめて重要である。  
 橋の劣化の要因が錆だけなら、AIを使って、発見すれば、より長持ちするのでは。

【 新規事業に関する意見 】 財務レポートの項目6、7について記入

## 質 問 等 事 項

清掃車両によるA Iを活用した道路損傷等の把握は、部をまたいでの連携はどうやってとるのか。何か問題があったら逐一報告してもらうのか。定期的な意見交換会を行うのか。

【回答】清掃車両のA I活用は事業当初から環境部及び土木部で連携して取り組んでいます。なお、令和5年度は委託事業者が決定し、環境部、土木部及び委託事業者の三者間で業務の進捗状況や今後の事業の進め方など定期的に意見交換を行い情報の共有を図っています。



【令和4年度 教育委員会事務局教育指導課 特定事業別財務レポート】

セグメント	目			特定事業	D分類
	款	項	目	科学センター運営費	
	教育費	教育費	教育指導費		

1 事業の目的

◆江戸川区独自事業として、区内に在学・在住の小・中学生に対して、科学に対する興味・関心を高める諸事業を行うため、小学校10校、中学校5校に江戸川区科学教育センターを設置し、科学の観察・実験を行っています。土曜日もしくは日曜日の午前、小学校は年間8回(2グループ)、中学校は年間16回開催されており、指導員は区内小・中学校の教員及び公募の指導員が当たっています。

2 事業の基本情報

センター校	小学校：平井小ほか9校 中学校：小松川第三中ほか4校	事業内容	江戸川区に在学・在住の小・中学生に対して、科学に対する興味・関心を高める諸事業を行う。
対象者	江戸川区に在学・在住の小学校5・6年生 及び中学校1～3年生		
実施回数	小学校：年間8回 中学校：年間16回		

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆小・中学校における土曜授業の実施や、部活動指導に伴い、センター長、主任の日程の確保・調整が依然として課題です。
- ◆小・中学校共に、応募者数が科学センター定員数を下回っており、受講者確保の対策が必要です。
- ◆応募者の希望地区に偏りがあり、特に小学校葛西地区の人气が高く、希望地区での受講ができない児童がいることから、同地区でのセンター校を増設する等の対策が必要です。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
科学センター応募者数(小学校)(人)	746	未実施	753	765	各年度の科学センター応募者数
科学センター応募者数(中学校)(人)	135	未実施	174	148	
科学センター定員数(人)	小：800 中：200	未実施	小：800 中：200	小：800 中：200	各年度の科学センター定員数

- 成果の説明
- ◆科学センターの応募者数は、令和3年度と比べて、小学校は12人の増加、中学校は26人の減少となりました。
  - ◆令和4年度の科学センター受講者に対して意識調査を行った結果、「理科の学習は将来役に立つか」の設問に対する肯定的回答割合が、小学校は94.6%、中学校は87.5%となりました。令和3年度と比較すると、小学校は2.7ポイント上がり、中学校は3.6ポイント下がりました。
  - ◆小学校センターの応募者数は、増加傾向にあり、令和3年度は、定員数を超えたセンターの応募者を各地区に割り振ったため、遠方のセンターで受講する児童もいました。令和4年度は、特に応募者が多い葛西地区に二之江第二小学校センターを増設したことで、第二葛西小学校センター及び第三葛西小学校センターの定員を超えた児童を葛西地区内で受け入れることができました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	1,721	1,738	1,905	167	地方税	0	0	0	0
	物件費	43	6,785	7,914	1,129	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	6,627	7,711	1,084	行政	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
	補助費等	0	11,000	13,040	2,040	収	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	人	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	210	237	305	68	使用料及手数料	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
小計 G	1,974	19,760	23,165	3,405	小計 H	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 1,974	△ 19,760	△ 23,165	△ 3,405	
特別収支差額 N=M-L	0	69	0	△ 69	金融収支差額 J	0	0	0	0	
					通常収支差額 K=I+J	0	△ 19,760	△ 23,165	△ 3,405	
					特別収入 小計 M	0	69	0	△ 69	
					当期収支差額 O=K+N	0	△ 19,691	△ 23,165	△ 3,474	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 委託料7,711千円(小学校10センター5,241千円、中学校5センター2,470千円)、携帯電話料金203千円	【物件費】 小学校センターを1センター増設したことによる委託料1,084千円の増加及び携帯電話料金44千円の増加
【補助費等】 センター指導員謝礼13,040千円	【補助費等】 小学校センターを1センターを増設したことによるセンター指導員謝礼2,040千円の増加
決算額の主な内訳	主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
受講者一人一回あたりのコスト(延人数)	4	8,488	人	2,729	△ 1,758	令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策のため少人数実施とし、令和4年度は従来の実施方法に戻したため単位あたりのコストが減少
	3	4,404		4,487	4,487	
	2	0		0	0	
科学センター一回あたりのコスト(延回数)	4	240	回	96,521	8,307	各センターの委託料としての消耗品費等の増加、各センターの指導員報償費及び給与関係費の増加による単位あたりのコストが増加
	3	224		88,214	88,214	
	2	0		0	0	

④貸借対照表

(千円)

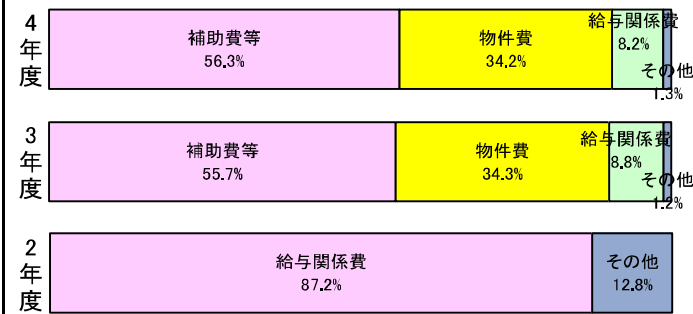
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	111	122	11
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	111	122	11
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	1,382	1,429	47
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,382	1,429	47
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,493	1,551	58
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 1,493	△ 1,551	△ 58
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 1,493	△ 1,551	△ 58
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



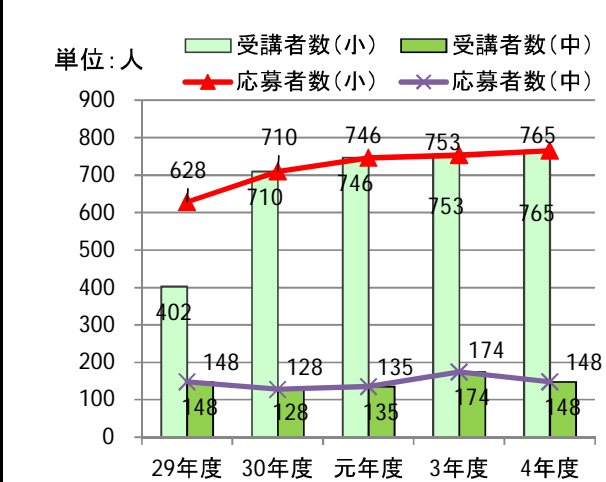
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	0.2	-	-	-
	金額	1,860	45	-	-
3年度	人数	0.2	-	-	-
	金額	1,738	-	-	-
対前年度	人数	0	-	-	-
	金額	122	45	-	-

7 個別分析

◆各年度の科学センター応募者数及び受講者数



※令和2年度は実施なし

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆科学センターは、指導員を区内教員及び区民等に委嘱しているため、補助費等(センター指導員謝礼)の割合がコストの5割以上を占めています。また、運営は科学センター推進委員会に委託しており、その物件費(委託料)を合わせると総コストの約9割を占めます。
- ◆補助費等はセンター増設に伴うセンター指導員謝礼の増加により2,040千円の増加となりました。
- ◆小学校センターの定員数は、令和3年度は、東小岩小学校・下小岩小学校センターで各72人、第二葛西小学校センターで80人、その他6センターで各96人とセンターごとに偏りがありました。令和4年度は、二之江第二小学校センターを増設したことで、全センターの定員数を80人にすることができ、センター間の受入児童数のバランスが改善されました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆小・中学校における土曜授業の実施や部活動指導、地域行事の再開に伴い、センター長及びセンター主任の日程の確保・調整が依然として課題です。また、教員の働き方改革の観点からも、センター長をはじめとした指導員の人材確保も課題です。
- ◆小・中学校共に、応募者数が科学センター定員数を下回っており、受講者確保の対策が必要です。
- ◆応募者の希望地区に偏りがあり、特に小学校においては、葛西地区の人气が高く、二之江第二小学校センターが増設されてもなお希望センターでの受講ができない児童がいることが課題です。

# 令和5年度 江戸川区行政評価シート

整理番号	15	款	項	目	特定事業	分類
		教育費	教育費	教育指導費	科学センター運営費	D

<b>外部評価委員の評価</b>	所属	教育委員会事務局教育指導課
------------------	----	---------------

評価項目	評価 及び 評価の視点	評価項目に係る意見
1. 組織 / 事業の目的・目標	・目的、目標の設定が適切であるか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>1</span><span>2</span><span>3</span><span>4</span><span>5</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> <span>適切でない</span><span>適切である</span> </div>
	<b>平均</b>	
	<b>4.7</b>	
2. 成果指標	・成果指標の設定が適切であるか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>1</span><span>2</span><span>3</span><span>4</span><span>5</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> <span>適切でない</span><span>適切である</span> </div>
	<b>平均</b>	
	<b>4</b>	
3. 費用対効果	・適切な費用で効果的に行われているか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>1</span><span>2</span><span>3</span><span>4</span><span>5</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> <span>効果的でない</span><span>効果的である</span> </div>
	<b>平均</b>	
	<b>3.8</b>	
4. 課題認識	・今後の課題認識が的確であるか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>1</span><span>2</span><span>3</span><span>4</span><span>5</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> <span>的確でない</span><span>的確である</span> </div>
	<b>平均</b>	
	<b>4.3</b>	
【特定事業のみ】 5. 今後の事業推進	・継続して事業を推進すべきか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>1</span><span>2</span><span>3</span><span>4</span><span>5</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> <span>事業を見直すべき</span><span>一部事業を見直すべき</span><span>継続して推進すべき</span> </div>
	<b>平均</b>	
	<b>4.7</b>	

<b>総合評価</b> (評価項目の平均値)	<b>4.30</b> /5.00
---------------------------	-------------------

## 外部評価委員の意見

ある程度周知していると思うが、参加に至らない理由の一つとして、土日の開催があると思う。また、目玉となる実験を大々的にアピールすると効果的だと感じる。過去の例を見ると、なかなか面白そうだと感じる。センターの設置により、科学に興味を持つ児童が増えることを願う。

クラブ活動している子たちが参加できるように工夫があると良い。自然科学に対する関心を小中学生に醸成することは重要である。

【 新規事業に関する意見 】 財務レポートの項目 6、7 について記入

## 質 問 等 事 項

単位当たりコスト情報の令和4年度実績は参加者がすべての回に参加した数値となっていますが、休んだ生徒はいなかったのでしょうか？

【回答】受講決定者数に対する数値となっているため欠席者を計上していません。

空き教室を利用するのか、既存の理科室などで実施するのか。

【回答】理科室で実施しますが、実施内容により体育館や空き教室を利用します。

応募者数（受講者数）で小学校に比べて中学校できわめて少ないのがなぜか。

【回答】中学校は、部活動に所属している生徒が多く、科学センターの実施日と活動や大会等が重なることが多いからです。

【令和4年度 選挙管理委員会事務局 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	選挙費	選挙費	

1 組織目標

- ◆参議院議員選挙および区長・区議会議員選挙を適正かつ効率的に管理・執行するための準備及び事務改善を行います。
- ◆解散選挙や国民投票等に対応できる十分な体制を確立します。
- ◆投票率向上に向け、専門学校・高等学校等への出前授業や小・中学校等へのポスターコンクールなどの常時啓発の実施や明るい選挙推進委員連絡会の活動を推進します。
- ◆各種選挙の適正かつ効率的な管理執行に向け、より一層の事務改善を行い、研修会、講演会等へ積極的に参加し、一層のスキルアップを図ります。

2 所管事務

- ◆委員会の会議に関すること
- ◆明るい選挙推進啓発事業に関すること
- ◆選挙人名簿と在外選挙人名簿の調整及び管理に関すること
- ◆裁判員及び検察審査会に関すること
- ◆各種選挙の執行に関すること

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆選挙は民主主義の根幹であり、投票率は有権者の政治参加のバロメーターです。投票率は政局、争点、有権者の意識、天候など様々な要因で変化しますが、一朝一夕の啓発で投票率の向上を期待することは困難であるため、継続的な啓発と投票環境の向上に向けた検討・取り組みが必要です。
- ◆引き続き明るい選挙推進委員と連携して選挙全般の啓発に伴う活動を行うとともに、より高い効果を得るための啓発のあり方や適正かつ効率的な選挙事務の方法を検討していきます。
- ◆令和4年7月に任期満了を迎える参議院議員選挙に備え、公正で確実な選挙執行を行います。
- ◆期日前投票所は、設備の安定利用や秩序維持・技術面・経費など諸課題はありますが、引き続き区民施設・商業施設等も含めて増設を検討していきます。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
出前授業等の開催数 (小・中・高・その他)(回)	高(2)	高(3)	中(2) 高(4)	中(1) 高(2)	学校への働きかけによって生徒が継続的に選挙に触れる機会を設けることが目標です。
ポスターコンクール応募数 (点)	小(75) 中(231)	小(24) 中(245)	小(127) 中(199)高(2)	小(79) 中(145)高(1)	将来の有権者となる児童等が選挙・政治に関心を持つよう、高い応募数を維持することが目標です。

◆出前授業・模擬選挙は、将来の有権者となる児童・生徒に対して選挙権がない年齢のうちから選挙や政治の知識・関心を深めてもらい投票意欲を向上させる目的があります。平成28年の選挙権年齢引下げに伴い学校に継続的な働きかけを行っており、令和4年度は中学校1校と高等学校1校、特別支援学校1校で出前授業・模擬選挙を実施しました。また、生徒会選挙等で使用する選挙物品(投票箱、記載台等)を小学校1校と中学校12校、高等学校1校、特別支援学校1校に貸し出し、若年層への選挙啓発の一助としました。

◆ポスターコンクールは選挙への関心、政治と日常生活などの関わりについて意識を高めてもらうため開催しています。選挙権年齢引下げ以降の継続的な働きかけや憲法改正の継続的な国会議論、入選ポスターの作品展の実施等により、選挙・政治への関心は高く、応募件数は200点を超えています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	97,229	111,411	106,134	△ 5,277	地方税	0	0	0	0
	物件費	125,432	219,866	160,992	△ 58,874	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	59,095	120,967	79,544	△ 41,423	行	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	政	182,351	321,565	187,722	△ 133,843
	扶助費	0	0	0	0	収	0	0	0	0
	補助費等	30,191	63,373	33,550	△ 29,823	入	0	0	0	0
	減価償却費	11,049	15,999	8,754	△ 7,245	分担金及負担金	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	4,798	10,115	7,022	△ 3,093	その他	0	0	68	68
	その他	0	0	0	0	小計 H	182,351	321,566	187,790	△ 133,776
小計 G	268,699	420,765	316,453	△ 104,312	行政収支差額 I=H-G	△ 86,349	△ 99,199	△ 128,662	△ 29,463	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	2,455	63	0	△ 63	通常収支差額 K=I+J	△ 86,349	△ 99,199	△ 128,662	△ 29,463	
					特別収入 小計 M	2,455	63	0	△ 63	
					当期収支差額 O=K+N	△ 83,894	△ 99,136	△ 128,662	△ 29,526	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【物件費】 参議院議員選挙執行費134,623千円、江戸川区長並びに江戸川区議会議員執行費22,110千円など</p> <p>【補助費等】 参議院議員選挙執行費33,415千円など</p> <p>【都支出金】 参議院議員選挙執行費都委託金187,537千円など</p>	<p>【物件費】 年度内の選挙執行が都議選挙及び衆議院選挙の2回から参議院選挙の1回になったことにより、58,874千円減</p> <p>【補助費等】 年度内の選挙執行が都議選挙及び衆議院選挙の2回から参議院選挙の1回になったことにより、29,823千円減</p> <p>【都支出金】 年度内の選挙執行が都議選挙及び衆議院選挙の2回から参議院選挙の1回になったことにより、133,843千円減</p>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	187,790	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	313,559	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 125,769	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 125,769	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	125,769

④貸借対照表

(千円)

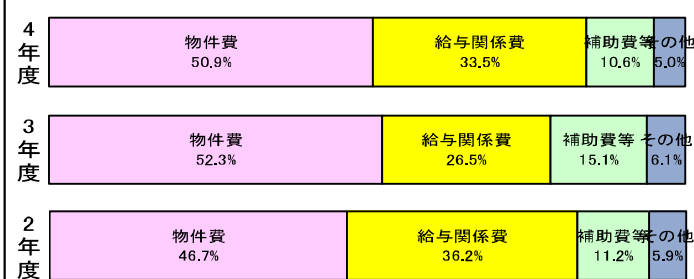
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,760	4,408	△ 352
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,760	4,408	△ 352
固定資産 H	33,504	24,750	△ 8,754	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	61,985	56,477	△ 5,508
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	61,985	56,477	△ 5,508
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	66,746	60,885	△ 5,861
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 33,241	△ 36,135	△ 2,894
その他	33,504	24,750	△ 8,754	正味財産の部合計 M=L-L	△ 33,241	△ 36,135	△ 2,894
資産の部合計 I=G+H	33,504	24,750	△ 8,754	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	33,504	24,750	△ 8,754

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【その他（固定資産）】 重要物品 24,750千円	【その他（固定資産）】 減価償却により8,754千円減少（重要物品7,425千円、ソフトウェア資産1,329千円）
決算額の主な内訳	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

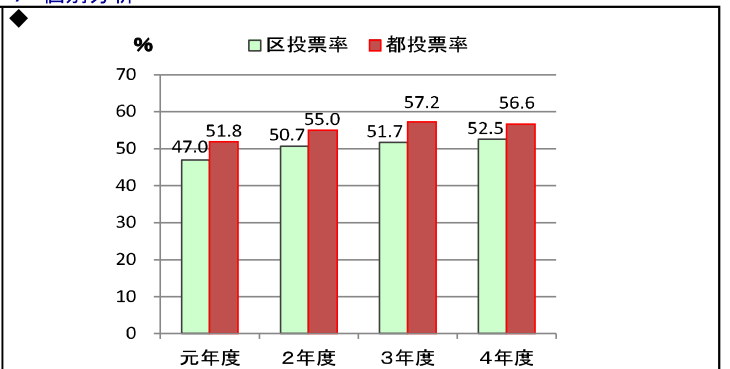


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 (人・千円)		
			フルタイム	パートタイム	その他
4年度	人数	10	1	7	378
	金額	80,797	1,478	5,227	18,630
	うち時間外手当	13,331	-	-	-
3年度	人数	10	-	5	741
	金額	85,755	-	1,653	24,003
	うち時間外手当	15,235	-	-	-
対前年度	人数	-	1	2	△ 363
	金額	△ 4,958	1,478	3,574	△ 5,373
	うち時間外手当	△ 1,904	-	-	-

※その他：【選挙管理委員、投票管理者・立会人等】

7 個別分析



【元年度】 区長選挙 (42.4%)・区議会議員選挙 (42.4%)  
参議院議員選挙 (47.0%)  
【2年度】 東京都知事選挙 (50.7%)  
【3年度】 衆議院議員選挙 (51.7%)・都議会議員選挙 (39.7%)  
【4年度】 参議院議員選挙 (52.5%)

◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	387円	611円	460円
区民一人あたりの資産額	53円	49円	36円
区民一人あたりの負債額	99円	97円	88円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政コスト計算書の行政費用の性質別割合において、物件費の占める割合が令和3年度に比べて減少していますが、これは年度内の選挙執行回数が1回に減ったことが主な要因です。
- ◆これまで期日前投票期間拡大、当日投票システム導入等の投票環境の向上施策を行ってきましたが、令和4年度は期日前投票所の増設（イオン葛西店、しのぎ文化プラザ）を行いました。さらに参議院議員選挙では各地区の期日前投票所の投票期間を従前の7日間から8日間に拡大して開設しました。
- ◆投票率の低い地区や単身世帯が多い集合住宅等にターゲットを絞った重点的な啓発活動や、若年層やファミリー層が利用するファミリーレストランでの啓発用テーブルステッカー設置やショッピングセンターにおける店内広告等、ターゲットを絞った効果的な啓発を行いました。
- ◆明るい選挙推進委員が自主的に広報や啓発活動を行っていったため、令和3年度に引き続き活動に特化した専門部会「広報部会」を中心に「江戸川選挙だより第2号」を発行しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆選挙は民主主義の根幹であり、投票率は有権者の政治参加のバロメーターです。投票率は政局、争点、有権者の意識、天候など様々な要因で変化しますが、一朝一夕の啓発で投票率の向上を期待することは困難であるため、継続的な啓発と投票環境の向上に向けた検討・取り組みが必要です。
- ◆引き続き明るい選挙推進委員と連携して選挙全般の啓発に伴う活動を行うとともに、より高い効果を得るための啓発のあり方や適正かつ効率的な選挙事務の方法を検討していきます。
- ◆令和5年4月及び5月に任期満了を迎える江戸川区長選挙並びに江戸川区議会議員選挙、令和6年7月に任期満了を迎える東京都知事選挙に備え、公正で確実な選挙執行を行います。
- ◆期日前投票所は、設備の安定利用や秩序維持・技術面・経費など諸課題はありますが、引き続き区民施設・商業施設等も含めて増設を検討していきます。

# 令和5年度 江戸川区行政評価シート

整理番号	16	款	項	目	特定事業	分類
		総務費	選挙費	選挙費	-	-

<b>外部評価委員の評価</b>	所属	選挙管理委員会事務局
------------------	----	------------

評価項目	評価 及び 評価の視点	評価項目に係る意見
1. 組織 / 事業の目的・目標	・目的、目標の設定が適切であるか	平均 <b>4.5</b>
	<div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> <span>1</span><span>2</span><span>3</span><span>4</span><span>5</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> <span>適切でない</span><span>適切である</span> </div>	
2. 成果指標	・成果指標の設定が適切であるか	平均 <b>3.7</b>
	<div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> <span>1</span><span>2</span><span>3</span><span>4</span><span>5</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> <span>適切でない</span><span>適切である</span> </div>	
3. 費用対効果	・適切な費用で効果的に行われているか	平均 <b>3.5</b>
	<div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> <span>1</span><span>2</span><span>3</span><span>4</span><span>5</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> <span>効果的でない</span><span>効果的である</span> </div>	
4. 課題認識	・今後の課題認識が的確であるか	平均 <b>4.7</b>
	<div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> <span>1</span><span>2</span><span>3</span><span>4</span><span>5</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> <span>的確でない</span><span>的確である</span> </div>	
【特定事業のみ】 5. 今後の事業推進	・継続して事業を推進すべきか	平均 <b>4.10</b>
	<div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> <span>1</span><span>2</span><span>3</span><span>4</span><span>5</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> <span>事業を見直すべき</span><span>一部事業を見直すべき</span><span>継続して推進すべき</span> </div>	

<b>総合評価</b> (評価項目の平均値)	<b>4.10</b> /5.00
---------------------------	-------------------

## 外部評価委員の意見

生徒会選挙等で選挙物品を貸し出しているようだが、選挙物品を貸し出すときに、各学校の選挙管理委員会のメンバーを集めて、選挙についてのレクチャーを行い、各学校の生徒会選挙の際に選挙の重要性をアピールしてもらえば学習になると考えられるし、毎年メンバーは変わると考えられるので、生徒たちにとってもよいのではないかと。

小学生の頃から選挙について考えるきっかけとなる取り組みがあるのはいい。期日前投票所が増設されたことにより、買い物ついでに選挙に行けたりと身近なものになったように思う。

都の投票率より低いことは嘆かわしい。政治に関心を持ってない区民が多いということか。

区投票率を上げることがひとつの指標（KPI）となるかもしれないが、それを上げ、公正公平な選挙を実施するための基礎として、小中高への啓蒙活動は重要であろう。

投票が面倒な人の中には誰を選ぶのか調べるのが面倒くさいという人もいるので情報公開が大切。自分に合う人を選ぶシステムがあると良い。

【 新規事業に関する意見 】 財務レポートの項目6、7について記入

## 質 問 等 事 項

投票率については、どの辺の値を見て低いととるのか。中期的にはどうか。

【回答】地域により投票率に差があります。当区は、都の平均と比べ低く、23区内では下の方です。現在、投票率の向上を目指し、商業施設を期日前投票所にしたり、主権者教育として小中高校生に出前授業を実施するなど、微増ではありますが成果を上げています。



【令和4年度 区議会事務局 部・課共通 財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	議会費	議会費	議会費	-

1 組織目標

- ◆議会活動の適正かつ円滑な運営
- ◆議会運営の透明性の確保
- ◆事務局事務の適正化、効率化
- ◆ワークライフバランスの推進
- ◆コロナ感染症対策を適切に実施すること

2 所管事務

- ◆議員の報酬及び政務活動費に関すること。
- ◆議会運営に関すること。
- ◆議案の調査及び立案、議会広報に関すること。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆今後もより多くの区民等が区議会への親しみや関心を持ち、区政への参加意識が高まるよう取り組む必要があります。このため、区議会だよりの見直しに続き平成23年以来大きな更新がされていない区議会HPも見直す検討が必要です。また、実際に本会議を傍聴する際に傍聴席へのアクセスに際し、行動に制限のある方への配慮を検討する必要があります。
- ◆新庁舎建設に際し、傍聴やオンライン議会を見据えた議会施設のあり方についても一定程度の方向性を検討するため「検討特別委員会」等においても検討が必要です。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
区議会HPアクセス件数(件)	403,350	394,604	415,579	479,314	区議会HPへのアクセス延件数
区議会HPの更新回数(回)	94	117	130	122	区議会HPの更新回数
成果の説明	◆区議会HPアクセス件数 令和元年度から令和3年度にかけてはアクセス延件数が多少の増減があるものの、相対的に増加傾向にありました。令和4年度においてはHPのリニューアルもあったことから大きく増加しております。				
	◆区議会HPの更新回数 最新情報をタイムリーに更新を行うことを心掛けており、令和4年度においては前年度から減少はしておりますが、更新回数は令和元年度から相対的に増加傾向です。				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	727,383	683,991	654,310	△ 29,681	地方税	0	0	0	0
	物件費	42,966	46,897	58,454	11,557	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	11,001	12,004	25,511	13,507	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	326	326	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	98,940	94,063	91,874	△ 2,189	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	734	1,574	840	△ 734	その他	0	401	368	△ 33
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	401	368	△ 33
	賞与・退職引当金繰入額	9,176	16,365	8,767	△ 7,598	行政収支差額 I=H-G	△ 879,199	△ 842,490	△ 814,205	28,285
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	879,199	842,891	814,573	△ 28,318	通常収支差額 K=I+J	△ 879,199	△ 842,490	△ 814,205	28,285	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	3,891	2,925	0	△ 2,925	
特別収支差額 N=M-L	3,891	2,925	0	△ 2,925	当期収支差額 O=K+N	△ 875,308	△ 839,565	△ 814,205	25,360	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【補助費等】 政務活動費89,308千円、声の区議会だよりの朗読、編集及びダビングの謝礼92千円、特別委員会座学勉強会講師謝礼106千円など	【補助費等】 議員数の減少により政務活動費の2,357千円減少など
【物件費】 区議会だより印刷5,654千円、区議会HP運用・保守委託及び本会議中継・予算・決算特別委員会インターネット映像配信業務委託6,373千円、議事録反訳等手数料4,063千円など	【物件費】 区議会HPリニューアル費用3,850千円の増、Wi-Fi機器設置委託費用1,782千円の増、議長車運転委託費用7,168千円の増など
【維持補修費】 傍聴席手すり設置工事費用326千円	【維持補修費】 傍聴席手すり設置工事費用326千円の皆増

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	368	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	826,810	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 826,442	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 826,442	一般財源共通調整	△ 1	一般財源充当調整	826,442

④貸借対照表

(千円)

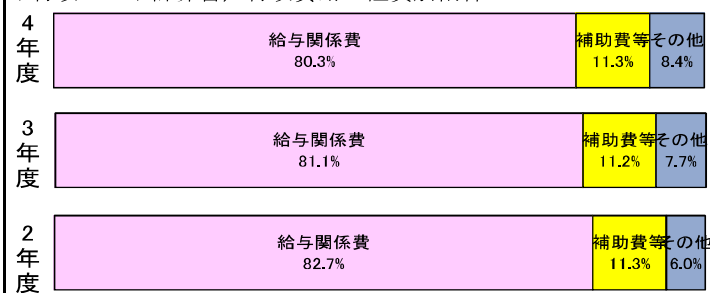
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	7,892	7,190	△ 702
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	7,892	7,190	△ 702
固定資産 H	4,198	3,359	△ 839	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	109,389	97,015	△ 12,374
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	109,389	97,015	△ 12,374
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 I=J+K	117,282	104,206	△ 13,076
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 113,083	△ 100,847	12,236
その他	4,198	3,359	△ 839	正味財産の部合計 M=I-L	△ 113,083	△ 100,847	12,236
資産の部合計 I=G+H	4,198	3,359	△ 839	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	4,198	3,359	△ 839

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【その他(固定資産)】 重要物品(委員会室会派別残時間表示設備、議長車など)	【その他(固定資産)】 議長車の減価償却で839千円減少	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



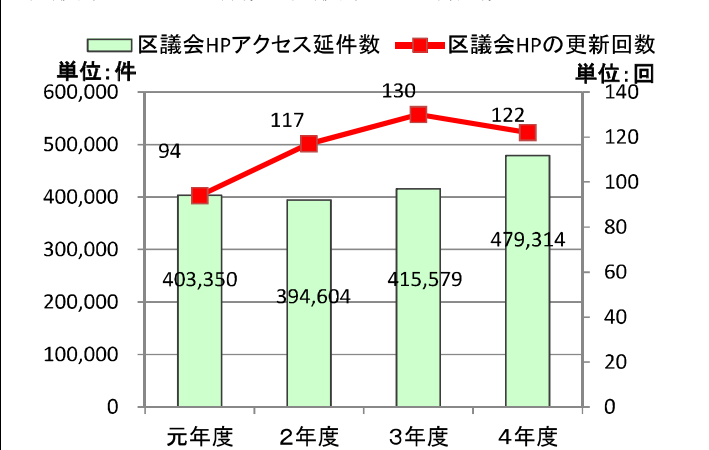
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
4年度	人数	16	-	1	40
	金額	119,087	-	2,006	533,219
	うち時間外手当	7,988	-	-	-
3年度	人数	16	-	1	43
	金額	127,861	-	2,026	554,103
	うち時間外手当	7,185	-	-	-
対前年度	人数	-	-	-	△ 3
	金額	△ 8,774	-	△ 20	△ 20,884
	うち時間外手当	803	-	-	-

その他:【区議会議員】

7 個別分析

◆区議会HPアクセス件数と区議会HPの更新回数



◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	1,266円	1,224円	1,183円
区民一人あたりの資産額	8円	6円	5円
区民一人あたりの負債額	180円	170円	151円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆区議会ホームページについて3,850千円の新規経費によりリニューアルを行い、63,735件のホームページへのアクセス延件数の増を実現させております。また、本会議の傍聴に関して階段昇降機を導入し、行動に制限のある方も本会議を直接傍聴できるようになったことで、区民への配慮を向上させています。
- ◆議会施設の在り方を検討する特別委員会について、新庁舎建設等検討特別委員会にて検討を行い、新庁舎基本設計方針における議会フロアの計画について報告書をまとめ、議会運営委員会へと報告されております。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆区民の区政への参政意識をさらに高めるために、抜本的な意識改革が必要です。義務教育段階からの意識啓発が必要であり、現在はSDGs中学生議会を実施しておりますが、この他にも、小中学生向けの事業を実施する等の検討が必要です。
- ◆区議会議員に執行部から提供される資料等について、今後ペーパーレス化の推進に伴い電子データでの提供も増加すると考えられます。それに伴い、執行部から提供された資料の取扱いについてのルールの策定についても検討する必要があります。
- ◆災害時等に議員へのスムーズな連絡を行う必要から、体系的な連絡体制の確立させる必要があります。

9 所管部長からの説明

- ◆区議会ホームページについては、令和4年8月19日に全面リニューアルを行い、レイアウトの変更等だけでなく、主に小中学生向けの「よくわかる区議会」のコンテンツを新装しております。アクセス延件数が増えていることから、区民への情報提供及び区政への参政意識の啓発に大きく寄与していると考えております。
- ◆階段昇降機においては、令和4年8月25日に一之江第二小学校から備品の所属替えにより物品を引き受け、令和4年第3回定例会より運用しております。稼働実績としては、1件のみですが車椅子利用者の方が利用された実績があり、行動に制限のある方に対する配慮として引き続き運用していきます。
- ◆執行部から提供された資料の取扱いについて、SNS等を含む議員の情報発信において、提供された資料をどのように扱うか、改めての議論が必要であると考えており、議会運営委員会等での検討が必要です。

# 令和5年度 江戸川区行政評価シート

整理番号	17	款	項	目	特定事業	分類
		議会費	議会費	議会費	-	-

<b>外部評価委員の評価</b>	所属	区議会事務局
------------------	----	--------

評価項目	評価 及び 評価の視点	評価項目に係る意見
1. 組織 / 事業の目的・目標	・目的、目標の設定が適切であるか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>1</span> <span>2</span> <span>3</span> <span>4</span> <span>5</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> <span>適切でない</span> <span>適切である</span> </div>
	<b>平均</b>	
2. 成果指標	・成果指標の設定が適切であるか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>1</span> <span>2</span> <span>3</span> <span>4</span> <span>5</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> <span>適切でない</span> <span>適切である</span> </div>
	<b>平均</b>	
3. 費用対効果	・適切な費用で効果的に行われているか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>1</span> <span>2</span> <span>3</span> <span>4</span> <span>5</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> <span>効果的でない</span> <span>効果的である</span> </div>
	<b>平均</b>	
4. 課題認識	・今後の課題認識が的確であるか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>1</span> <span>2</span> <span>3</span> <span>4</span> <span>5</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> <span>的確でない</span> <span>的確である</span> </div>
	<b>平均</b>	
【特定事業のみ】 5. 今後の事業推進	・継続して事業を推進すべきか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>1</span> <span>2</span> <span>3</span> <span>4</span> <span>5</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> <span>事業を見直すべき</span> <span>一部事業を見直すべき</span> <span>継続して推進すべき</span> </div>
	<b>平均</b>	

<b>総合評価</b> (評価項目の平均値)	<b>4.18</b> /5.00
---------------------------	-------------------

## 外部評価委員の意見

今回の外部評価がきっかけで初めて江戸川区議会HPを拝見したが、とても見やすい見出しで驚いた。見よう！見たい！と思うきっかけ作りをどうするかがネック。  
 小学校、中学校時代の社会に対する好奇心が強い時代に興味を持たせるのは有効なことと思う。  
 議会運営の透明性の向上、区民の議会への関心喚起という点において、区議会HPの充実はきわめて重要な施策である。  
 HPについては今後のためにも他との比較を充実させても良いのでは。

【 新規事業に関する意見 】 財務レポートの項目 6、7 について記入

## 質 問 等 事 項

議事録反訳手数料4,063千円は、行政評価1「DX推進費」に記載のありましたAI議事録を使った結果でしょうか？

【回答】議事録の反訳については、本会議や委員会における音声データを速記業者へと送付し、音声データをワード形式にて文字起こしたものを納品いただいております。AI議事録については、反訳の精度に課題があり、議事録の正確性を担保するために利用していません。

他区との比較したデータの有無

【回答】財務レポートに書かれている内容について、他区との比較を行ったデータはございません。

「区民が区議会へに親しみや感心を持ち、区政への参加意識が高まるようにする取組みが必要があります」と記載があるが、選挙の投票率アップと同じで非常に難しい課題。具体策があるのか？

【回答】今年度より、区内の小学生に対して議場見学を企画しており、各小学校あてに募集通知を發出しております。すぐに効果の現れる施策ではありませんが、粘り強く取り組むことで、区政への参加意識を高めるねらいがあります。

---

---

令和5年度 江戸川区行政評価実施報告書

---

令和5年12月

発行・編集 江戸川区 経営企画部 企画課

東京都 江戸川区 中央一丁目4番1号

電話 03 - 5662 - 6045

---

---